



図説 農林水産業の動向

令和元年10月
青森県農林水産部

はじめに

県では、平成16年度からこれまで、15年間にわたって「攻めの農林水産業」の取組を進めてきました。その結果、農業産出額や農業所得の向上、農山漁村を支える地域経営体や新規就農者の増加など、その成果が着実に現れています。

一方で、我が国を取り巻く社会経済環境は、人口減少や少子・高齢化の一層の進行、労働力不足、グローバル化のさらなる進展、地球温暖化に伴う気象災害リスクの増大など、大きく変化しています。

また、第4次産業革命がもたらすAIやIoTなど先端技術の急速な進歩のほか、若者を中心とした「田園回帰」の動きや、外国人観光客の増加など、農山漁村への新たな人の流れも見られています。

こうした状況を踏まえ、平成31年2月に策定した第4期「攻めの農林水産業」推進基本方針においては、人口減少の進行に伴う労働力不足への対応を前面に打ち出しながら、「経済を回す」視点を重視し、国内外から認められ、選ばれる、付加価値の高い産品づくりや販売力の強化により、本県農林水産業の持続的成長に向けて取り組んでいるところです。

この「図説 農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概要や統計データを総合的に集約したものです。関係者の皆様には、「攻めの農林水産業」を進める上で必要な施策の企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として広く活用していただければ幸いです。

令和元年10月

青森県農林水産部長 高谷 清孝

利用者のために

- 1 本書は、農林水産省で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入してあり、計とその内訳とは一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
 - 0 単位未満の数値
 - 皆無又は該当無し
 - … 未調査又は数値未詳
 - △ 負数又は減少
 - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記に連絡してください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1-1

青森県農林水産部農林水産政策課企画調整グループ

TEL 代表 017 (722) 1111 内線 4981

直通 017 (734) 9457

FAX 017 (734) 8133

E-mail nosui@pref.aomori.lg.jp

目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1 本県農林水産業の重要性	2
2 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1 本県農林水産業の地位	4
（1）位 置 付 け	4
（2）主 要 指 標	7
（3）地 域 別 概 要	9
2 農業構造と生産体制	12
（1）農 家	12
（2）農 業 労 働 力	13
（3）担 い 手	14
（4）農地所有適格法人与集落営農組織等	15
（5）耕 地 面 積	16
（6）農地の権利移動	17
（7）農 地 の 整 備	18
（8）農 業 機 械	19
（9）生 産 資 材	20
（10）グリーン・ツーリズム	21
3 米の需給調整	22
4 農産物の生産と流通	23
〈 米 〉	
（1）生 産	23
（2）生 産 費	24
（3）流 通	25
〈 り ん ご 〉	
（4）生 産	26
（5）生産費と収益性	27
（6）流 通	28
〈 特 産 果 樹 〉	
（7）生 産 と 流 通	29
〈 野 菜 〉	
（8）生 産	30
（9）流 通	31
（10）輸 入	32
〈 畑 作 物 〉	
（11）小麦・大豆の生産	33
（12）その他畑作物の生産	34
〈 花 き 〉	
（13）生 産 と 流 通	35
（14）冬 の 農 業	36
〈 畜 産 〉	
（15）生乳の生産と流通	37
（16）肉用牛の生産と流通	38
（17）豚の生産と流通	39

(18) 採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	40
(19) 飼料の生産と流通	41
(20) 食料消費	42
(21) 食品加工	43
(22) 地場流通	44
(23) 学校給食	45
(24) 農林水産品の輸出	46
5 農業生産	47
(1) 農業産出額	47
(2) 生産農業所得	49
6 農家経済と農村生活	50
(1) 農家総所得	50
(2) 農家生活	51
(3) 農村物価	52
(4) 農村環境	53
(5) 農村の男女共同参画	54
7 農業団体・農業金融	55
(1) 農協	55
(2) 農業共済	56
(3) 金融	57
8 林業	58
(1) 森林面積	58
(2) 林業労働力	59
(3) 木材生産	60
(4) 木材需要	61
(5) 林業産出額	62
(6) 特用林産物	62
(7) 木材産業	63
(8) 森林保全・治山・林道・林業機械	64
9 水産業	65
(1) 漁業経営体数	65
(2) 漁業就業者数	65
(3) 漁船	66
〈海面漁業・養殖業〉	
(4) 生産量	66
(5) 産出額	67
〈主要漁業・養殖業の動向〉	
(6) いか類	67
(7) ほたてがい	68
(8) ひらめ	69
(9) 内水面漁業・養殖業	70
(10) 水産物流通	71
(11) 漁港整備	72
農林水産関連トピックス（平成29年4月～30年3月）	73
各種受賞の一覧	74
基本統計用語	75

青森県の自然

〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相對し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約740km、鉄道距離（東北新幹線）では約710kmで、時間距離は自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、鉄道では最短で約3時間、飛行機では約1時間15分となっている。

〔面積〕

本県の面積は、全国8位の約9,646km²で全国の約3%を占めているが、人口密度は約135.6人/km²で全国41位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

〔地形〕

県の中央部の奥羽山脈を境として、日本海側の津軽地方では、奥羽山脈の延長にある山地と出羽山地の延長にある山地によって囲まれた広大な沖積平野である、肥沃な津軽平野が岩木川流域に広がっている。

また、奥羽山脈の北端には、青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、北上山地から続く火山灰土に覆われた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

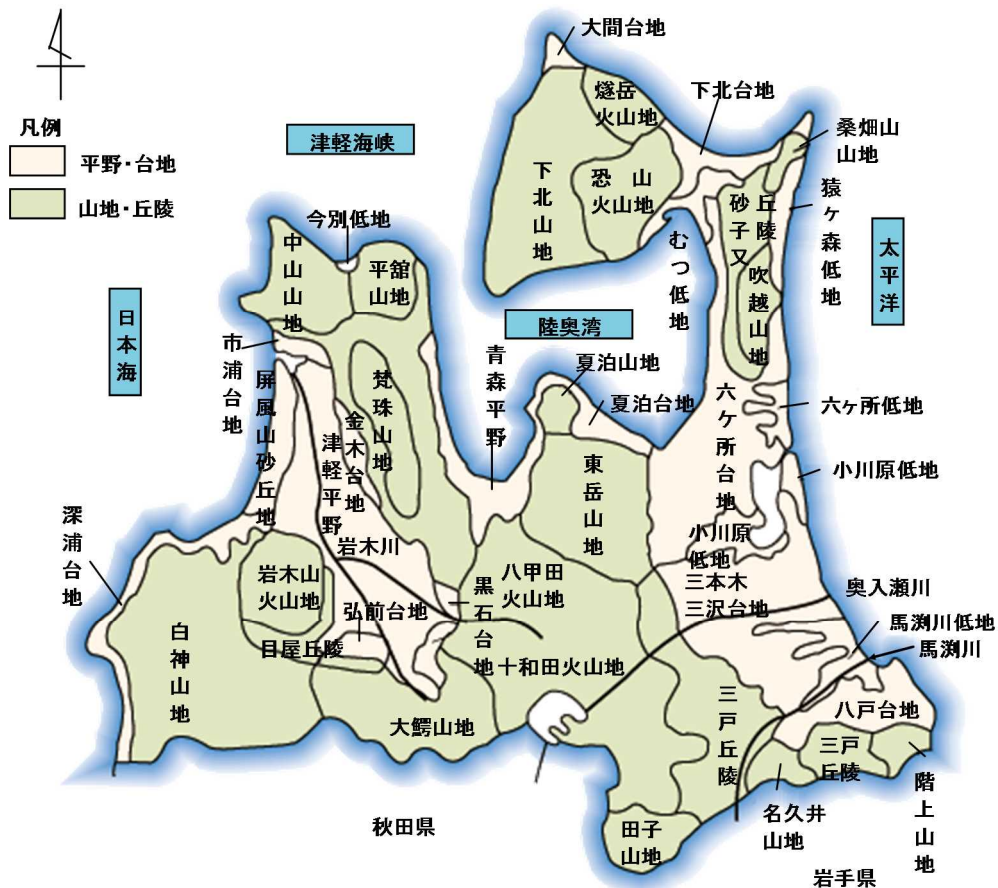
西の津軽半島と東の下北半島はそれぞれ北に延び、両半島の真ん中に陸奥湾が存在する。

〔気候〕

夏が短く冬が長い冷涼な気候で、四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く温暖な日が多いが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では雪の日が多く多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪は少ない。

青森の地質区分



資料：東北地質調査業協会参考

本県の面積 9,646km² (全国8位)

本県の海岸線総延長 796.5km (全国13位)

青森県の農林水産業

1 本県農林水産業の重要性

〔食料供給力〕

本県におけるカロリーベースの食料自給率（平成29年度概算値）は117%で全国第4位（図1-1）、生産額ベースの自給率では（平成29年度概算値）は235%で、全国第3位（図1-2）の高い水準である。

〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の12.7%、20.9%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっている。関連産業と合わせた合計生産額は9,639億円で、これは農林漁業生産額の2.6倍に相当する（図2）。

〔農業・農村が持つ多面的な役割〕

本県農業・農村が有する県土保全などの公益的な機能を評価額にすると、1,700億円余りになり、農業産出額の約56%に相当する（図3）。

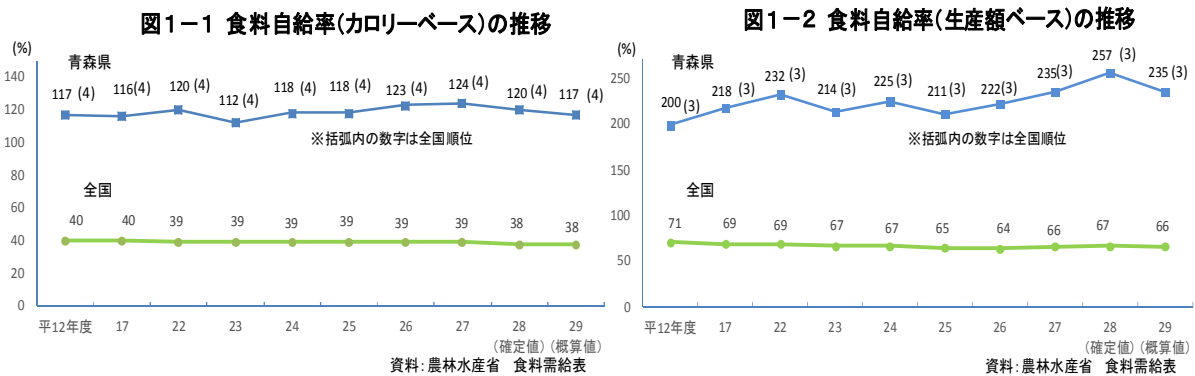


図2 農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成23年)

区分	農林漁業 A			食料関連産業				農林漁業 食料関連産業計 B	全産業合計	B/A
	農業	林漁業	計	関連製造業		飲食店	計			
				食品工業	資材供給産業					
生産額(億円)	3,199	568	3,767	3,276	676	1,920	5,872	9,639	76,110	2.6
(構成比)	4.2%	0.7%	4.9%	4.3%	0.9%	2.5%	7.7%	12.7%	100%	
就業者数(千人)	83.4	10.9	94.3	19.0	0.0	36.6	55.6	149.9	718.2	1.6
(構成比)	11.6%	1.5%	13.1%	2.6%	0.0%	5.1%	7.7%	20.9%	100%	

資料：平成23年青森県産業連関表をもとに農林水産政策課推計

<留意点>

- (1) 各生産額は産業連関表108部門表を使用、就業者数は雇用表を使用
- (2) 食品工業は食料品、飲料及びたばこの合計、資材供給産業は飼料・有機質肥料及び化学肥料の合計とした。

図3 公益的機能の評価額

(単位：億円、%)

評価対象機能の分類			評価額(年額)	
			金額A	構成比
自然環境保全	国土保全機能	洪水防止機能	1,055	60.6
		土壌浸食防止機能	15	0.9
		土砂崩壊防止機能	11	0.6
		水資源かん養機能	371	21.3
		大気浄化機能	3	0.2
		小計	1,455	83.6
	生物生態系保全機能	生物生態系保全機能	33	1.9
小計	33	1.9		
社会文化保全	アメニティ	景観保全機能	14	0.8
		観光・保健休養機能	206	11.8
		小計	220	12.6
	教育・文化	情操教育・福祉機能	18	1.0
		伝統文化保存機能	15	0.9
小計	33	1.9		
合計			1,741	100

資料：本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))を基に
県農林水産政策課で再試算(平成28年)

農業産出額との対比

公益的な役割の年間評価額	A	1,741億円
農業産出額	B	3,103億円
対比	A/B	56.0%

注)農業産出額は、平成29年

2 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、農林水産業を今後も伸ばすことができる可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売できる。また、冬季は県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である（図1、図2）。

〔生産力が高い農地〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また、地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である（図3）。

〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数を低減でき、消費者の「安全・安心」で優れた農産物の生産供給が可能である。

〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えており、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農林水産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

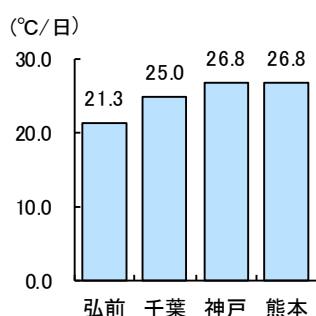
〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、様々な加工品づくりに取り組むことができる。

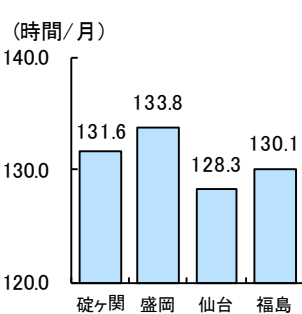
図1 夏季の平均気温(7~9月)



注) 弘前は県内最高の地点

資料: アメダス平年値
(1981~2010年)

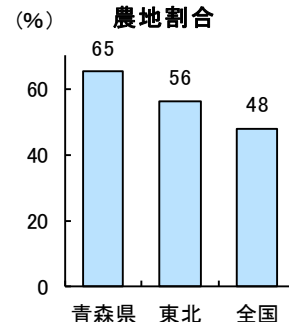
図2 夏季の日照時間(7~9月)



注) 碓ヶ関は県内平野部の最小地点

資料: アメダス平年値(1981~2010年)
碓ヶ関は準平年値(1986~2010年)

図3 全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料: 日本の耕地土壌の実態と対策(S52)

農林水産業の動向

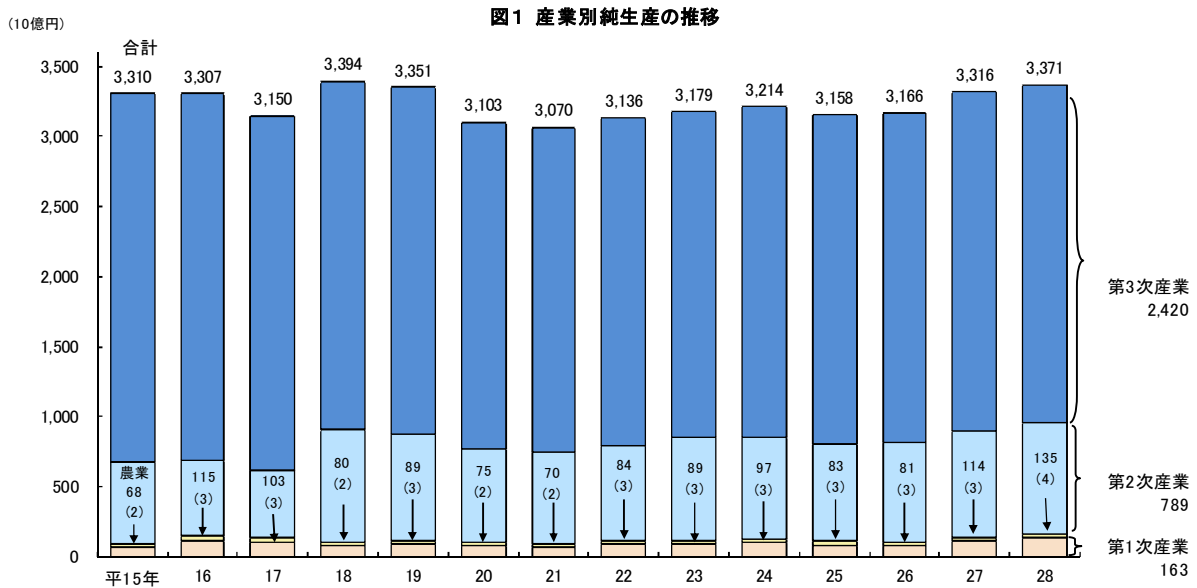
1 本県農林水産業の地位

(1) 位置付け

～全国より高い第1次産業純生産割合～

県内純生産に占める第1次産業の割合（平成28年）は4.8%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合（平成28年）は12.1%と、それぞれ全国平均の1.1%、3.9%に比べ高い水準となっている（図1、図2、図3）。

また、平成23年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は12.1%、農水産物の供給先である製造業（食料品）が11.9%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置付けられる（図4）。



注) 帰属利子は全て第3次産業から除外
()は構成割合(%)

資料: 青森県県民経済計算

図2 産業別純生産構成割合(平成28年)

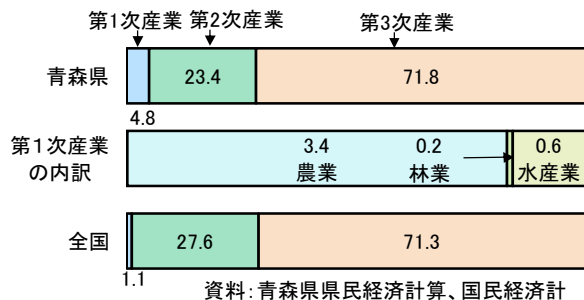
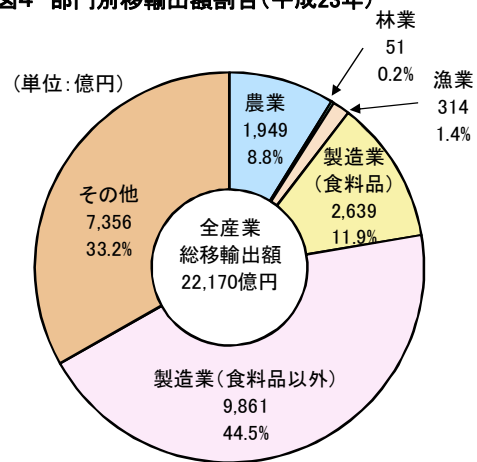
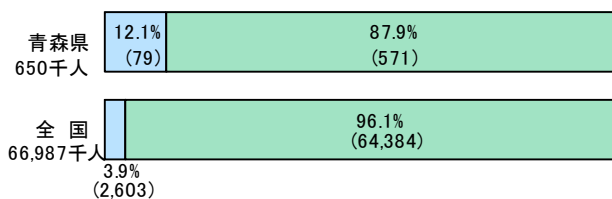


図4 部門別移輸出額割合(平成23年)



資料: 青森県産業連関表

図3 就業人口に占める第1次産業就業人口の割合(平成28年)



注) ()は人数(千人) 資料: 青森県県民経済計算、国民経済計算

～農業産出額の伸び率は全国トップ～

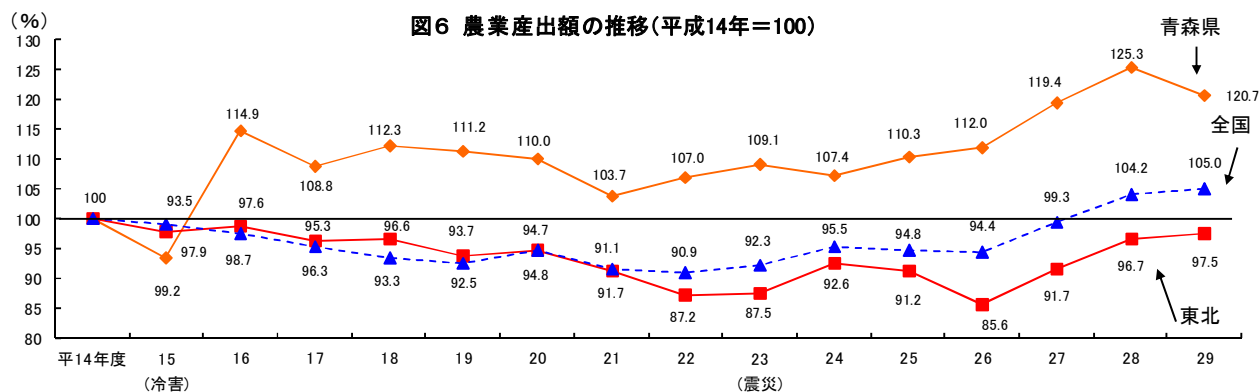
全国的に農業産出額が伸び悩んでいる中、平成 29 年の本県の農業産出額は 3,103 億円で、都道府県別では、全国 8 位、東北 6 県では、平成 16 年から 14 年連続で 1 位となっている (図 5)。

また、「攻めの農林水産業」の取組がスタートする前の平成 14 年を基準とした伸び率は 120.7%となっており、全国 4 位となった (図 6)。

図5 平成29年農業産出額(実額)

順位	都道府県名	農業産出額(億円)	(参考)平成28年順位
1	北海道	12,762	1
2	鹿児島	5,000	3
3	茨城	4,967	2
4	千葉	4,700	4
5	宮崎	3,524	5
6	熊本	3,423	6
7	愛知	3,232	8
8	青森	3,103	7
9	栃木	2,828	9
10	岩手	2,693	11
14	山形	2,441	14
17	福島	2,071	17
19	宮城	1,900	19
20	秋田	1,792	20

(資料:農林水産省生産農業所得統計)



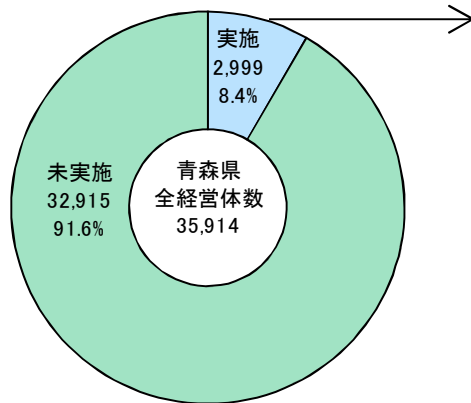
資料:生産農業所得統計をもとに農林水産政策課作成

～農産物の加工に取り組む経営体は全国7位～

青森県の農業生産関連事業を行っている経営体は、全経営体の8.4%に当たる2,999経営体で、その割合は沖縄に続き2番目に低く、数は全国39位となっている(図7)。

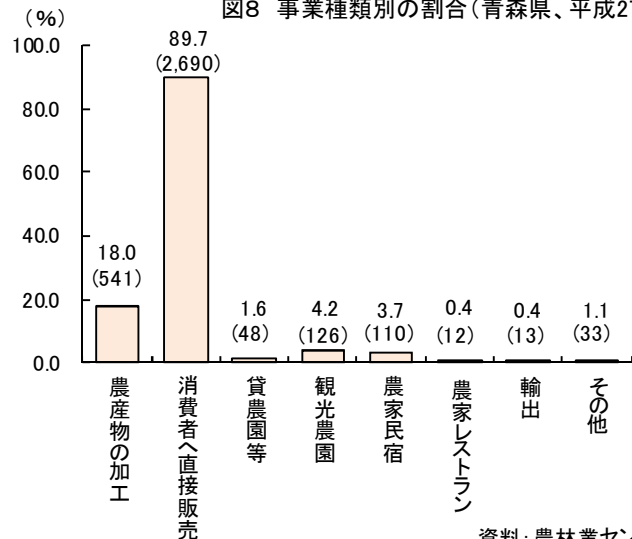
また、農産物の加工に取り組む経営体は、農業生産関連事業を行う経営体数の18.0%に当たる541経営体で、その割合は全国で3番目に高く、数は全国14位となっている(図8)。また、農家民宿に取り組む経営体の割合は全国で3番目に高く、その数は全国3位となっている。

図7 農業生産関連事業を行っている経営体数(青森県、平成27年)



資料:農林業センサス

図8 事業種類別の割合(青森県、平成27年)



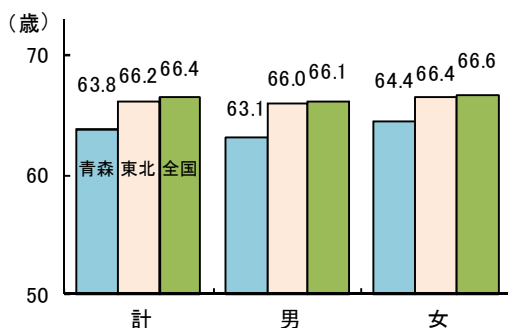
資料:農林業センサス

～農業就業人口の平均年齢は全国で2番目に若い～

青森県の農業就業人口の平均年齢は63.8歳で、東北の66.2歳、全国の66.4歳に比べ約3歳若い(図9、図10)。

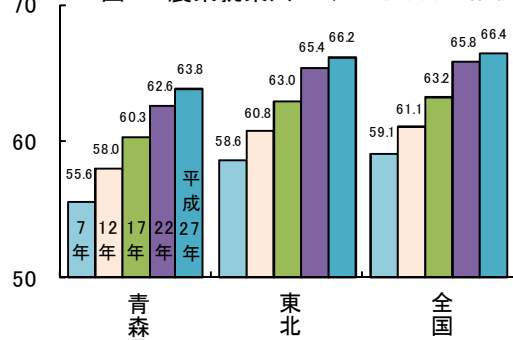
また、都道府県別で比較すると、北海道に続き全国で2番目に若い。

図9 農業就業人口の平均年齢(男女別、平成27年)



資料:農林業センサス

図10 農業就業人口の平均年齢の推移



資料:農林業センサス

(2) 主要指標

～農業産出額は全国8位～

全国に占める本県農業の地位を農業産出額で見ると、平成29年の全国順位は8位で、品目ではりんごが1位を占めるなど、全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単位	年次	青森県	東 北	全 国	青 森 /東北	青 森 /全国	東北 順位	全国 順位
農 林 業 経 営 体	経営体	27	36,478	251,519	1,404,488	14.5	2.6	5	17
農 業 経 営 体	経営体	27	35,914	247,713	1,377,266	14.5	2.6	5	18
家 族 経 営 体	経営体	27	35,093	241,607	1,344,287	14.5	2.6	5	17
林 業 経 営 体	経営体	27	2,059	15,175	87,284	13.6	2.4	4	16
総 農 家 戸		27	44,781	333,840	2,155,082	13.4	2.1	6	22
販 売 農 家 戸		27	34,866	240,088	1,329,591	14.5	2.6	5	17
専 業 農 家 戸		27	13,309	62,123	442,805	21.4	3.0	1	9
一 種 兼 業 農 家 戸		27	7,341	37,242	164,790	19.7	4.5	1	1
二 種 兼 業 農 家 戸		27	14,216	140,723	721,996	10.1	2.0	6	21
主 業 農 家 戸		27	13,371	54,608	293,928	24.5	4.5	1	3
準 主 業 農 家 戸		27	6,953	59,626	257,041	11.7	2.7	6	13
副 業 的 農 家 戸		27	14,542	125,854	778,622	11.6	1.9	6	27
販 売 農 家 の 世 帯 員	人	27	130,834	948,892	4,880,368	13.8	2.7	6	16
農 業 就 業 人 口	人	27	64,746	375,640	2,096,662	17.2	3.1	3	9
平 均 年 齢	歳	27	63.8	66.2	66.4	—	—	(若さ)1	(若さ)2
基 幹 的 農 業 従 事 者	人	27	58,222	314,957	1,753,764	18.5	3.3	3	9
耕 地 面 積	ha	30	151,000	834,100	4,420,000	18.1	3.4	1	4
田	ha	30	79,800	600,400	2,405,000	13.3	3.3	6	10
畑	ha	30	71,200	233,700	2,014,000	30.5	3.5	1	3
耕 地 利 用 率	%	30	81.3	83.1	91.6	—	—	5	38
水 稻 収 穫 量	t	30	263,400	2,137,000	7,780,000	12.3	3.4	6	11
り ん ご 収 穫 量	t	30	445,500	585,500	756,100	76.1	58.9	1	1
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	30	11,300	99,200	1,328,000	11.4	0.9	4	19
肉 用 牛 飼 養 頭 数	頭	30	55,900	333,200	2,514,000	16.8	2.2	3	11
野 菜 栽 培 延 べ 面 積	ha	29	15,400	48,200	423,200	32.0	3.6	1	6
農 業 産 出 額	億円	29	3,103	14,000	93,787	22.2	3.3	1	8
主 要 作 物									
米	億円	29	513	4,449	17,456	11.5	2.9	6	11
野 菜	億円	29	780	2,457	24,508	31.7	3.2	1	11
果 実	億円	29	790	1,937	8,450	40.8	9.3	1	2
う ち り ん ご	億円	29	749	—	—	—	—	1	1
畜 産	億円	29	915	4,590	33,223	19.9	2.8	2	10
生 産 農 業 所 得	億円	29	1,521	6,373	38,799	23.9	3.9	1	5
食料自給率(カロリーベース)	%	29	117	—	38	—	—	3	4
食料自給率(生産額ベース)	%	29	235	—	66	—	—	1	3
農 家 総 所 得	千円	28	5,095	4,647	5,212	109.6	97.8	1	—
農 家 所 得 ①	千円	28	3,612	2,951	3,260	122.4	110.8	1	—
農 業 所 得 ②	千円	28	2,682	1,664	1,851	161.2	144.9	1	—
農 業 生 産 関 連 事 業 所 得	千円	28	1	23	6	4.3	16.7	5	—
農 外 所 得	千円	28	929	1,264	1,403	73.5	66.2	4	—
農 業 依 存 度 ② / ①	%	28	74.3	56.4	50.7	131.8	146.5	1	—

～漁業生産量、算出額はともに全国6位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成29年の漁業生産量、算出額ともに全国6位であり、全国有数の水産県となっている。魚種別では、ひらめ、いか類、わかさぎ及びしらうおの漁獲量が全国1位、しじみの漁獲量及びはたてがいの生産量が全国2位となっている。

区 分	単位	年次	青森県	全 国	青森 ／全国	全国 順位	備 考		
漁業経営体	経営体	25	4,501	94,522	4.8	3	農林水産省 2013年漁業センサス		
漁業就業者	人	25	9,879	181,253	5.5	3	農林水産省 2013年漁業センサス		
	男	人	7,947	157,370	5.0	3			
	女	人	1,932	23,883	8.1	4			
海岸線延長	km	29	795.4	35,619.4	2.2	13	国土交通省「平成30年度版海岸統計」 (平成30年3月31日現在)		
沿岸市町村	市町村	31	22	—	—	—	平成31年4月1日現在		
	沿岸市	市	6	—	—	—			
	沿岸町	町	31	11	—	—			
	沿岸村	村	31	5	—	—			
漁港数	港	30	86	2,823	3.0	13	水産庁調べ (平成30年4月1日現在)		
水産業協同組合等	団体	30	97	2,468	3.9	—	青森県：県水産振興課調べ (平成30年7月1日現在) 全国：水産庁漁政部 「水産業協同組合年次報告」 (平成31年3月31日現在)		
	漁業協同組合	団体	30	83	1,834	4.5		—	
		海面	団体	30	48	945		5.1	—
		内水面	団体	30	33	801		4.1	—
		業種別	団体	30	2	88		2.3	—
	漁業生産組合	団体	30	9	467	1.9		—	
	水産加工業共同組合	団体	30	2	94	2.1		—	
連合会	団体	30	3	73	4.1	—			
漁業生産量	t	29	186,916	4,306,130	4.3	6	農林水産省 「平成29年漁業・養殖業生産統計年報」		
	海面漁業・養殖業	t	29	182,027	4,244,076	4.3		6	
	内水面漁業・養殖業	t	29	4,889	62,054	7.9		4	
漁業産出額	百万円	29	64,082	1,460,616	4.4	6	農林水産省 「平成29年漁業産出額」		
	海面漁業	百万円	29	42,996	962,690	4.5		5	
	海面養殖業	百万円	29	21,085	497,926	4.2		13	
水産加工品生産量	t	29	113,335	2,934,714	3.9	6	農林水産省 「平成28年水産加工統計調査」		
水産加工品生産額	百万円	28	97,804	3,038,390	3.2	9	経済産業省 「平成29年工業統計調査」		
産地魚市場	箇所	29	18	—	—	—	県総合販売戦略課調べ		
消費地市場	箇所	29	2	—	—	—			

(3) 地域別概要

～地域特性を生かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、東青・中南・西北農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、三八・上北・下北農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、畜産、野菜、りんご主体の果実、米で、バランスが取れた構成となっている（図1、図2）。

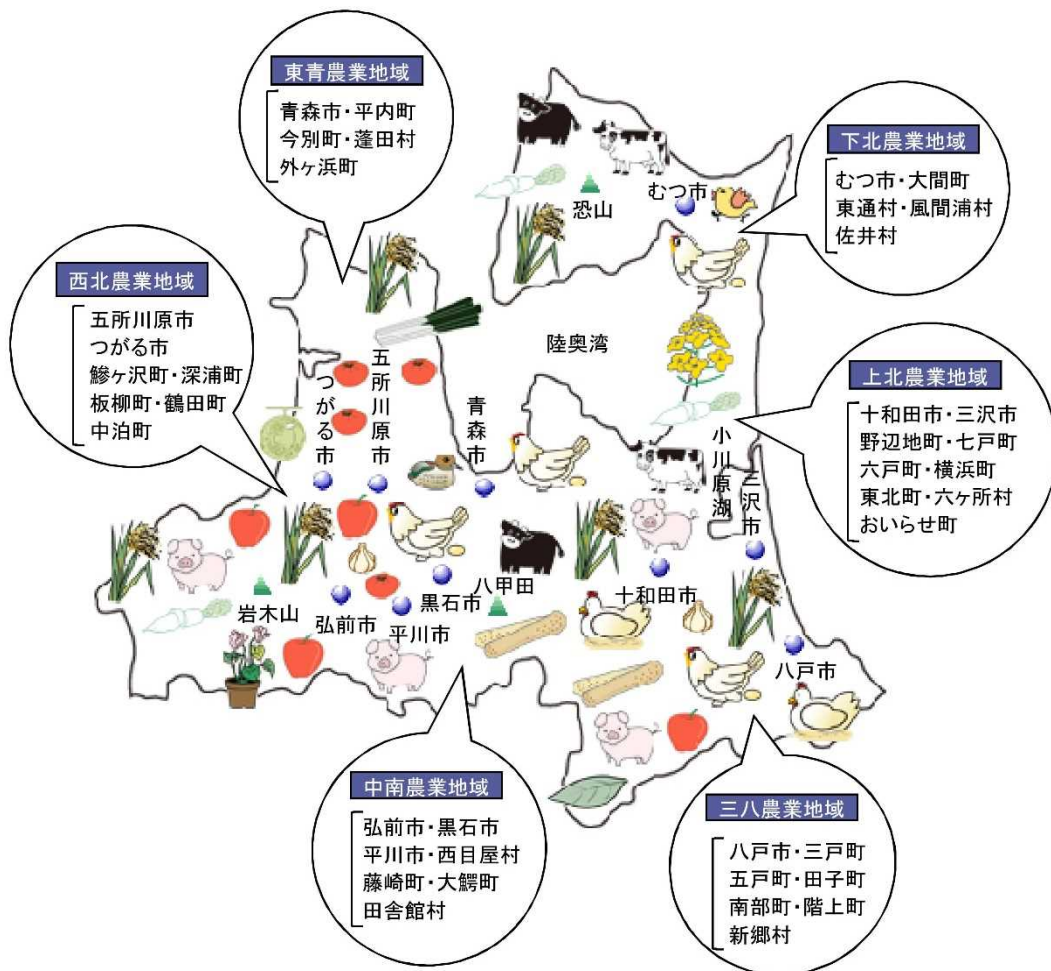


図1 地域別農畜産物産出額上位品目(平成29年)

順位	県計	東青	中南	三八	西北	上北	下北
1	果実	米	果実	野菜	米	野菜	鶏卵
2	野菜	果実	米	ブロイラー	果実	豚	野菜
3	米	鶏卵	野菜	鶏卵	野菜	肉用牛	肉用牛
4	豚	—	—	—	—	—	—
5	ブロイラー	—	—	—	—	—	—

資料：生産農業所得統計

図2 地域別農業産出額構成割合(平成29年)

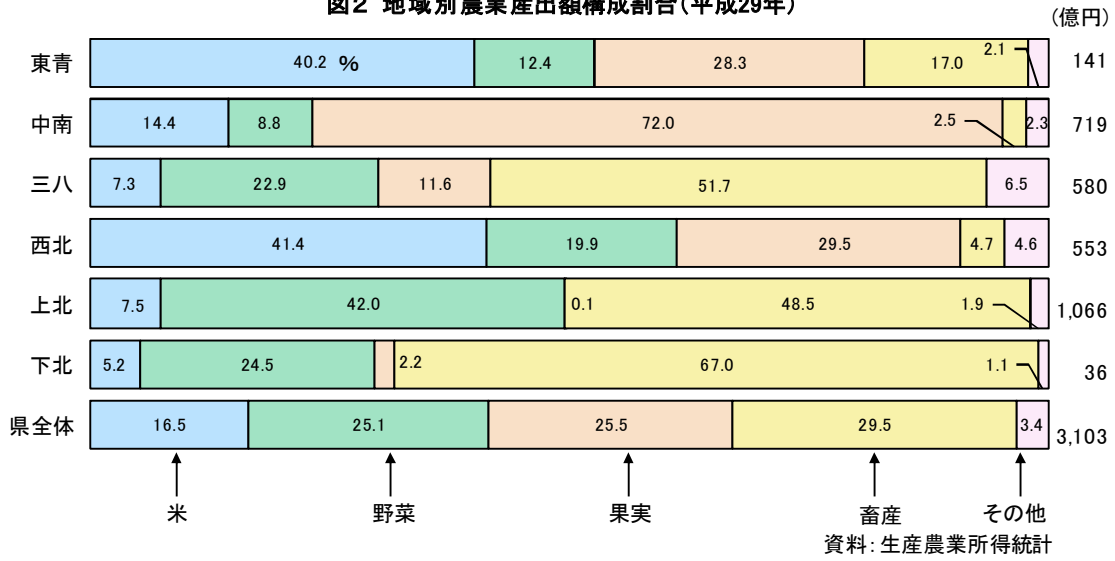


図3 地域別農家数及び農業就業人口(平成27年)

(単位: 戸、人)

区分	総農家数	販売農家	農業就業人口			
			専業	兼業		
				第1種	第2種	
東青	3,681	2,469	863	401	1,205	4,250
中南	13,571	11,317	4,397	2,610	4,310	22,087
三八	8,212	5,664	2,190	936	2,538	10,469
西北	9,592	8,276	3,405	1,952	2,919	15,547
上北	8,394	6,704	2,267	1,405	3,032	11,703
下北	1,331	436	187	37	212	690
県全体	44,781	34,866	13,309	7,341	14,216	64,746

資料: 農林業センサス

図4 地域別耕地面積(平成30年)

(単位: ha)

区分	耕地面積	耕地面積	
		田	畑
東青	12,526	8,458	4,074
中南	28,845	11,821	17,047
三八	21,180	7,516	13,680
西北	37,970	27,975	9,974
上北	44,760	22,426	22,344
下北	5,752	1,606	4,151
県全体	151,000	79,800	71,200

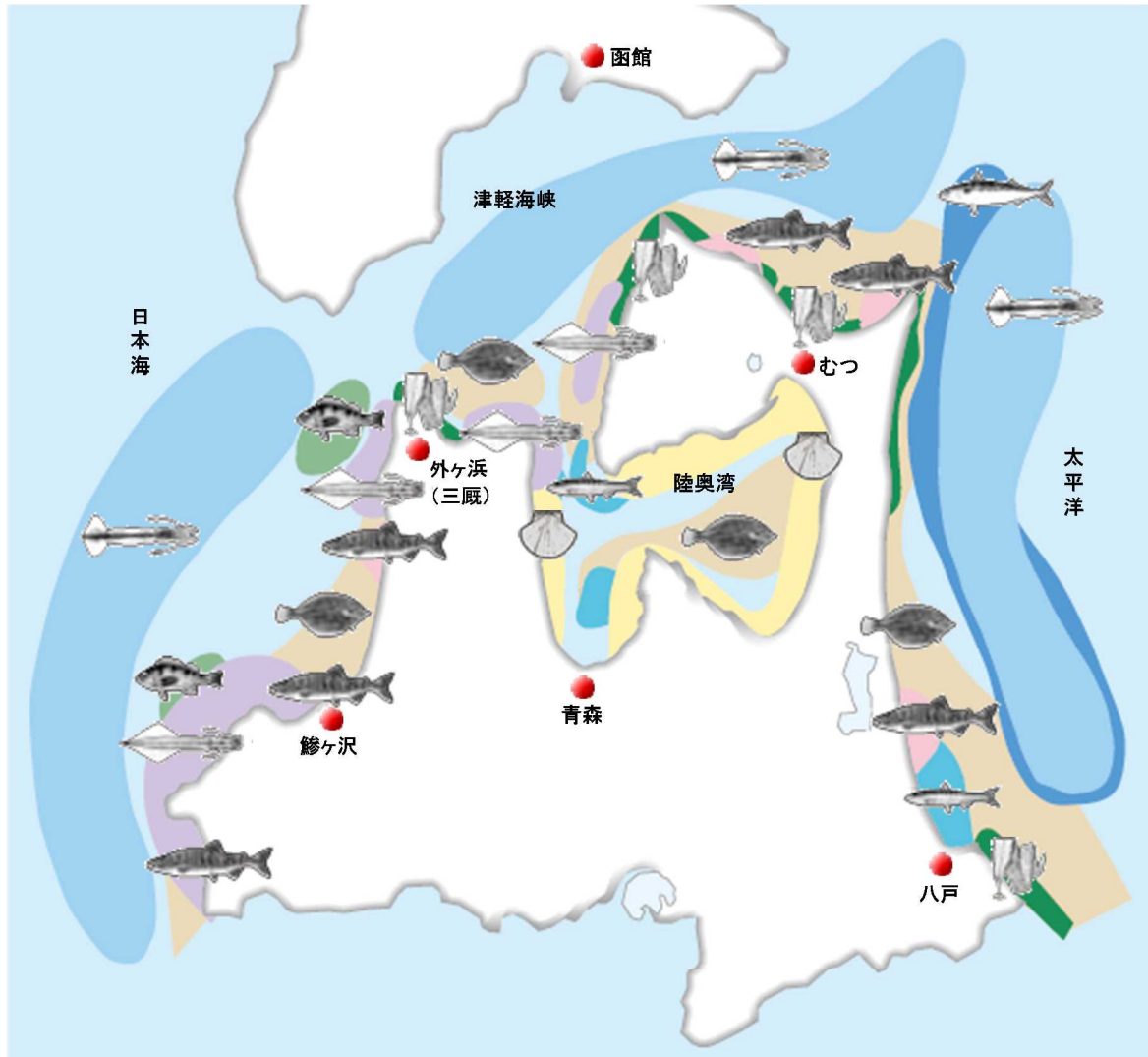
資料: 作物統計

(注) 端数を四捨五入しているため計と内訳が一致しない

～海域別漁場利用と漁獲魚種～

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でさけ、するめいか、さば、いわし、ひらめなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採介藻の各漁業でまぐろ、さけ、するめいか、ひらめ、こんぶなどが、陸奥湾海域ではほたてがい養殖、刺網、底建網の各漁業でほたてがい、かれい類、なまこ、まだらなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網、いか釣りの各漁業でまぐろ、うすめばる、ひらめ、するめいかなどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の海と漁獲魚種



■ 凡例		するめいか		いわし		こんぶ・わかめ
		やりいか		ほたてがい		さけ・ます
		さば		かれい・ひらめ		めばる

2 農業構造と生産体制

(1) 農 家

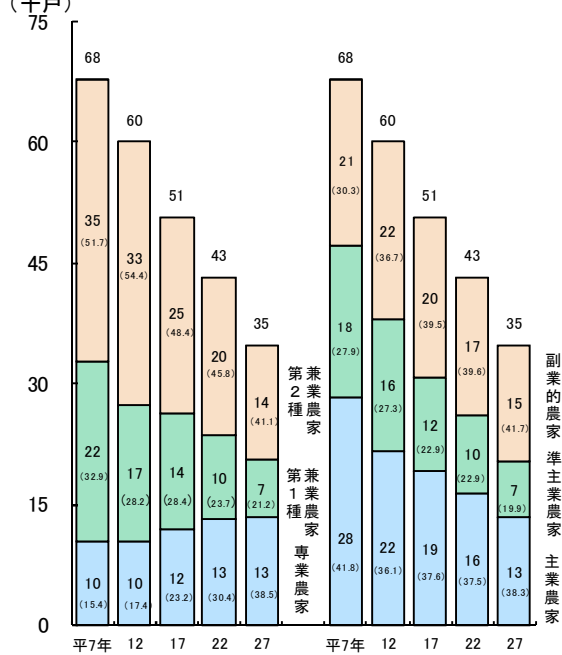
～進む耕地規模拡大～

平成 27 年の販売農家数は 3 万 4,866 戸で、平成 22 年の 4 万 3,314 戸より減少したが、農家数の減少が続く中で、専業別では専業農家の割合は高まってきている（図 1、図 2）。

経営耕地規模別では、5 ha 以上の農家の構成割合が高まっており、規模の拡大傾向がみられる（図 3）。

農産物販売金額規模別では、1,000 万円以上の農家の割合は 8.8%で、平成 22 年の 6.3%と比較し、増加傾向である（図 4）。

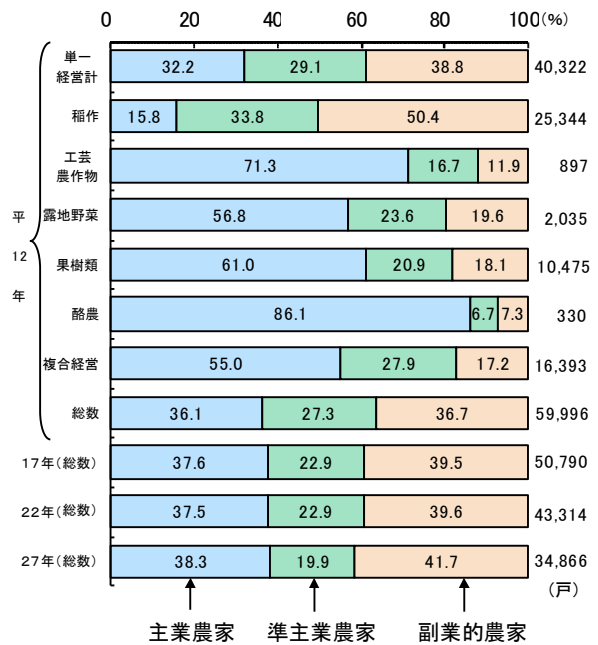
図 1 専業別・主副業別農家数(販売農家)



注) ()内は構成割合(%)

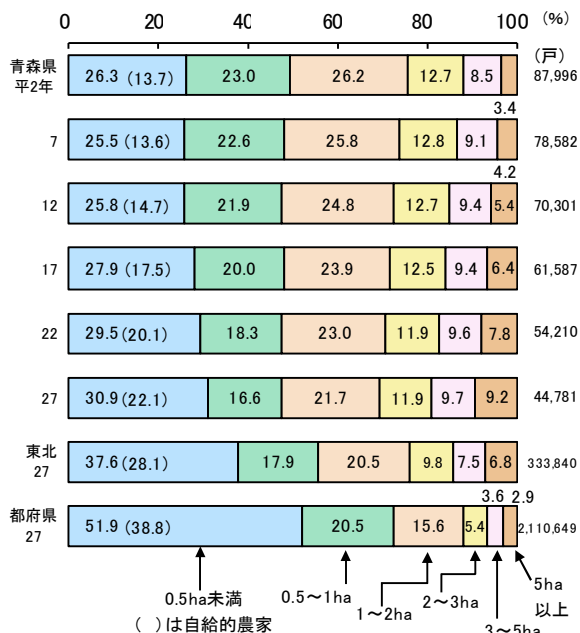
資料: 農林業センサス

図 2 農業経営類型別主副業別農家構成割合(販売農家)



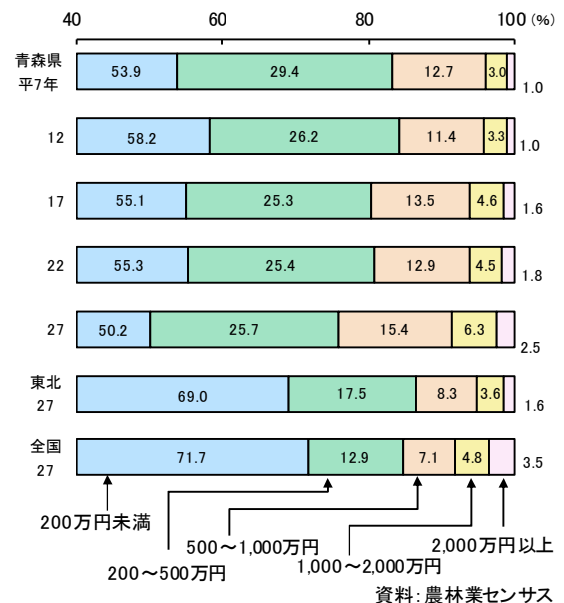
資料: 農林業センサス

図 3 経営耕地規模別農家構成割合(総農家)



資料: 農林業センサス

図 4 農産物販売金額規模別農家構成割合(販売農家)



資料: 農林業センサス

(2) 農業労働力

～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

平成 27 年の農業就業人口（販売農家）は 6 万 4,746 人で、平成 22 年より 1 万 5,737 人（約 19.6%）減少した。男女別では平成 22 年に比べ、男性が 6,518 人（約 16.5%）減少し、女性は 9,219 人（約 22.5%）の減少となっている（図 1）。

平成 27 年の本県の年齢別農業就業人口割合は、60 歳以上が 69.3%と増加しているが、東北・全国に比べると低くなっている（図 2）。

雇用労働力の雇入れ状況をみると、一戸当たり雇入れ延べ人数（平均）は、増加傾向にある（図 4）。

図1 男女別農業就業人口の動き(販売農家)

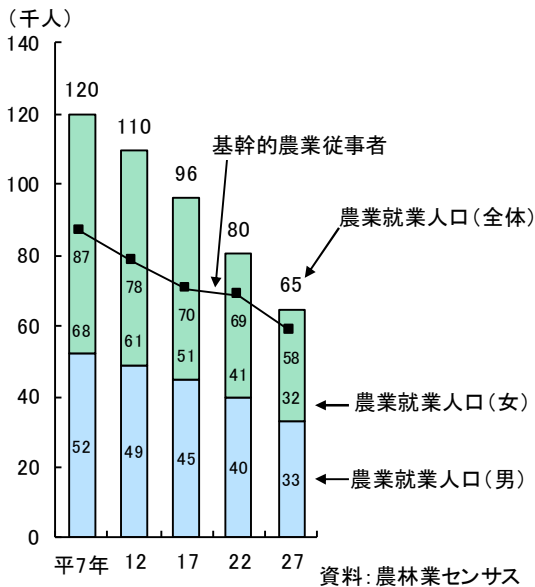


図2 年齢別農業就業人口構成割合(販売農家)

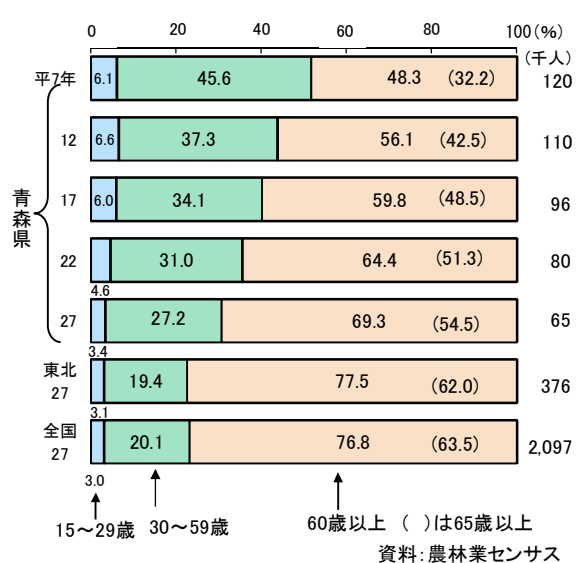


図3 年齢別農業経営者数(販売農家)

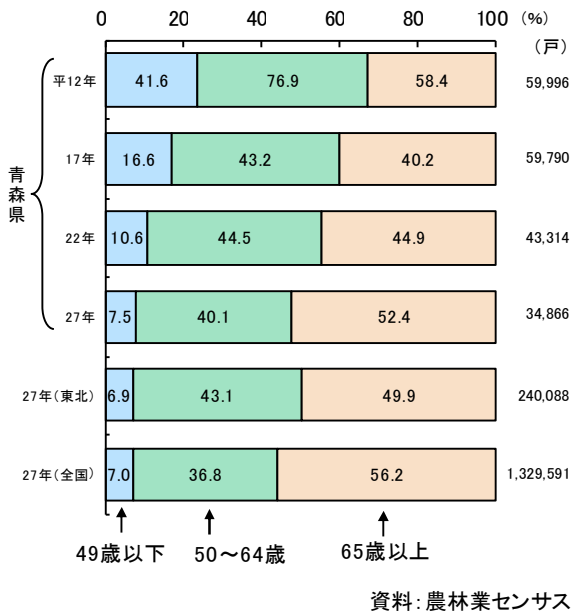
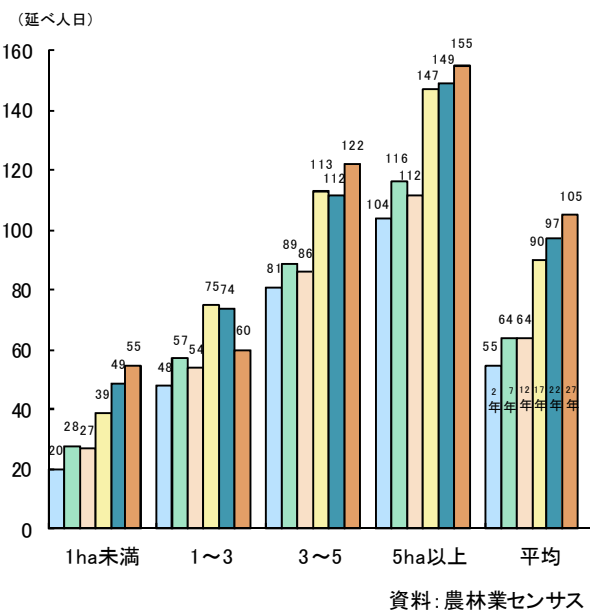


図4 経営規模別雇用労働力雇入れ状況(臨時雇、1戸当たり、販売農家)



(3) 担 手

～農業経営改善計画数（認定農業者数）の認定数が全国5位～

平成30年度の新規就農者は、新規学卒の就農者が51名（前年度比21名減）、Uターン等が94名（同12名減）、新規参入が111名（同12名増）となり、256名となった（図1）。

また、販売農家数のうち農業後継者がいる農家は平成27年で1万5,833戸であり、販売農家に占める割合は45.4%となっている（図2）。

平成30年3月末現在で認定されている農業経営改善計画は、9,821経営体（前年度比183経営体減）となった。営農類型別では、複合経営、稲作単一、果樹単一、野菜単一の順で比率が高くなっている（図3）。

図1 新規就農者の推移

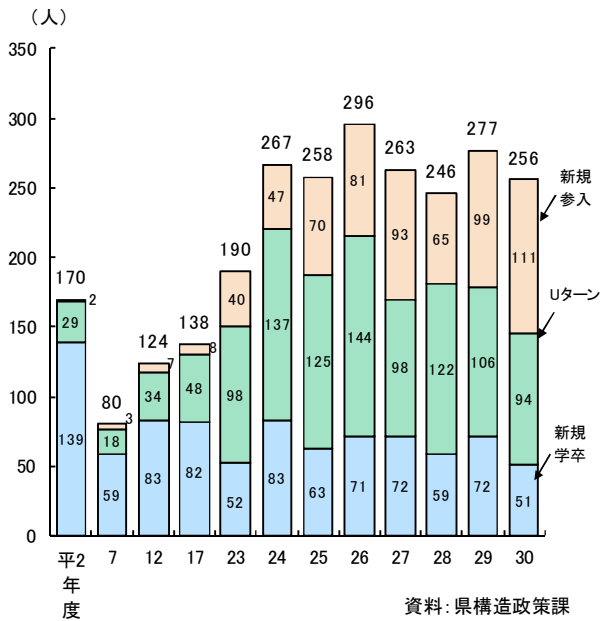


図2 販売農家数と農業後継者のいる農家数の推移

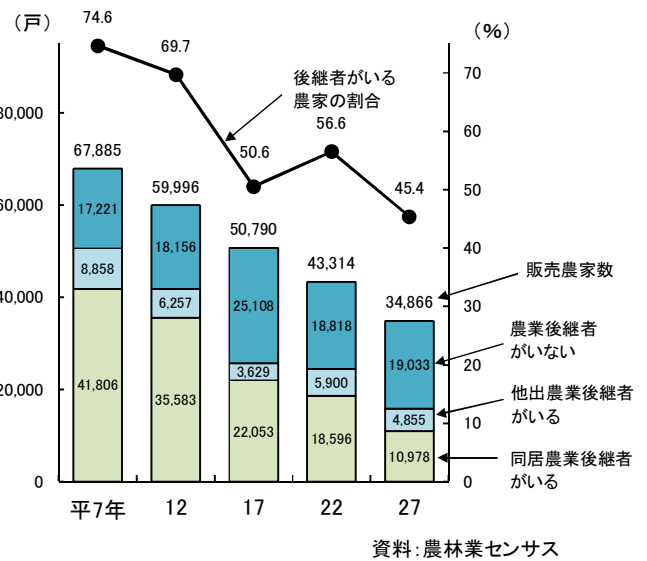
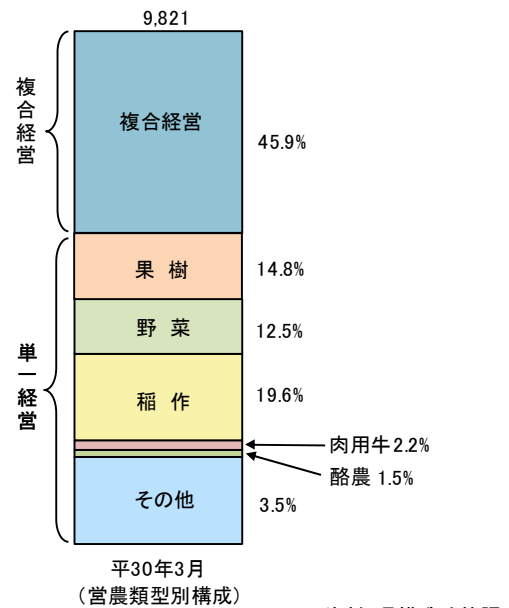
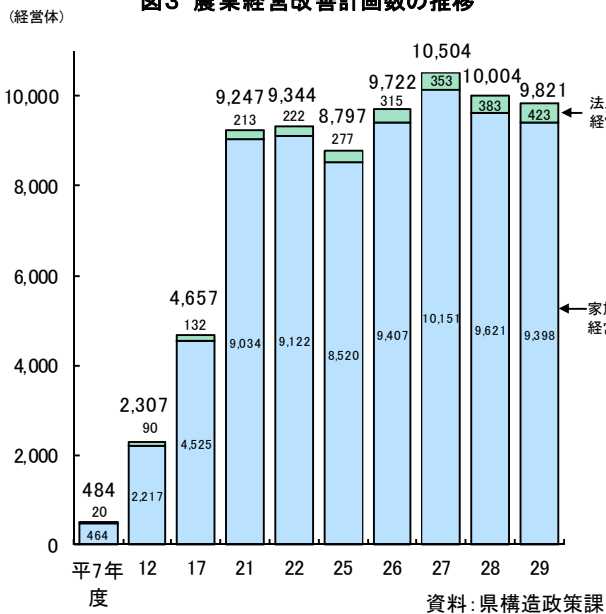


図3 農業経営改善計画数の推移



(4) 農地所有適格法人と集落営農組織等

～農地所有適格法人は前年より増加～

平成 31 年 1 月 1 日現在の本県の農地所有適格法人（農地を所有している法人）は 374 法人で、前年より 29 法人増加した（図 1）。

平成 31 年 2 月 1 日現在の本県の経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合をみると、経営耕地面積別では、30～50ha 及び 50～100ha が 20.9%と最も多く、次いで 20～30ha が 17.6%となっている（図 2）。

また、平成 31 年 2 月 1 日現在の農作業受託面積別では、5ha 未満が最も多く 91.4%を占めている（図 3）。

図 1 最近の農地所有適格法人数の推移

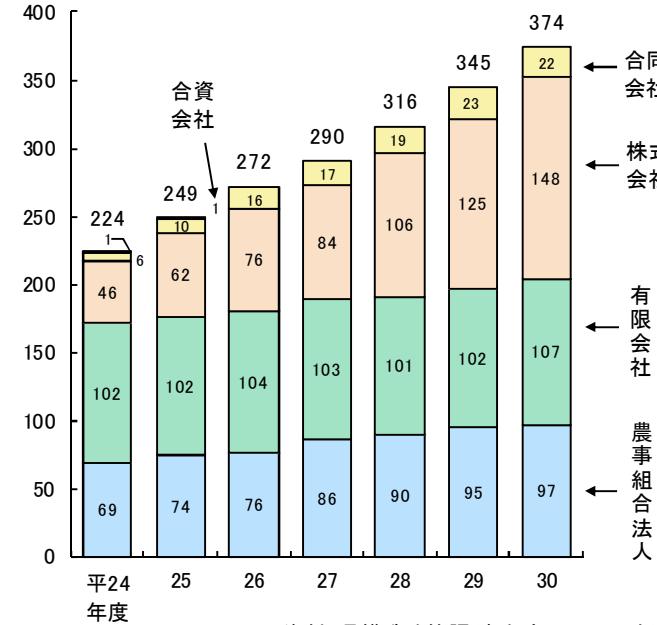


図 2 経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合(平成30年)

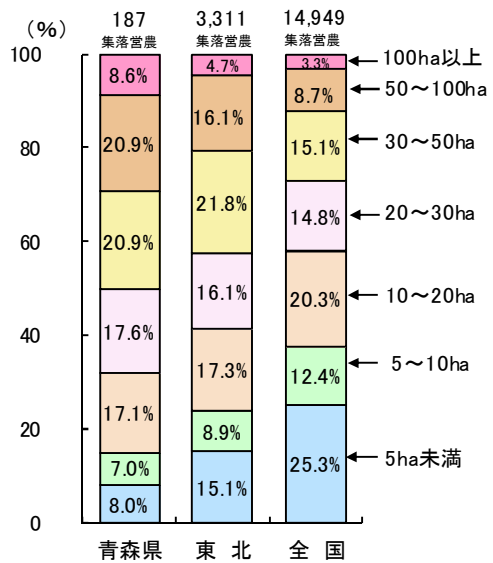
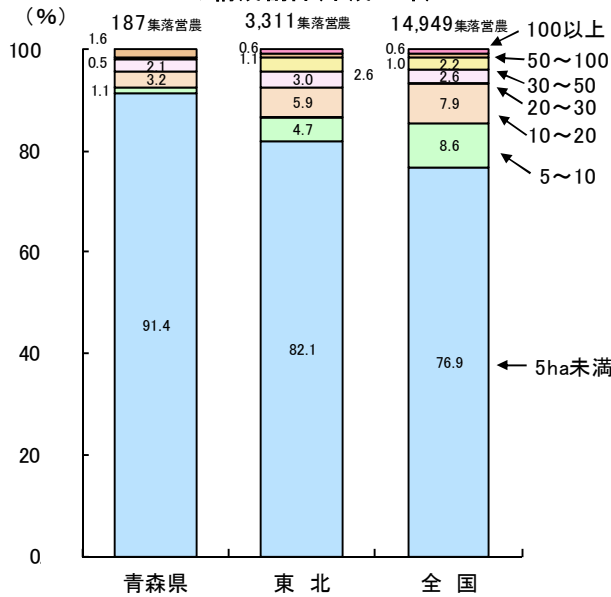


図 3 農作業受託面積別の集落営農組織等の構成割合(平成30年)



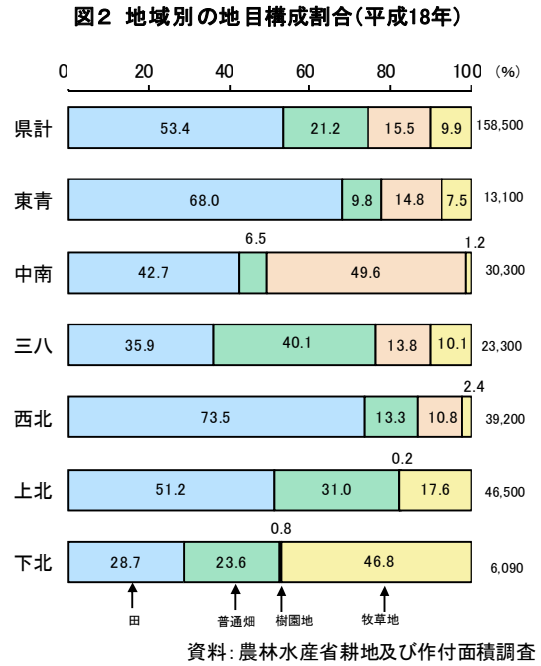
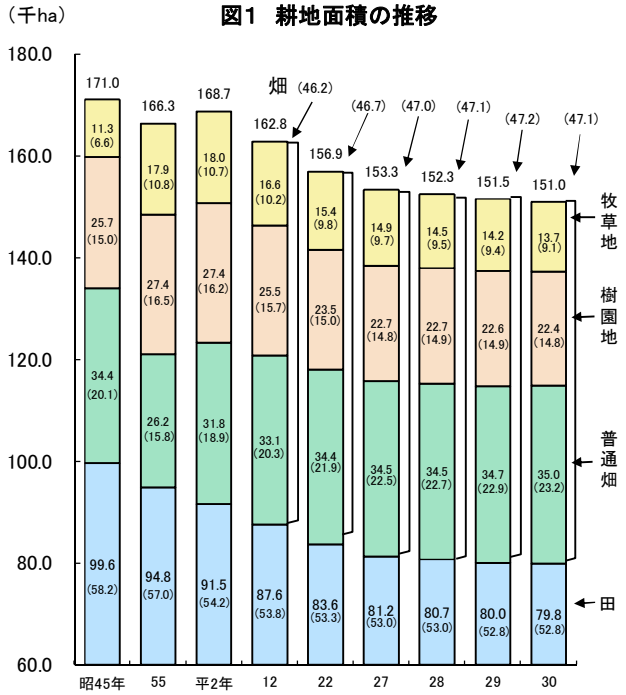
(5) 耕地面積

～減少が続く耕地面積と荒廃農地面積～

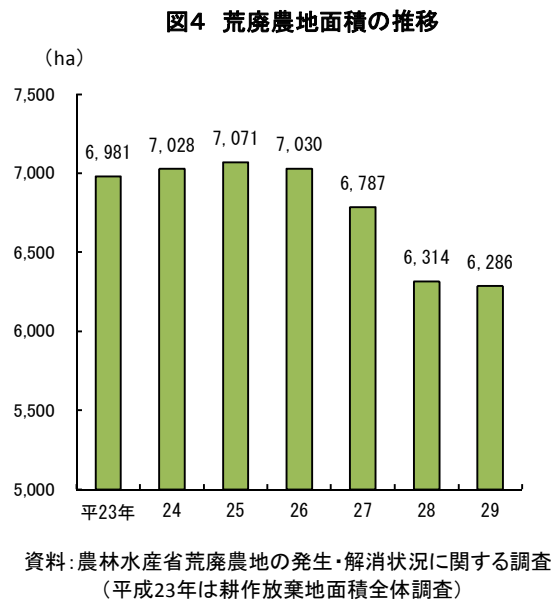
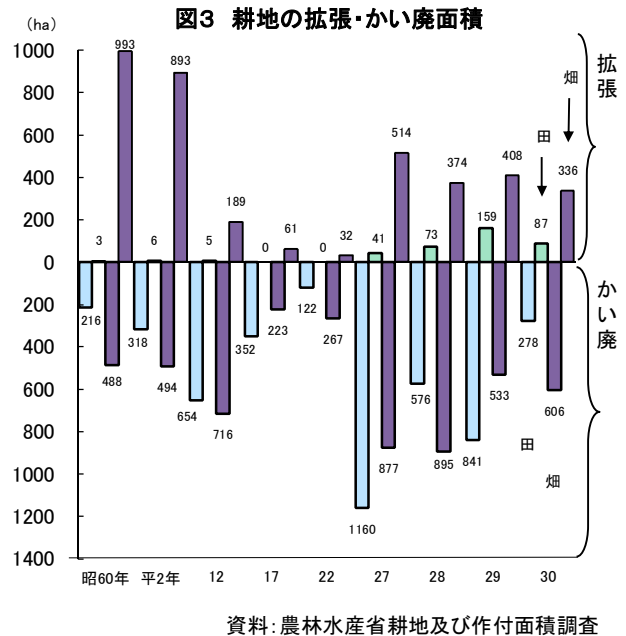
平成30年の耕地面積は、前年に比べて500ha減少の約15万1,000haとなった(図1)。

近年は田、畑ともかい廃面積が拡張面積を上回っており(図3)、平成30年は田が前年に比べ200ha減の7万9,800ha、畑は前年に比べ300ha減の7万1,200haとなった(図1)。畑の種類別では、普通畑は300ha増の3万5,000ha、樹園地は200ha減の2万2,400ha、牧草地は500ha減の1万3,700haとなった(図1)。

また、荒廃農地面積は、平成28年の6,314haから、29年には6,286haに減少した(図4)。



注) ()内は構成割合(%) 資料:農林水産省耕地及び作付面積調査



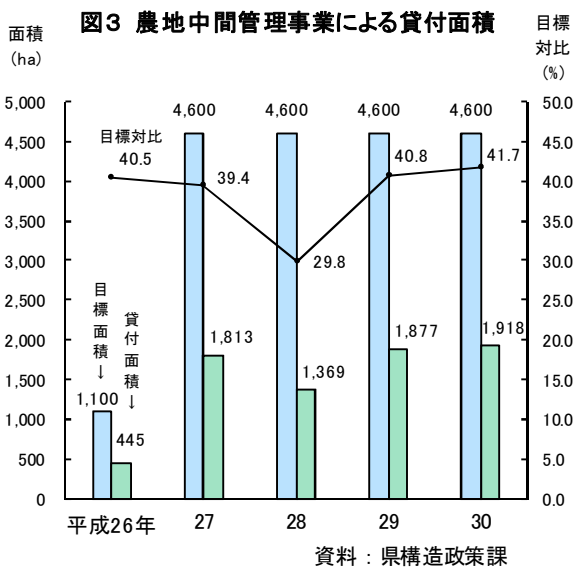
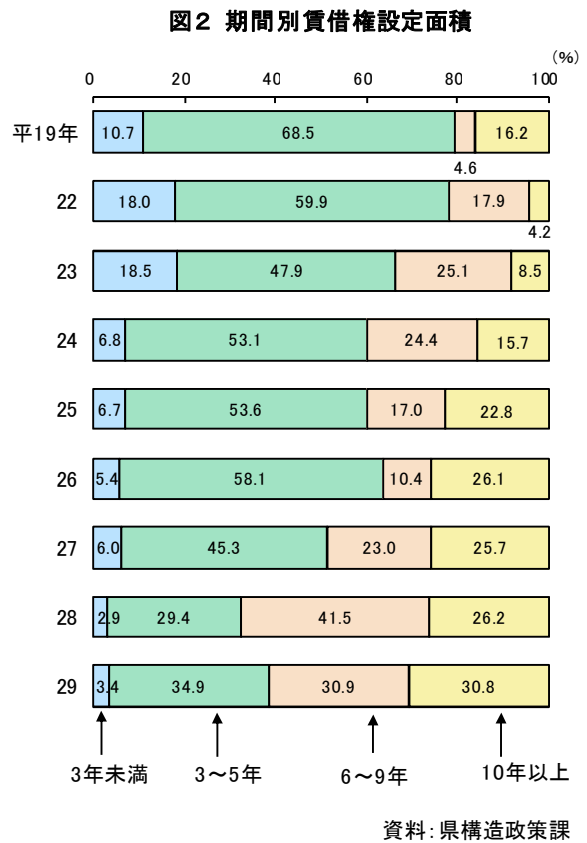
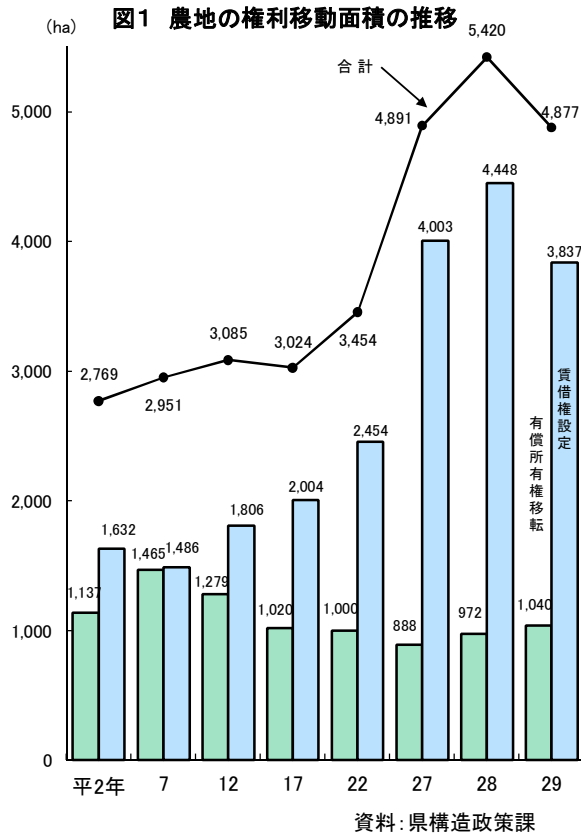
(6) 農地の権利移動

～所有権移転は減少、賃借は増加～

平成 29 年の農地の権利移動面積は 4,877ha で、そのうち賃借権設定面積は 3,837ha、有償所有権移転面積は 1,040ha であり、売買よりも賃借の方が多くなっている (図 1)。

平成 29 年度の新規に設定した賃借権の期間については、「3～5年」が最も多く 34.9%、次いで「6～9年」が 30.9%、「10年以上」が 30.8%となっている (図 2)。

平成 30 年度の農地中間管理事業の貸付実績は 1,918ha で、前年度より 41ha 増加した (図 3)。

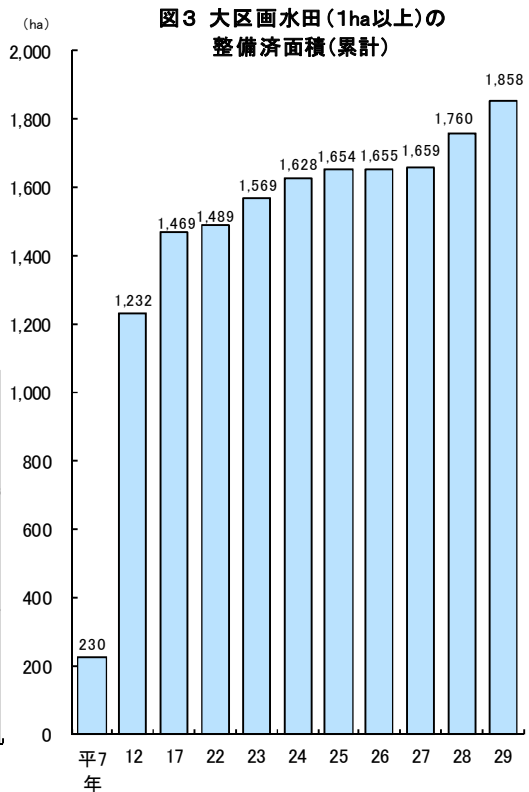
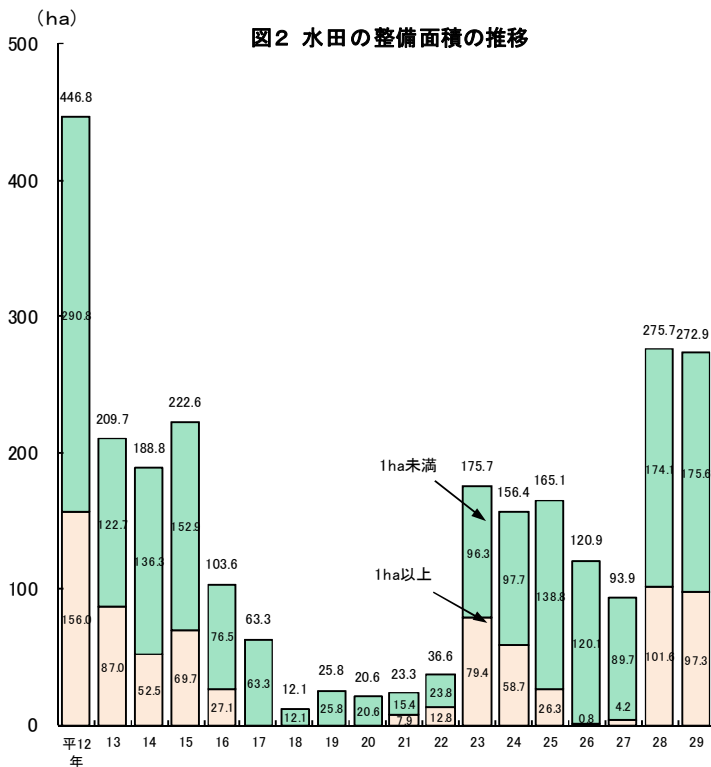
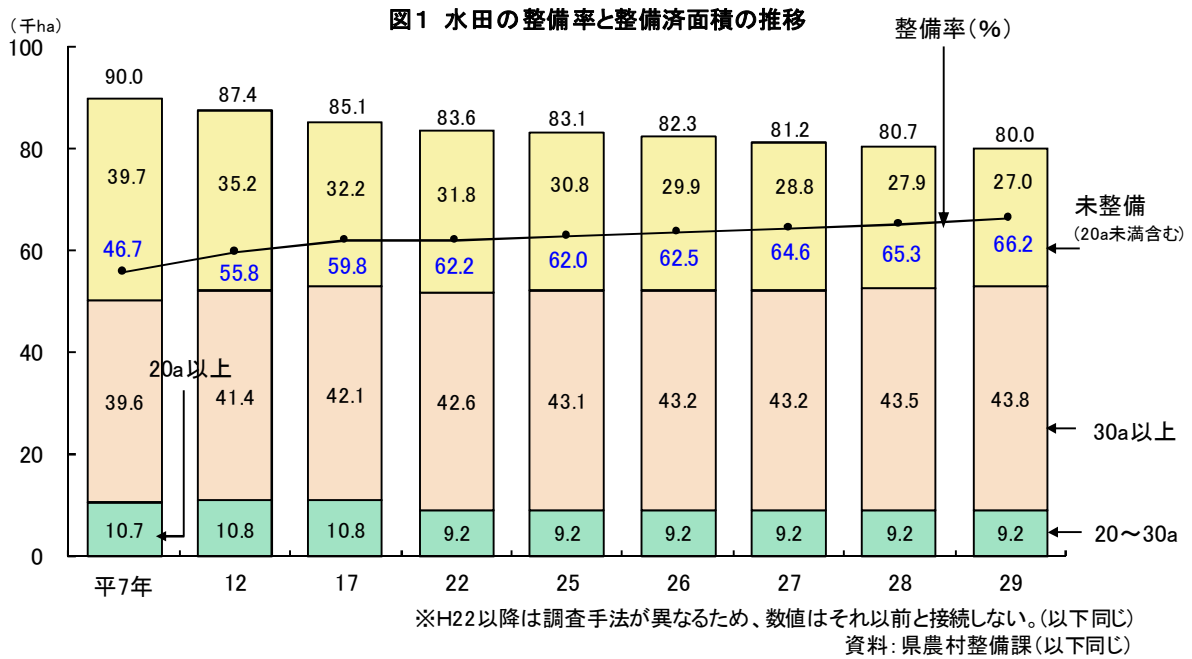


(7) 農地の整備

～大区画水田の整備済面積は1,858ha～

本県の水田の整備率は、平成29年度の耕地面積に対して66.2%となっている(図1)。

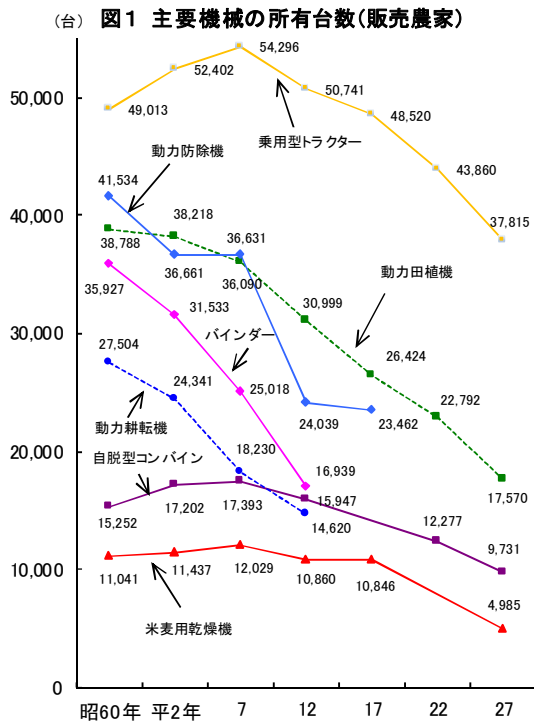
一方、平成2年から県内で整備が始まった大区画(1ha以上)水田は、平成28年度までに1,858haが整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している(図3)。



(8) 農業機械

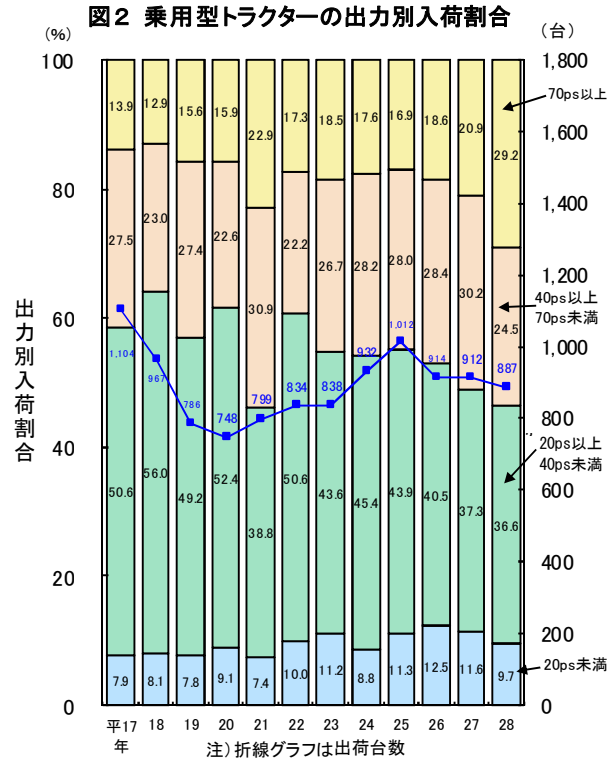
～主要機械の所有台数は減少傾向～

主要機械の所有台数は、全般的に減少傾向にある。乗用型トラクターの所有台数は、3万7,815台で年々減少傾向にあるが、大型化が進んでいる(図1、図2)。

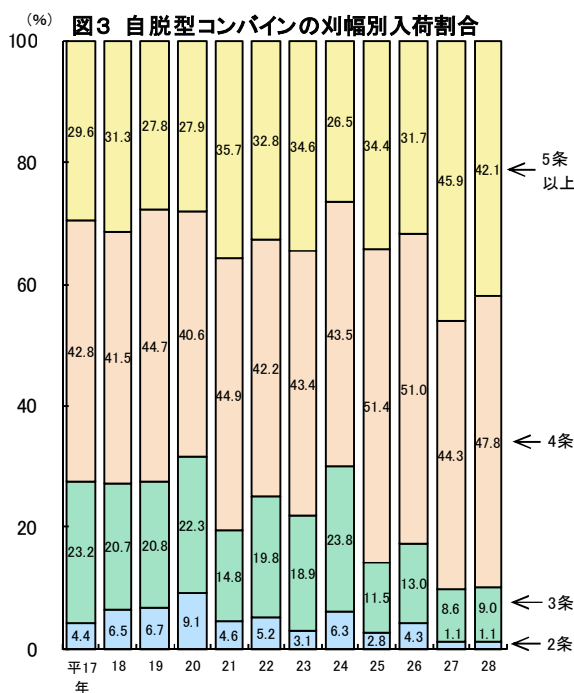


注) ()は対17年比。22年は動力田植機の調査データのみ

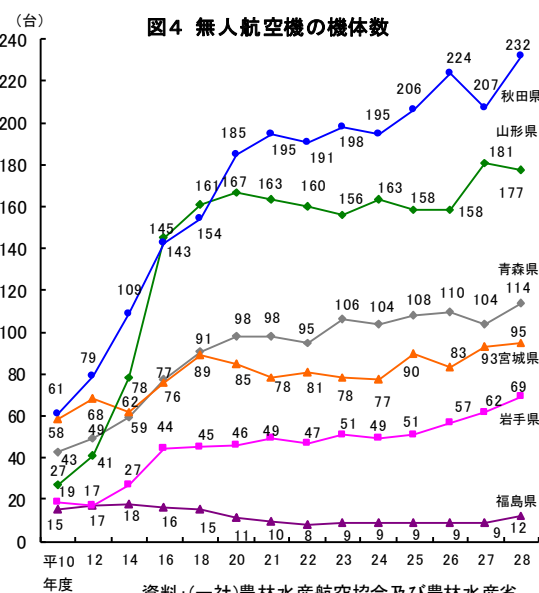
資料: 農林業センサス



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」及び(一社)日本農業機械化協会



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」及び(一社)日本農業機械化協会



資料: (一社)農林水産航空協会及び農林水産省「農林水産航空事業実施状況について」
注1)平成28年度の数値は平成29年3月末時点
注2)平成28年度以降はドローン機体数を含む

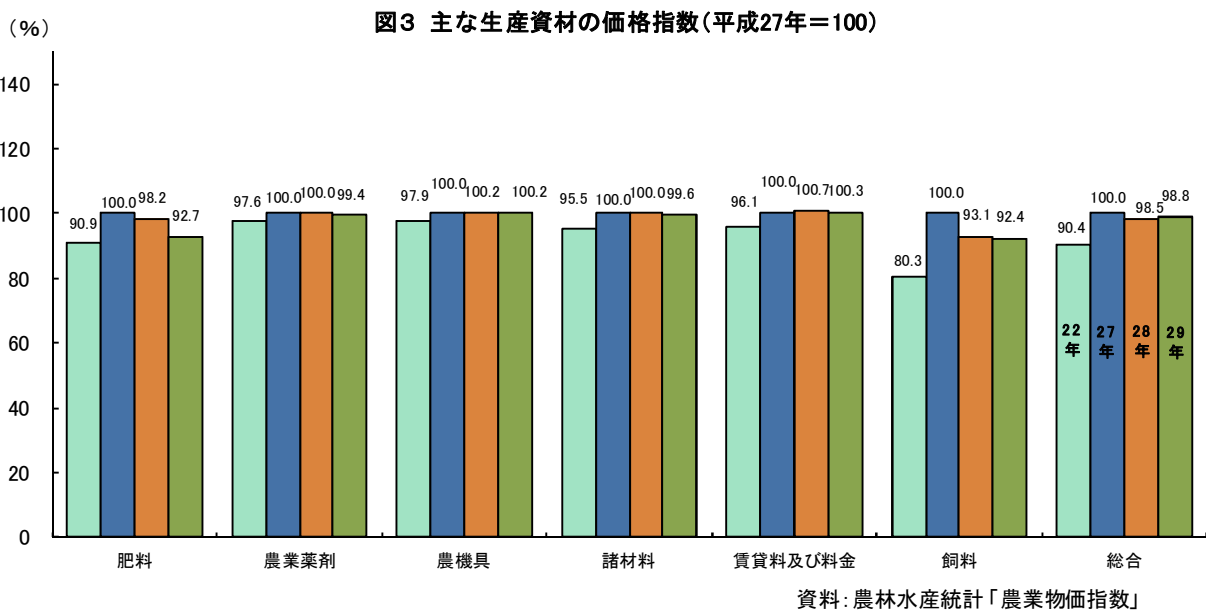
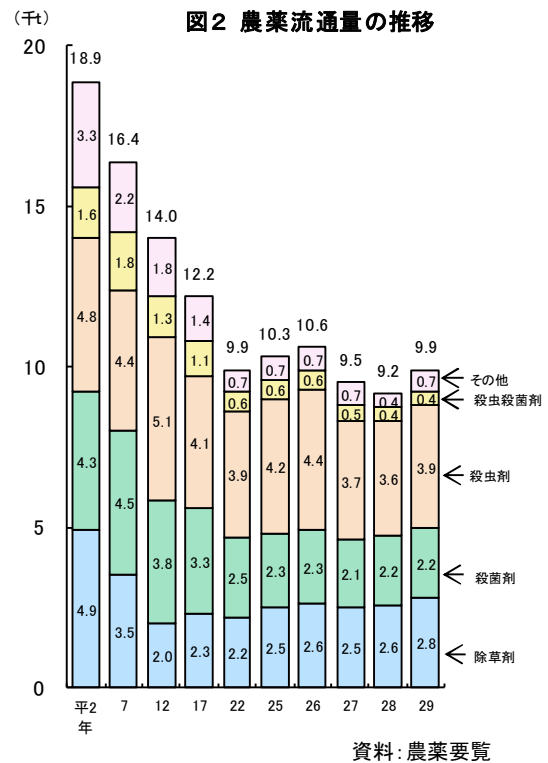
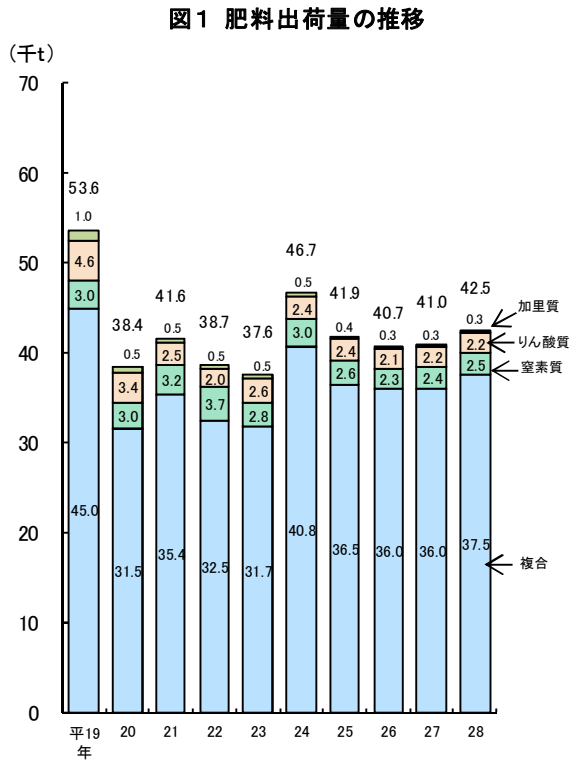
(9) 生産資材

～化学肥料の流通量は増加～

平成28肥料年度（平成27年7月～平成28年6月）の肥料出荷量（化学肥料）は、総数量4万2千505tで前年より1,549t増加した（図1）。

また、平成29農薬年度（平成28年10月～平成29年9月）の農薬流通量は9,916tで前年より約700t増加した（図2）。

主な生産資材の価格指数（平成27年=100）をみると、わずかながら低下傾向となっているが平成29年は生産資材総合が98.8で、前年より0.3ポイント増加した（図3）。



(10) グリーン・ツーリズム

～農林漁家民宿に宿泊する外国人の増加～

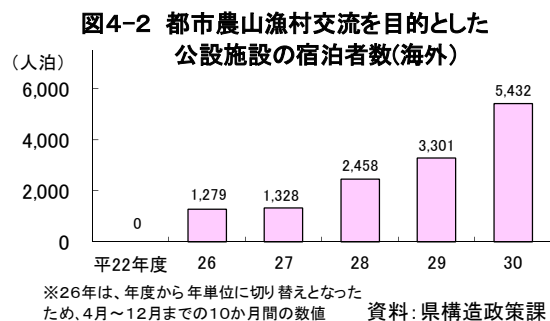
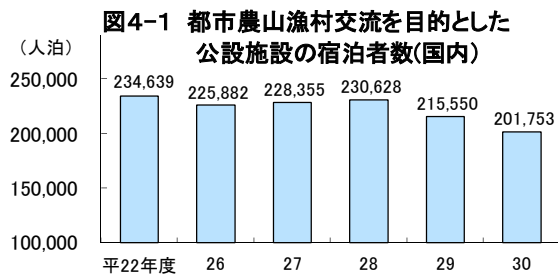
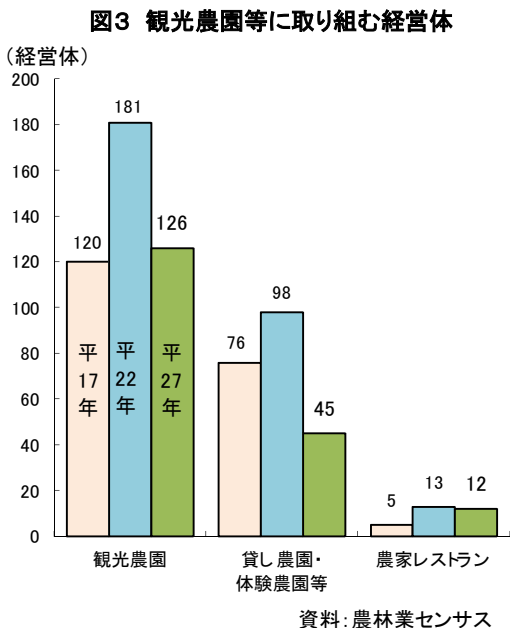
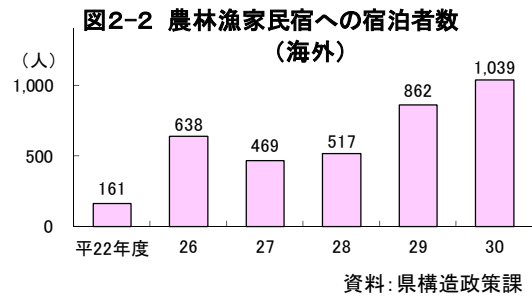
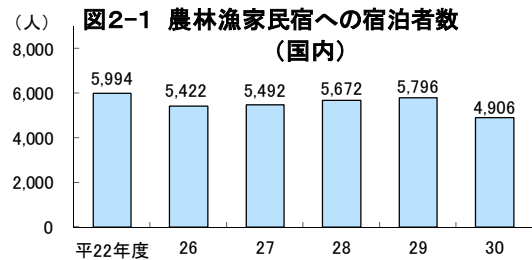
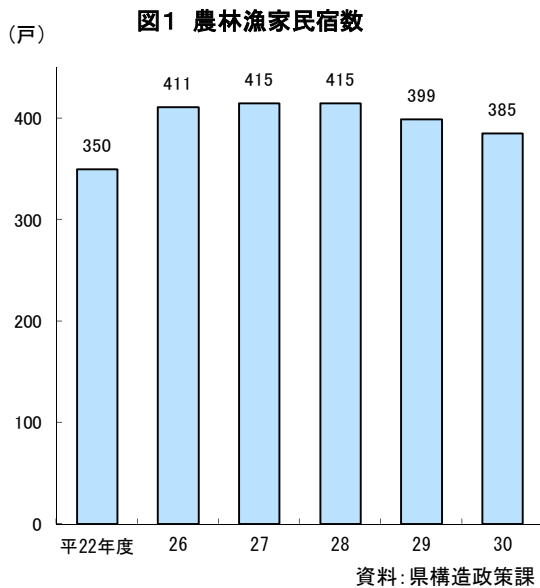
農林漁家民宿数は、平成 29 年度より 14 戸減少し 385 戸となった (図 1)。

農林漁家民宿への宿泊者数は、平成 29 年度より 11%減少し 5,945 人となった。

このうち、国内の宿泊者数は、東北各県との教育旅行の競合等により 15%減少したが、海外からの宿泊者数は、インターネット宿泊予約サービスの利用等により 21%増加し、過去最高の 1,039 人となった (図 2-1、図 2-2)。

都市農山漁村交流を目的とした公設施設への宿泊者数は、平成 29 年度より 5%減少し 20 万 7,185 人となった。

このうち、国内の宿泊者数は 6%減少したが、海外からの宿泊者数は 65%増加し、過去最高の 5,432 人となった (図 4-1、図 4-2)。



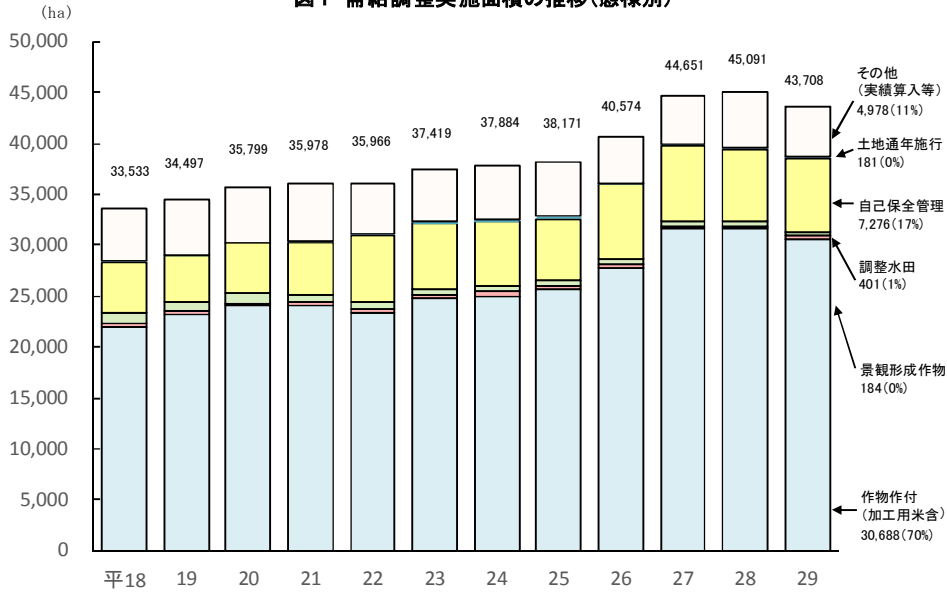
3 米の需給調整

～経営所得安定対策の実施～

米の需給調整については、平成16年産から、減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式に転換した。

平成29年度の需給調整実施面積は4万3,708haであった(図1)。作物別では、飼料用米が作付面積の21%を占めて最も多く、次いで飼料作物、野菜、大豆、備蓄米、加工用米、そば、地力増進作物、小麦の順となった(図2)。

図1 需給調整実施面積の推移(態様別)



資料: 県農産園芸課(以下同じ)

図2 転作物作付面積の推移

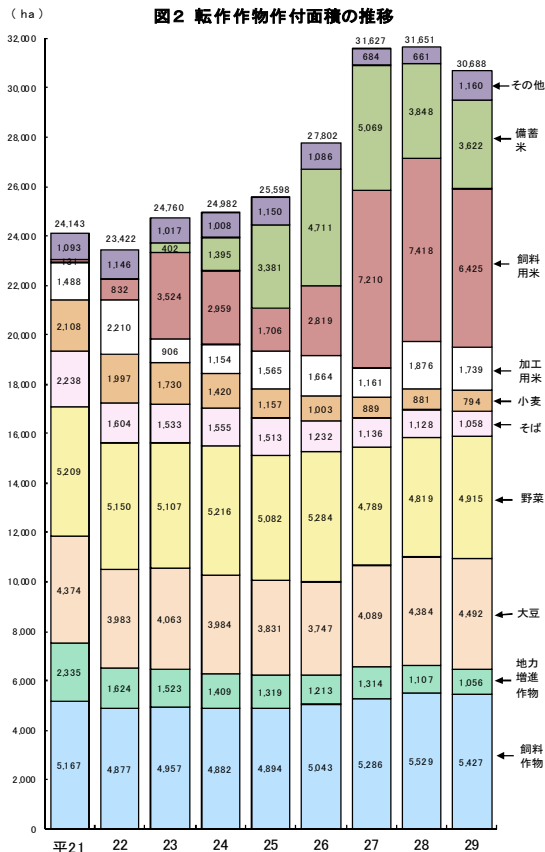
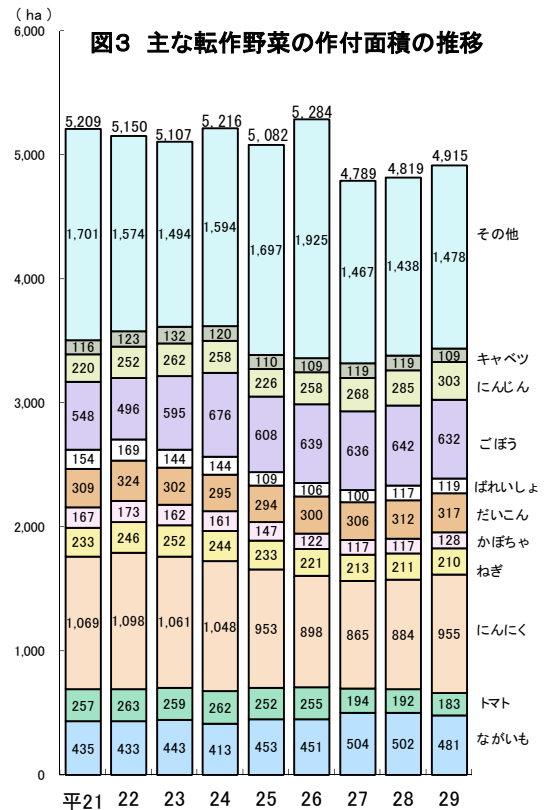


図3 主な転作物野菜の作付面積の推移



4 農産物の生産と流通

(1) 米 (生産)

～県全体の作柄は「平年並み」～

平成30年の水稲作付面積は、前年より800ha多い4万4,200haとなった(図1)。

品種別の作付割合は、「まっしぐら」が64.5%、「つがるロマン」が28.6%となり、2品種で全体の93.1%を占めている(図2)。

県全体の作柄は、10a当たり収量が596kg、作況指数「101」、収穫量は26万3,400tとなった。また、一等米比率は、平成31年3月末現在で96.5%となっている(図1、3)。

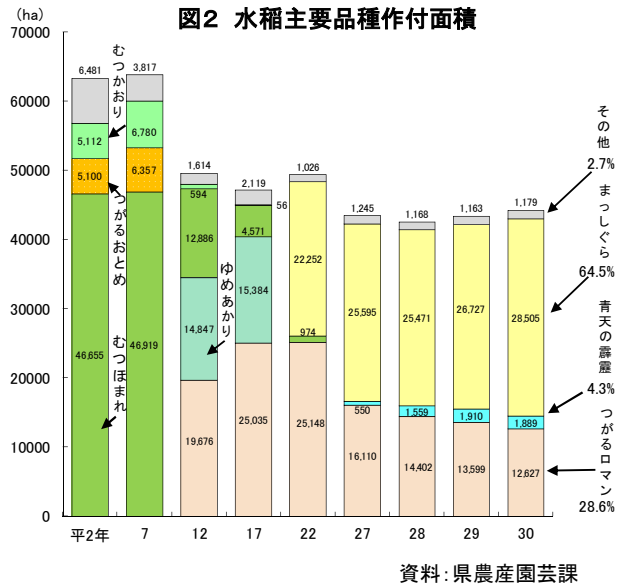
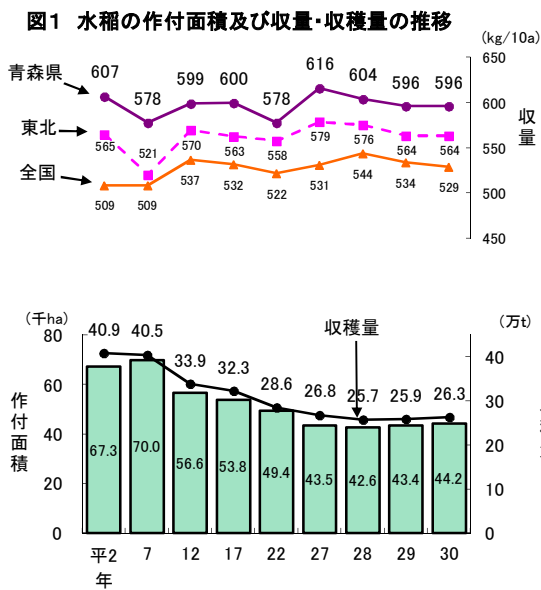
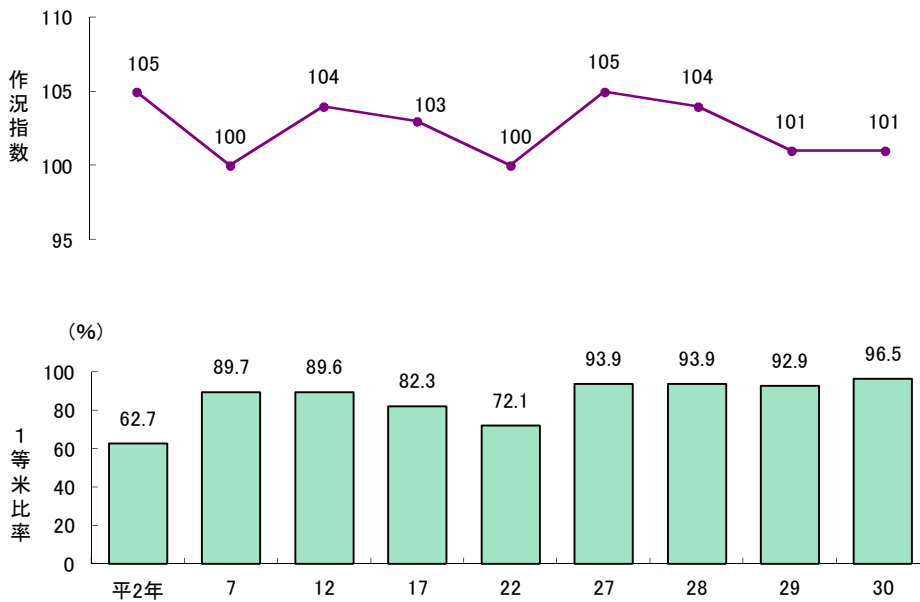


図3 水稲作況指数と1等米比率の推移



注) 平成30年産の1等米比率は速報値

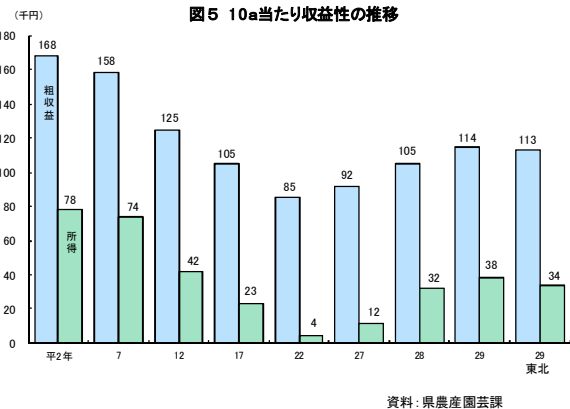
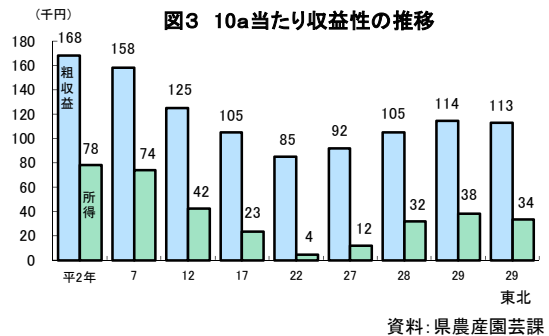
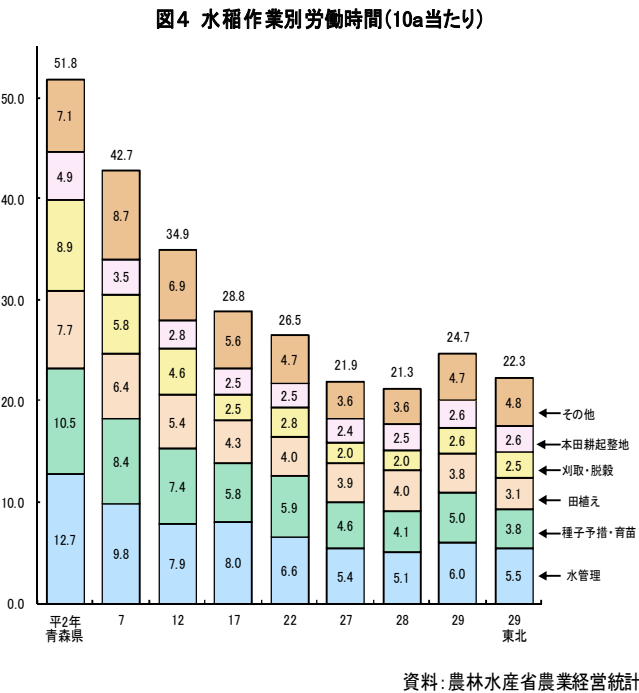
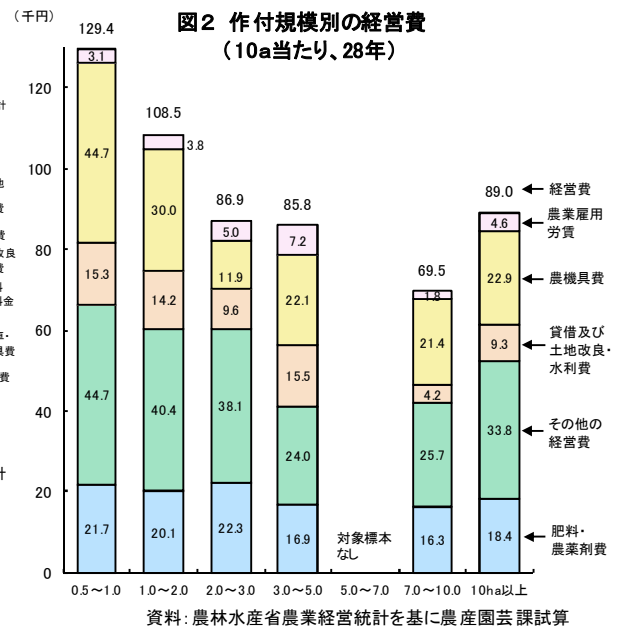
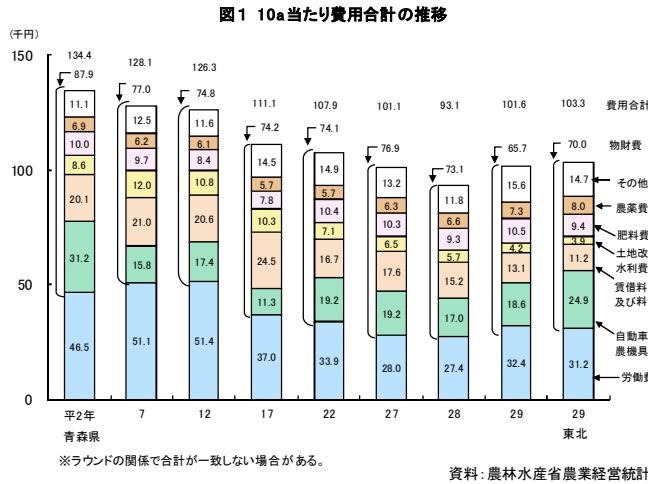
資料：農林水産省「米の検査結果」(1等米比率)、農林水産省「作物統計」(作況指数)

(2) 米 (生産費)

～費用、労働時間は増加～

本県の平成29年産米の10a当たり費用合計は、10万1,636円で前年に比べ8,545円増加した。これは、主に労働費、自動車費が増加したことなどによる(図1)。

また、10a当たり労働時間は24.7時間で、前年に比べ3.4時間増加した。これは、主に水管理及び種子予措・育苗時間が増加したことによる(図4)。



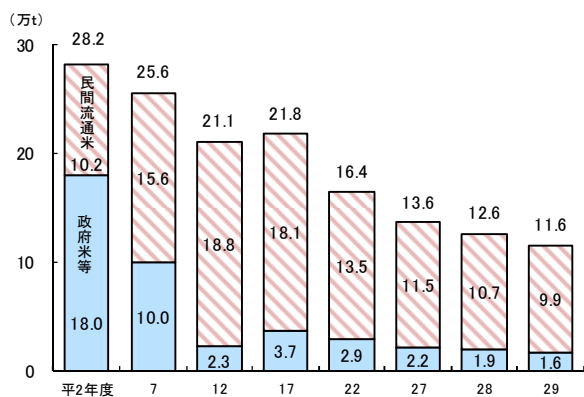
(3) 米 (流通)

～米価は上昇傾向～

県内の主要出荷取扱団体における平成29年産の県産米の出荷数量は11万5,725tで、主食用うるち米の品種別の内訳は「つがるロマン」が29.1%、「まっしぐら」が61.3%となっている(図2)。

相対取引における29年産米の取引価格は60kg当たり「つがるロマン」が15,112円、「まっしぐら」が14,923円で、前年産に比べ上昇している(図3)。

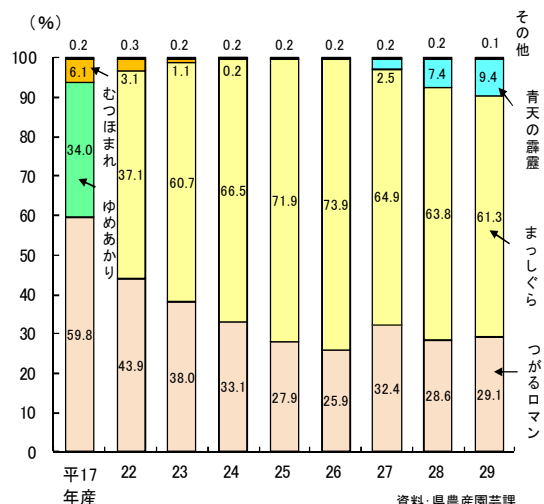
図1 県内の主要出荷取扱団体における
県産米の出荷数量の推移
(酒米、原材料うるち米、加工用米、もち米を含む)



注) 1 政府米等には米穀機構の買取分を含む
2 ラウンドにより計と内訳が一致しない場合がある。

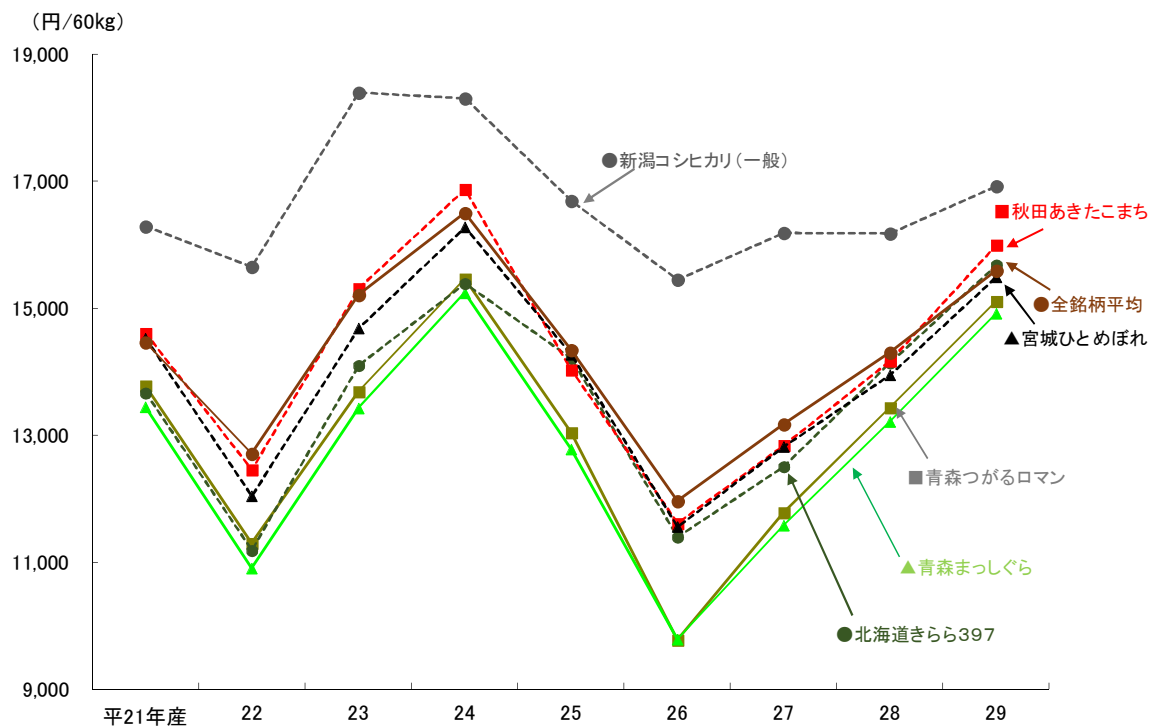
資料: 県農産園芸課

図2 県内の主要出荷取扱団体における
玄米取扱量の品種別内訳
(主食用うるち米)



資料: 県農産園芸課

図3 米の相対取引価格



注) 包装代、消費税等を含む価格

資料: 農林水産省「米の相対取引価格」

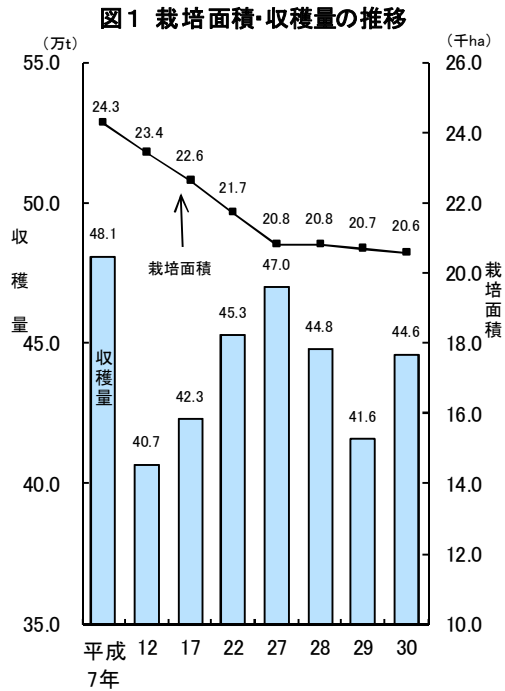
(4) りんご (生産)

～生産量は前年上回る～

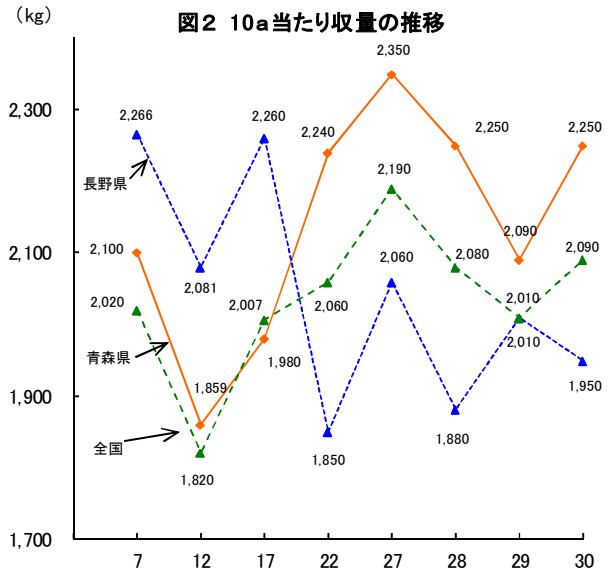
平成30年産りんごは、開花が平年よりも早く、果実肥大が良好であったことから、収穫量は前年を上回る44万5,500tであった(図1)。10a当たりの収量も、前年を上回り2,250kgであった(図2)。果実品質は、全般に良好であった。

品種構成は、「ふじ」が約5割を占め、「つがる」、「王林」、「ジョナゴールド」、がそれぞれ1割程度となっている(図3)。

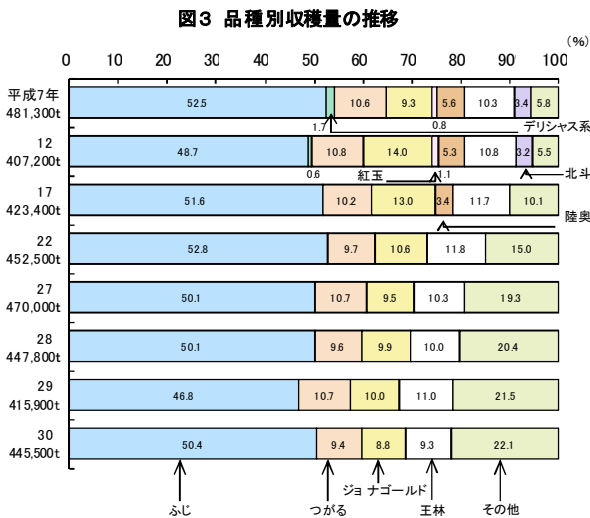
傾斜度別面積は、10度未満が約85%を占め、15度以上の急傾斜地は約6%となっている(図4)。



資料：農林水産省 園芸作物統計、耕地及び作付面積統計

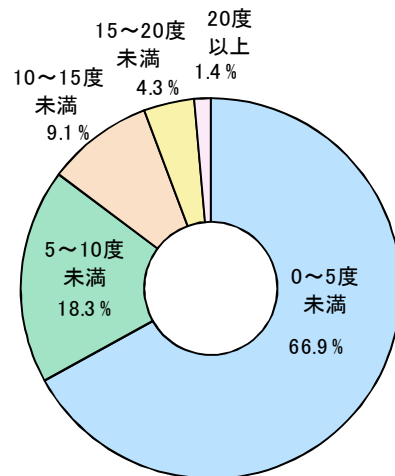


資料：農林水産省園芸作物統計、耕地及び作付面積統計



資料：農林水産省園芸作物統計、果樹生産出荷統計

図4 りんご園傾斜度別栽培面積割合(平成30年)



資料：県りんご果樹課

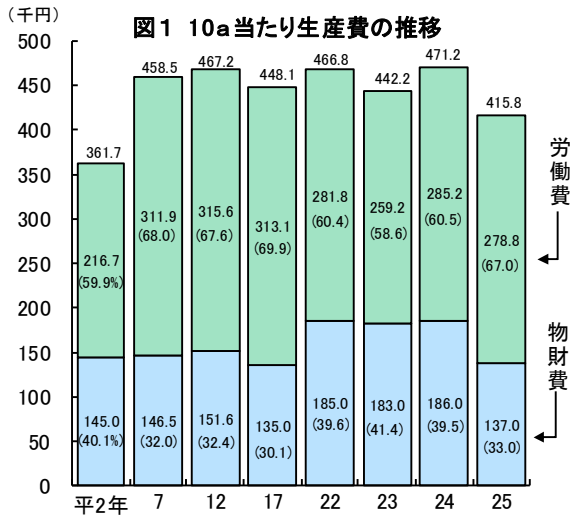
(5) りんご (生産費と収益性)

～有袋率は約19パーセント～

農林水産統計に基づく県の試算では、平成25年産の10a当たり生産費は41万5,750円で、このうち労働費が27万8,750円と全体の67.0%を占めている(図1)。

平成25年産りんごの10a当たりの所得は13万9,000円となり、前年を7,000円下回った(図2)。

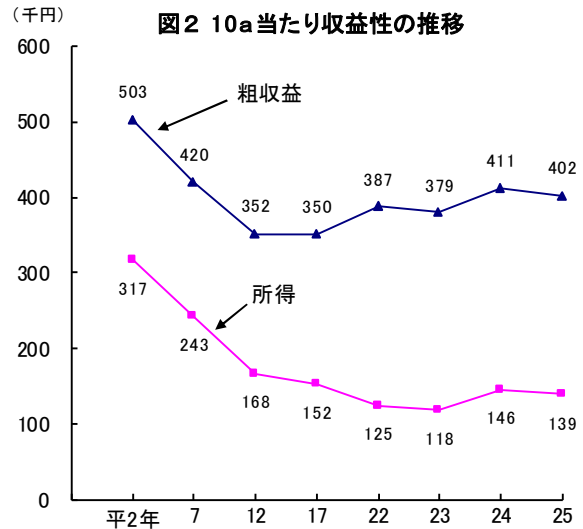
平成30年産の有袋率は19.1%であった(図3)。また、平成30年産のわい化率は23.8%であった(図4)。



注) 16年から労働費の調査体系項目が変更となっている。

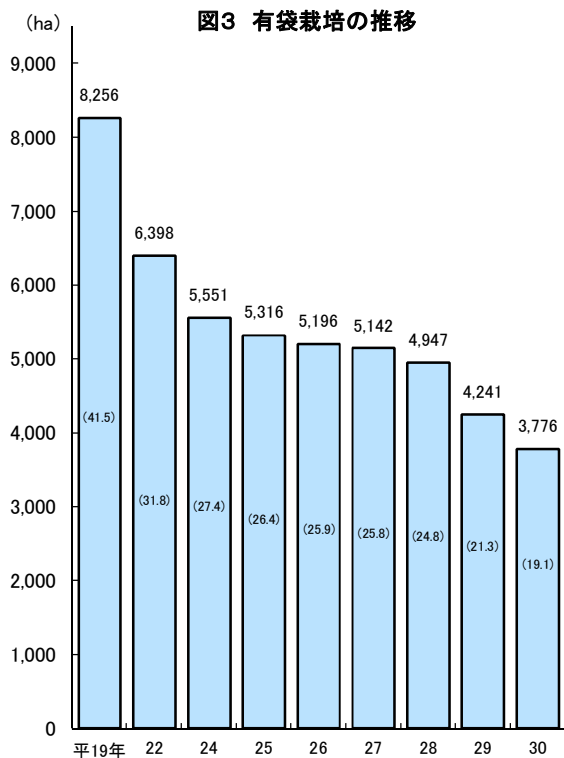
21年以降の物財費には包装資材・運搬料等を含むため、17年以前とは連続していない。

資料: 農林水産統計(8年以降は事例調査結果、21年以降は営農類型別経営統計)



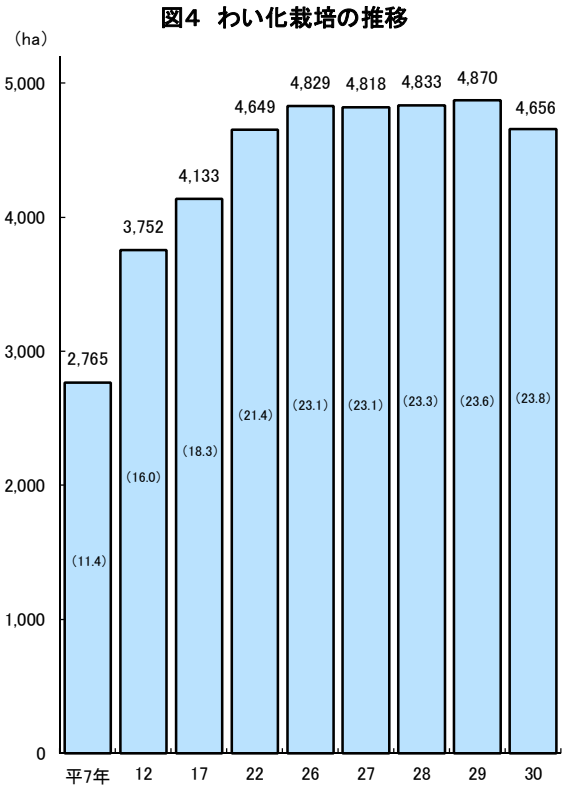
資料: 農林水産統計

(8年以降は事例調査結果、21年以降は営農類型別経営統計であるため、数値は連続していない)



注) ()内は全栽培面積に占める割合(%)

資料: 県りんご果樹課



注) ()内は全栽培面積に占める割合(%)

資料: 県りんご果樹課

(6) りんご (流通)

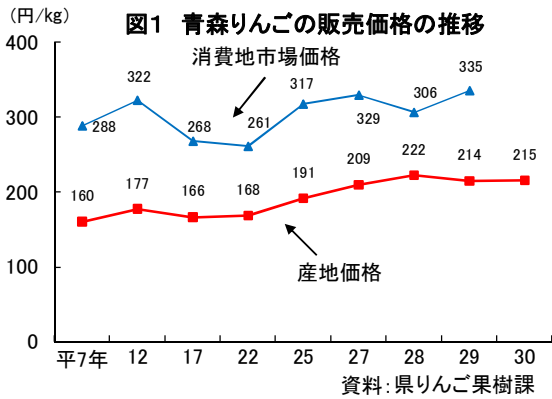
～りんご販売額は4年連続で1,000億円を突破～

平成29年産りんごは、小玉傾向で収穫量が少なかったが、着色が良好で糖度も高く、食味は良好であった。産地価格は、1kg当たり214円で、入荷量が少ないことや輸出が順調に推移したことから、年内は平年に比べて高値で推移し、年明け以降は、産地在庫が少ない上に、消費地での競合果実の出回り量が少なかったことなどから、引き合いがさらに強まり、高値基調で推移した。

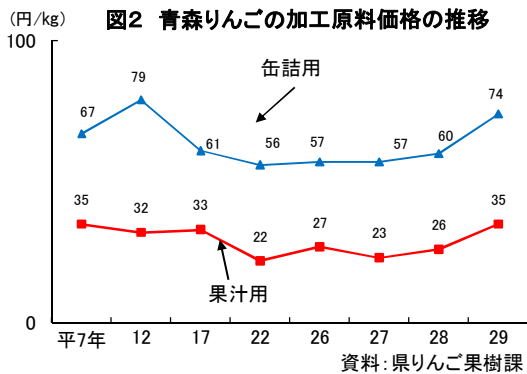
消費地価格は、1kg当たり335円で、小玉傾向の中、着色が良好で糖度も高く、食味が評価され、年明け以降の果実全体の入荷量も少なかったことから、高値基調で推移した(図1)。

輸出量(全国値)は、3万3,150t、輸出金額は約128億円と過去2番目の多さとなった(図4)。

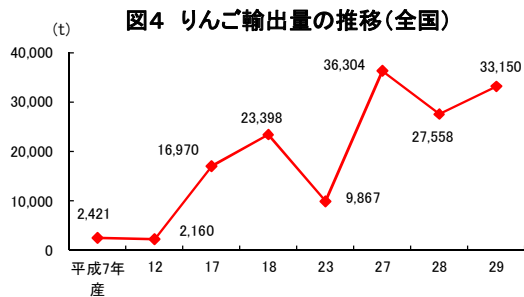
この結果、りんご販売額は、約1,001億円(前年対比97%)となり、4年連続で1,000億円を超えた(図5)。



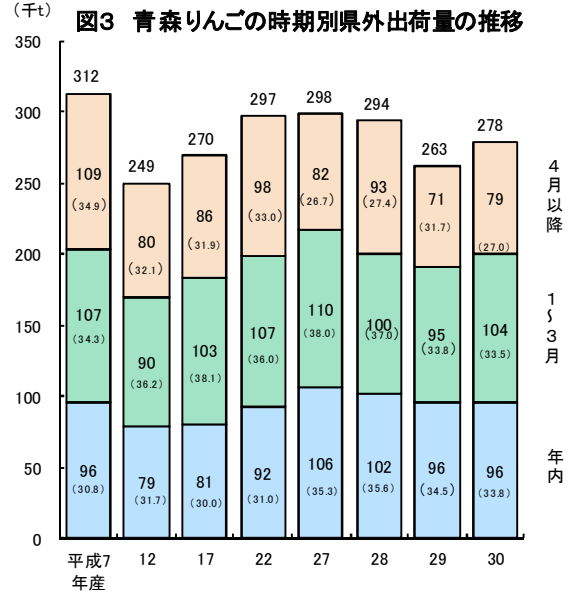
注) 1 産地価格は、産地5市場及び県りんご商協会の主要組合員の平均価格(加重平均)。
2 消費地市場価格は、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の5市場の平均価格(加重平均)。



注) 一般社団法人青森県りんご加工協会分。(工場着値)

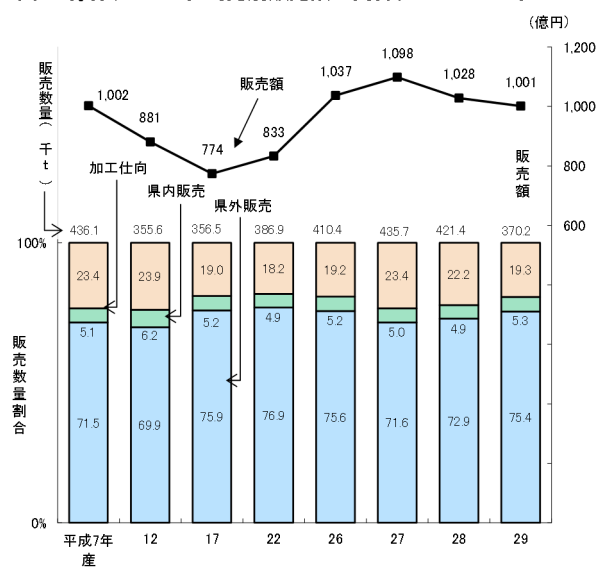


注) 1 平成7年産までは、輸出検査実績から集計した青森県産の輸出量。
2 平成7、12年産は、日本貿易月表の97%を青森県産として推計。



注) ()内は合計に占める割合(%)。

図5 青森りんごの仕向先別販売数量割合及び販売額の推移



(7) 特産果樹 (生産と流通)

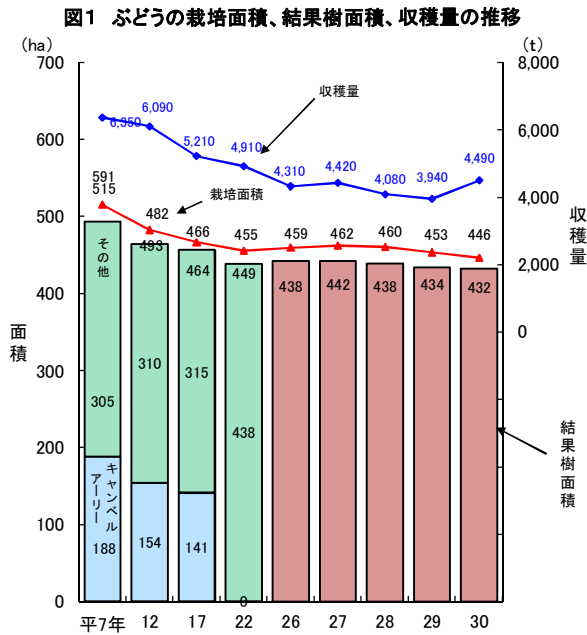
～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

平成30年産ぶどうの栽培面積は446haで横ばい傾向にある。近年の傾向として消費者に好まれる、高糖度、大粒、種なしの栽培がふえつつある(図1)。

平成30年産ぶどうの収穫量は、4,490tで前年の114%であった(図1)。

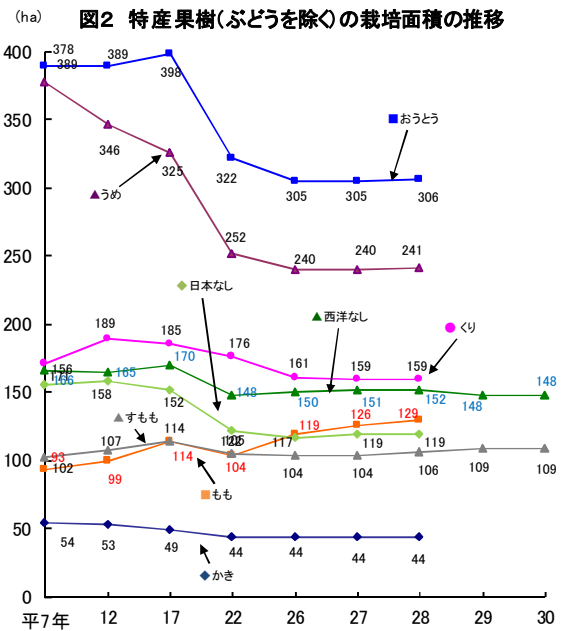
ぶどう以外の樹種の栽培面積は、ももが増加傾向であり、その他はほぼ横ばいで推移している(図2)。

平成30年産の主要特産果樹の販売価格は、ももと西洋なしは前年を上回り、ぶどうは前年並、おうとうは前年を下回った。(図3-1、3-2)。

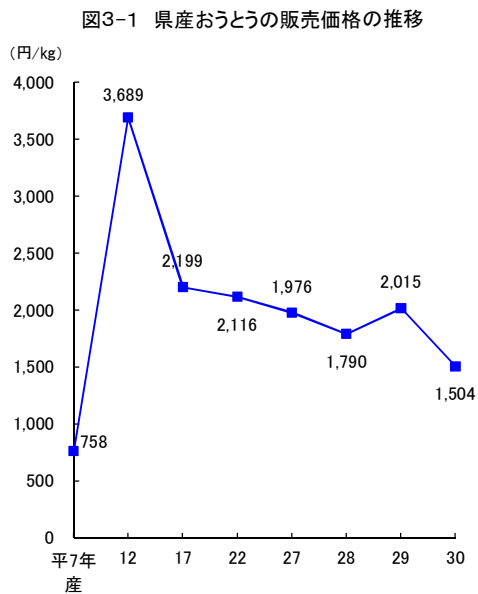


注)平成19年以降の結果樹面積は、品種別調査が廃止されている。

資料:農林水産省耕地及び作付面積統計、農林水産統計

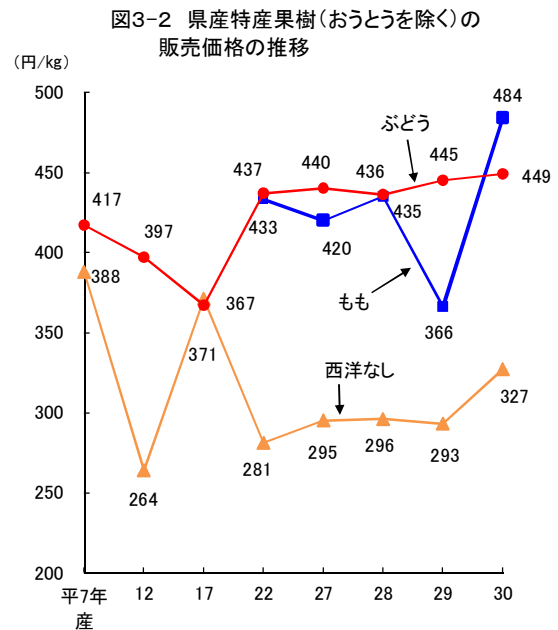


資料:農林水産省園芸作物統計、耕地及び作物面積統計
野菜・果樹生産出荷量年統計



注)平成8年以降は、ハウス栽培を含む。

資料:東京都中央卸売市場年報



資料:東京都中央卸売市場年報

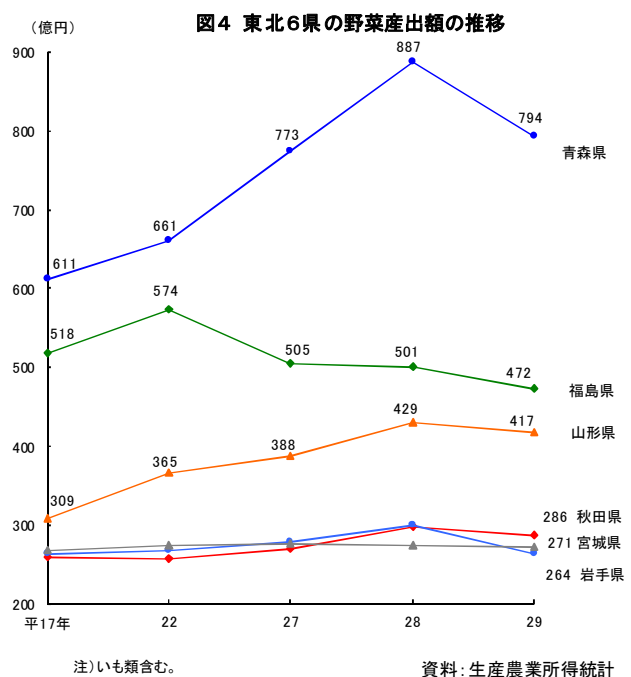
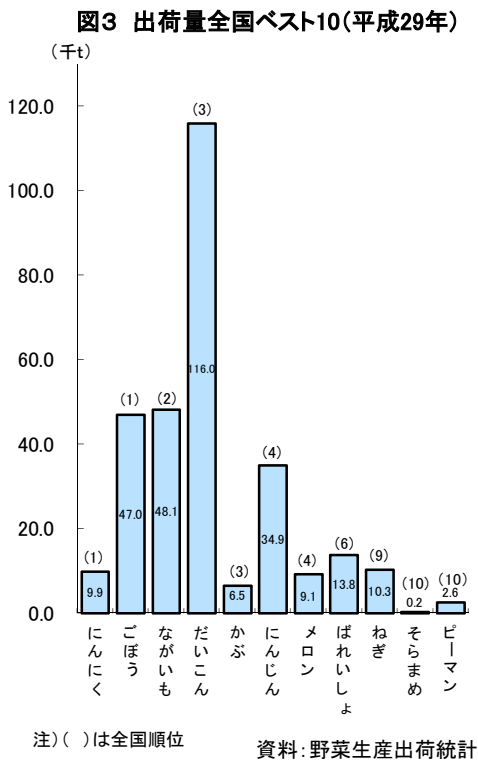
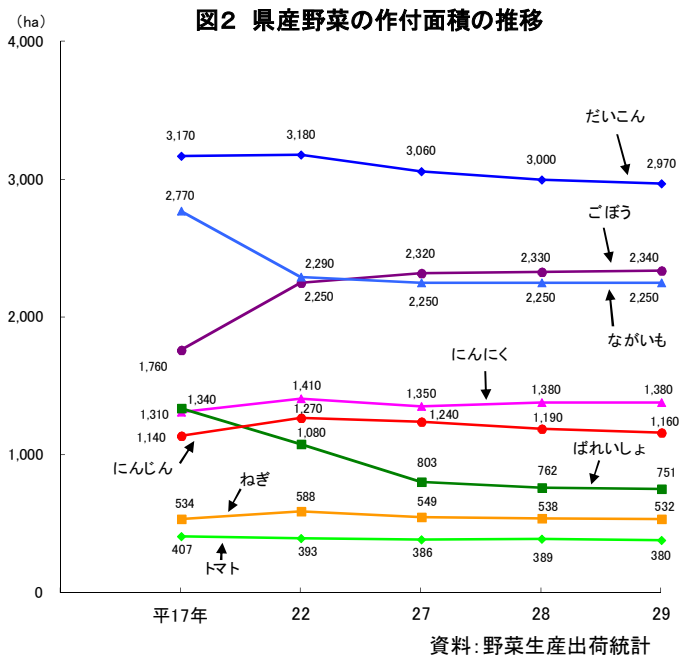
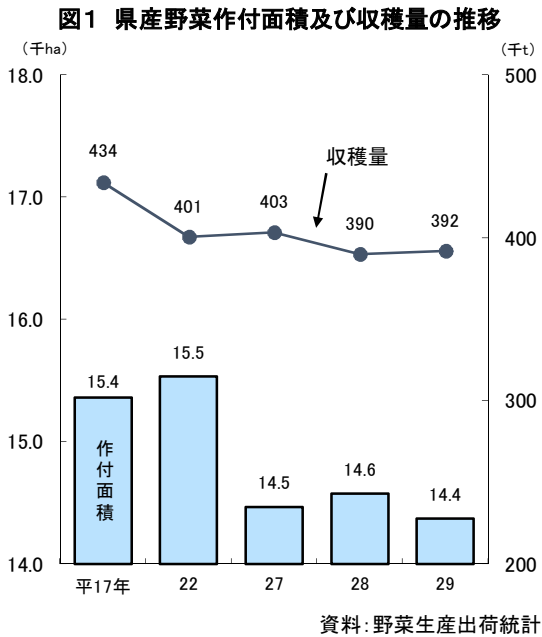
(8) 野菜 (生産)

～産出額は東北1位を堅持～

平成29年の主要野菜作付面積(いも類含む20品目)は1万4,372haで、平成28年より204ha減少した(図1)。品目別では、ごぼうが増加し、それ以外は横ばいまたは減少となった(図2)。

収穫量は、ながいも、ごぼう、だいこん、ブロッコリー、ねぎ、トマト、いちごで増加した結果、39万2,078t(前年比101%)とやや増加した(図1)。

出荷量を全国順位で見ると、第1位を誇るにんにく、ごぼうをはじめ、11品目が10位以内に入った(図3)。産出額は、794億円(前年比90%)と減少したが、東北では1位を堅持している(図4)。

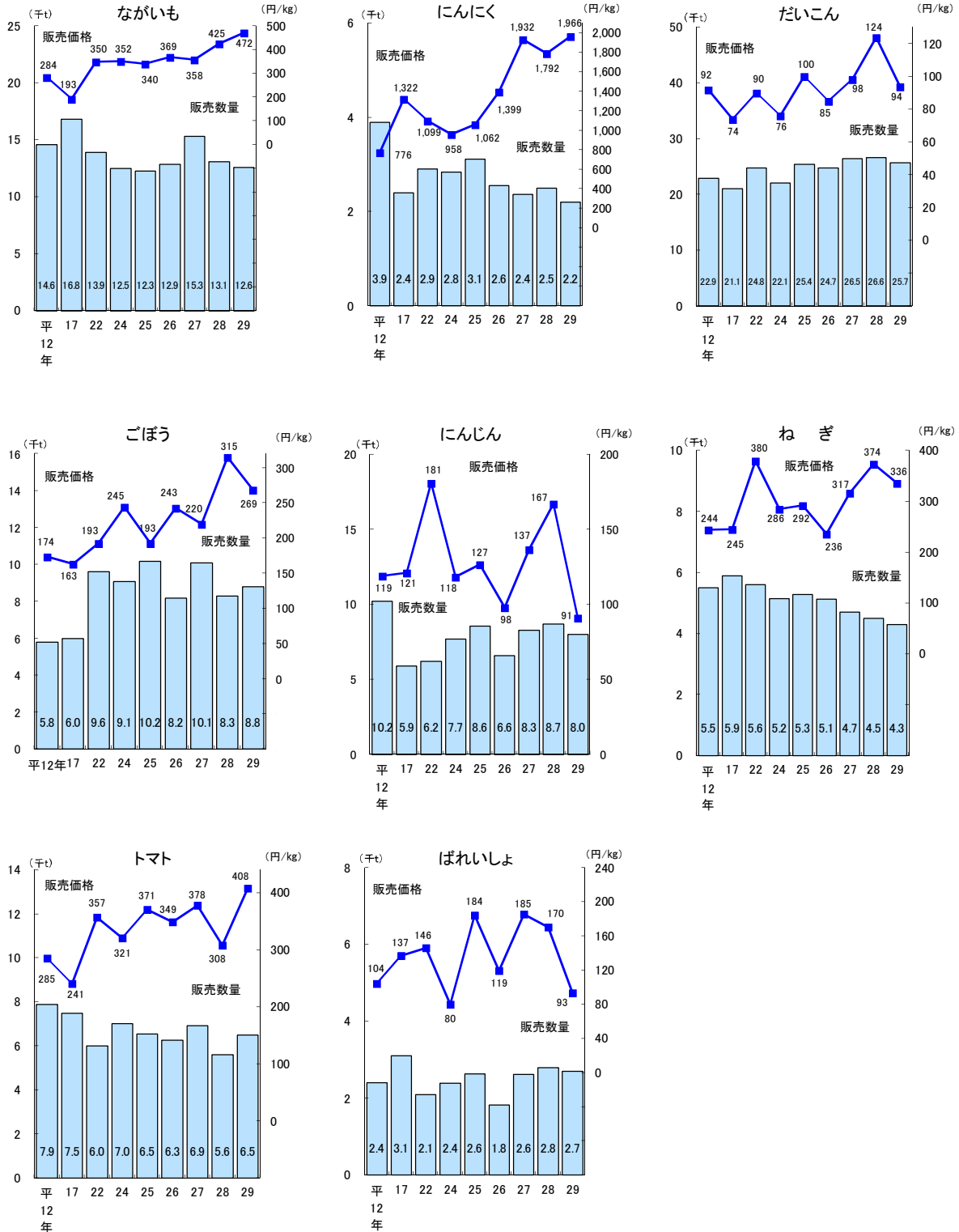


(9) 野菜 (流通)

～主力品目は高値で推移～

本県主力のながいもの価格は、平成29年は前年比111%の1kg当たり472円であった。
 にんにくの価格は、市場への入荷量が前年比88%と減少し、前年比110%の1kg当たり1,966円であった。
 ごぼうの価格は、市場への入荷量が106%と増加し、前年比85%の1kg当たり269円であった。
 その他の野菜では、だいこん、にんじん、ねぎは前年より安値であった。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



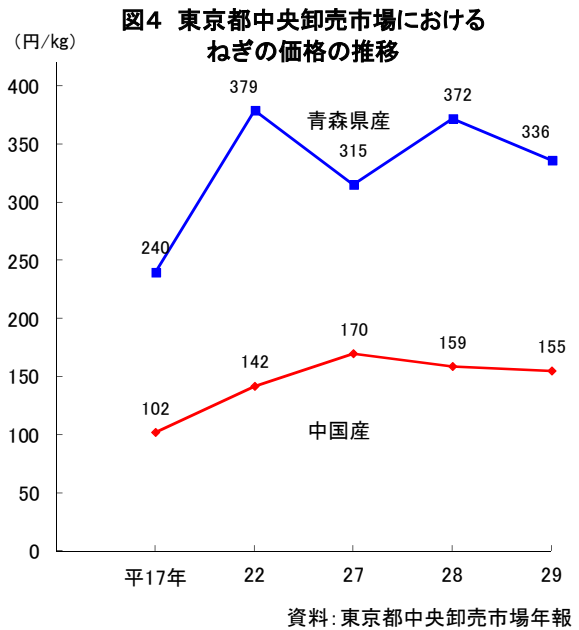
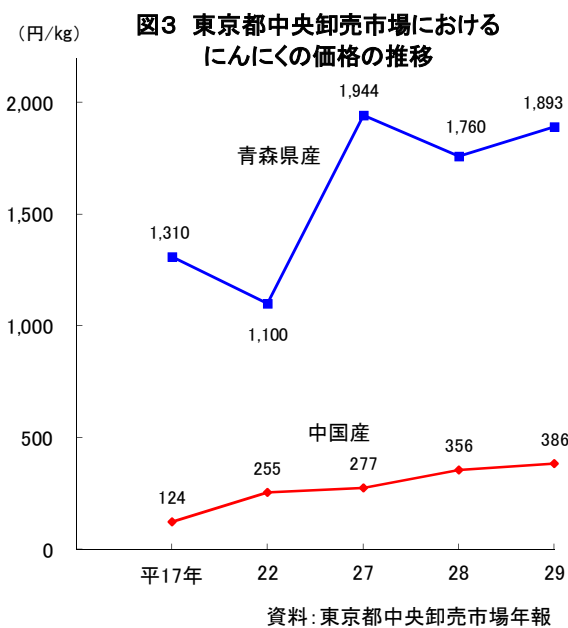
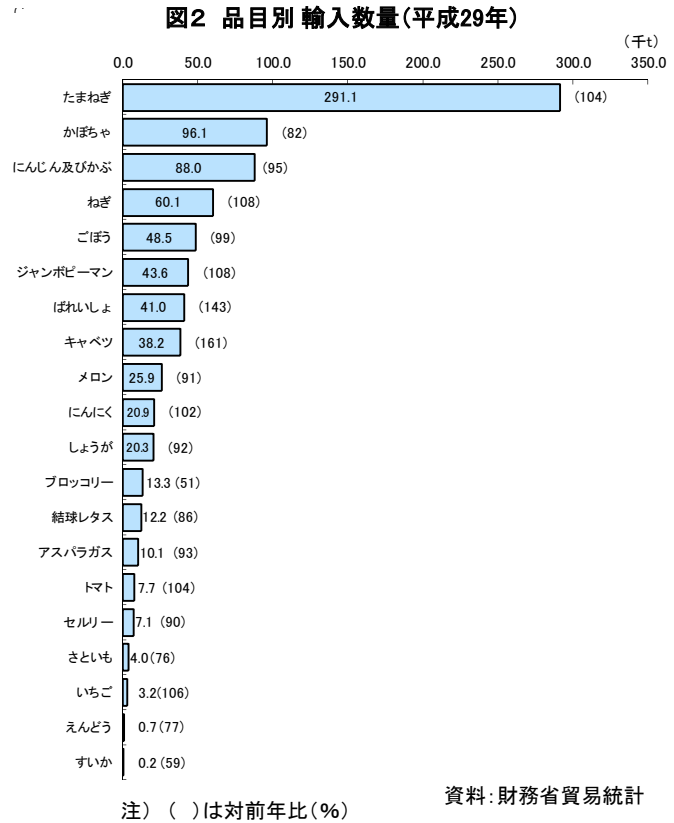
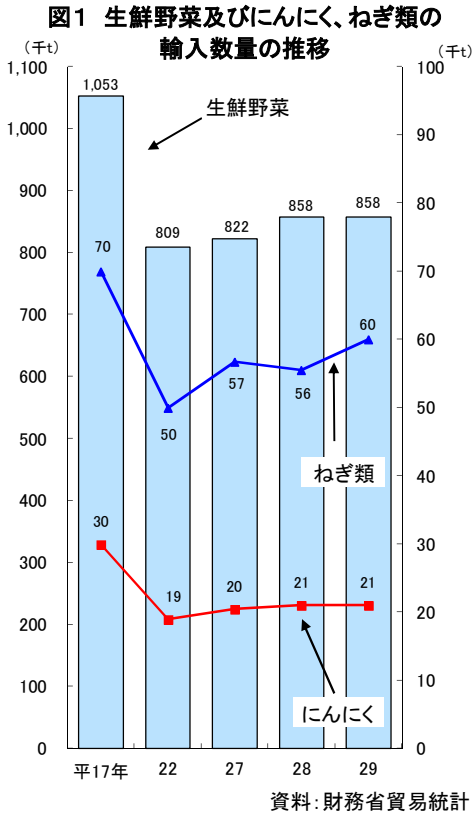
資料：東京、大阪、名古屋市中央卸売市場年報

(10) 野菜 (輸入)

～生鮮野菜の輸入は前年並～

平成 29 年の生鮮野菜の輸入量は、85 万 7,770 t (前年比 100%) と前年並であった (図 1)。

本県に及ぼす影響が大きいにんにくについては、2 万 917 t (前年比 102%) とほぼ前年並であった (図 2)。

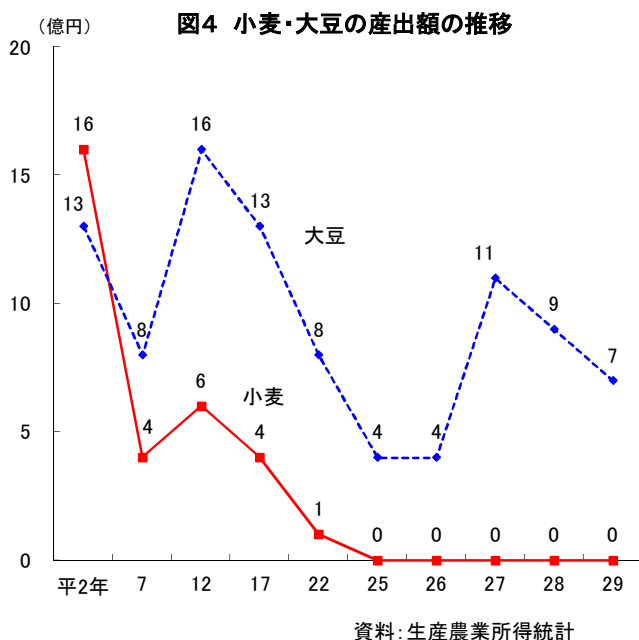
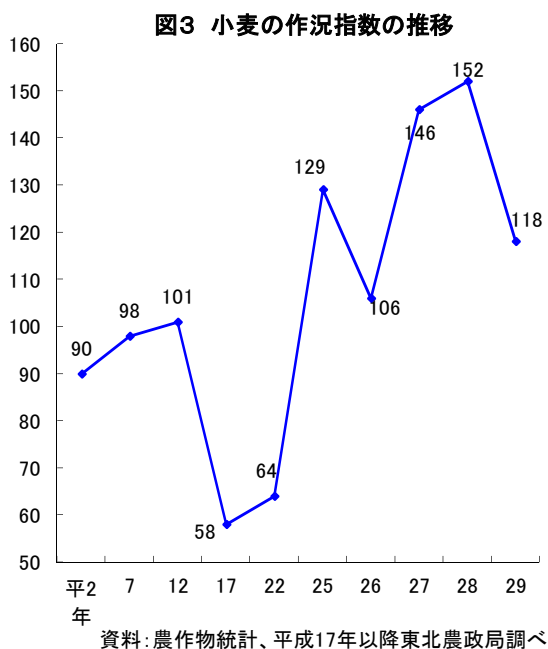
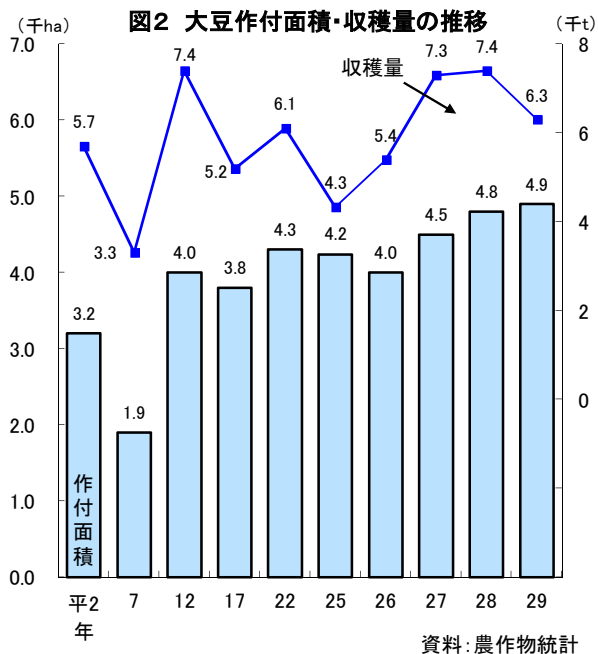
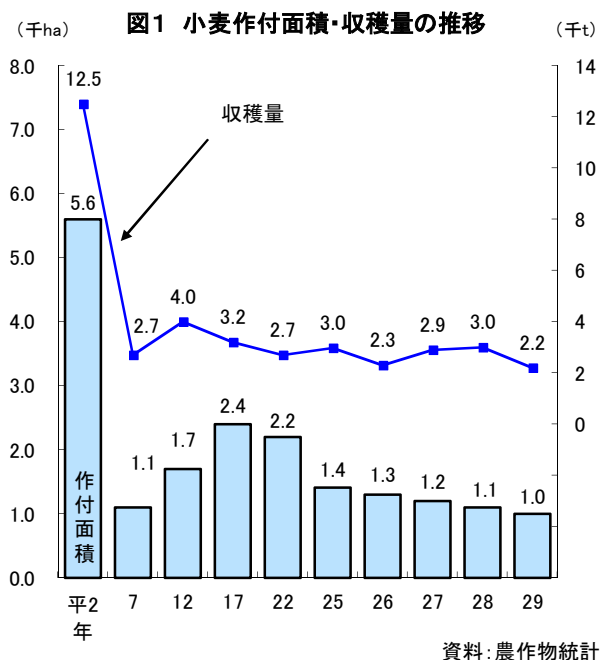


(11) 畑作物 (小麦・大豆の生産)

～収穫量は小麦、大豆ともに減少～

平成29年産の小麦の作付面積は1,030ha（前年比92%）、収穫量は2,210t（同74%）とともに減少した（図1）。

大豆の作付面積は4,940ha（前年比103%）と増加したが、収穫量は6,270t（同85%）と減少した（図2）。平成29年の産出額は、大豆は7億円（前年比78%）で、小麦は1億円で満たない額となった（図4）。



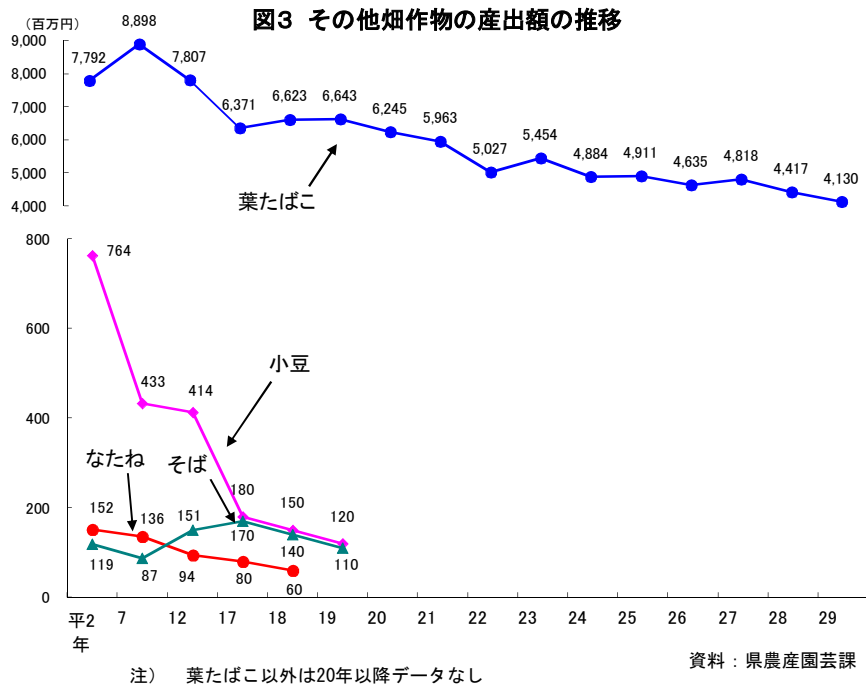
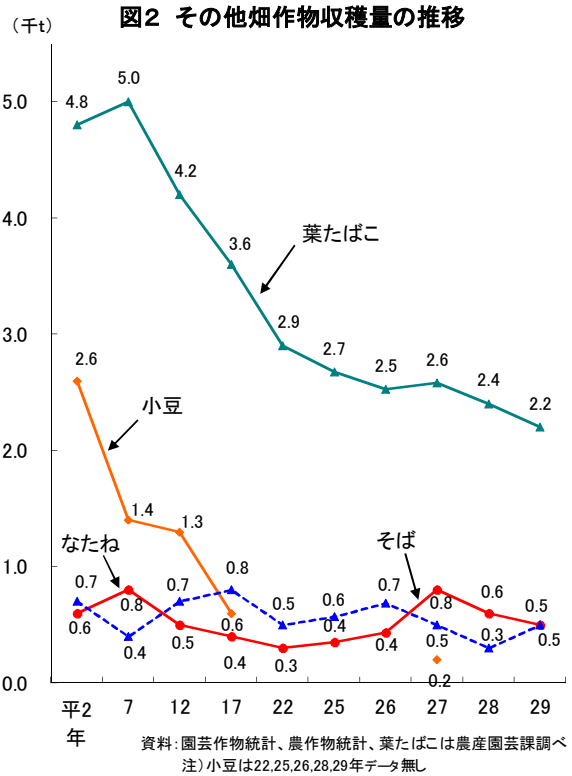
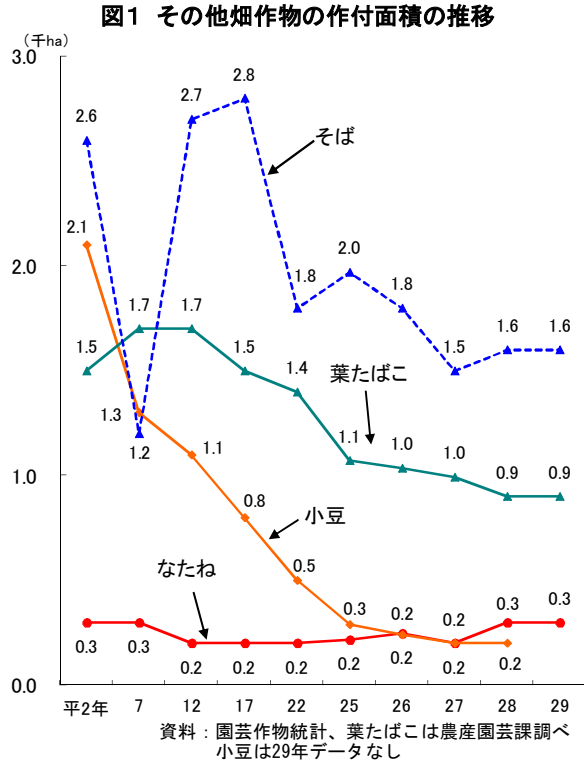
(12) 畑作物 (その他畑作物の生産)

～そば・なたねの作付面積は横ばい、葉たばこの作付面積は減少傾向～

平成 29 年産の作付面積は、そばが 1,610ha (前年比 100%)、なたねが 270ha (前年比 100%) で前年並、葉たばこが 890ha (前年比 95%) と前年より減少した (図 1)。

収穫量は、葉たばこが 2,227t (前年比 94%)、なたねが 535t (前年比 84%) で前年より減少したが、そばは 483t (前年比 158%) で前年より増加した (図 2)。

平成 29 年の葉たばこの産出額は、41 億 2,983 万円であった (図 3)。



(13) 花き (生産と流通)

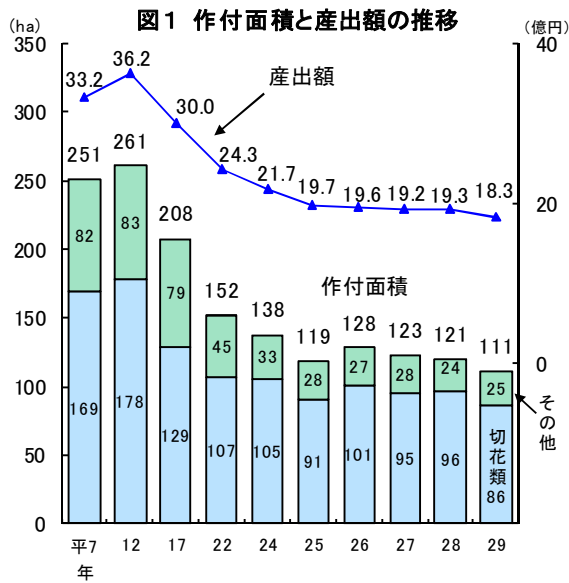
～近年の価格低迷や高齢化等により、作付面積及び産出額は減少傾向～

平成29年の花きの作付面積は111haと前年から10ha減少し、うち切花類が86haで約80%を占めた。産出額は18.3億円となり、前年より5%減少した(図1)。

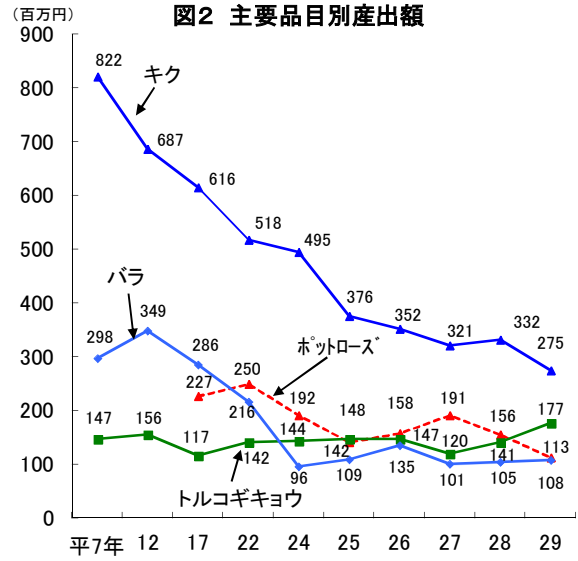
産出額を品目別にみると、キクが2億7,500万円と全体の15%を占め、次いでトルコギキョウが1億7,700万円となった(図2)。

地域別にみると、作付面積、産出額とも三八地域、中南地域が多くなっている(図3)。

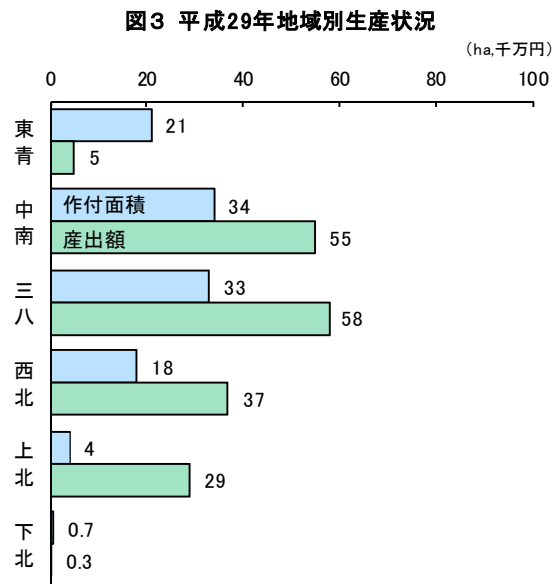
また、平成29年の全農青森県本部取扱数量は、8百万本と前年並であった(図4)。



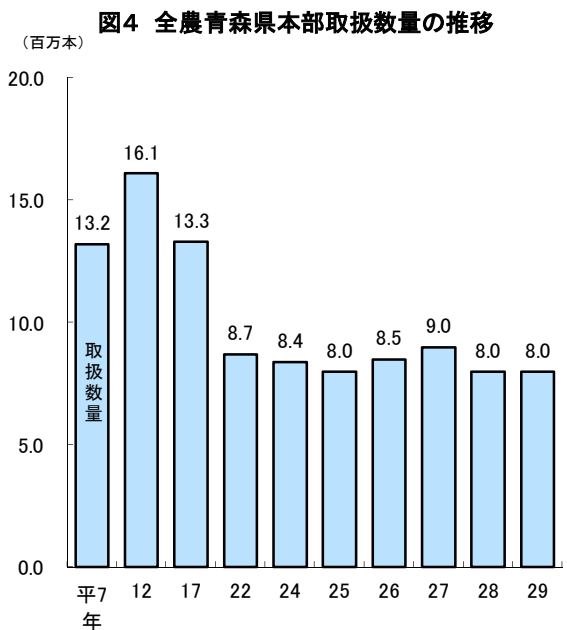
資料: 県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



資料: 全農青森県本部

(14) 冬の農業

～品目は多岐にわたる、冬のハウス栽培面積は減少～

平成29年度の冬のハウス栽培面積は、県全体で63.6haで、前年よりも6.6ha減少した(図1)。作目別では、野菜は51.0haで80%を占め、花きが12.3haで19%となっている(図1)。

栽培品目は多岐にわたっており、ハウス栽培ではいちご、ほうれんそうが多く、露地栽培ではにんじんが多くなっている(図2)。

図1 冬期間のハウス栽培面積

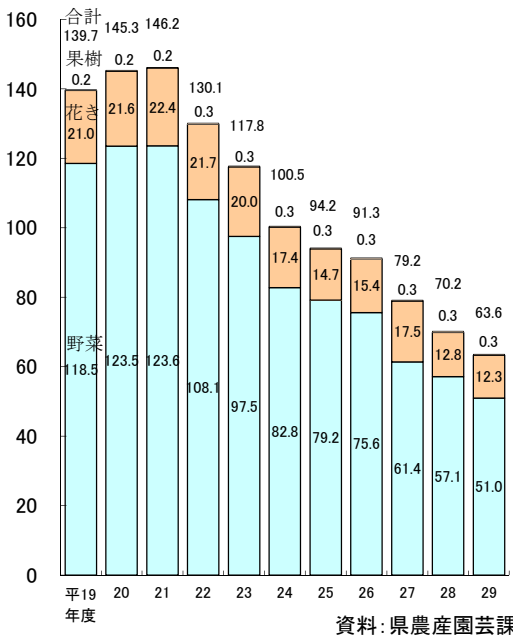


図2 品目別栽培面積(平成29年度)

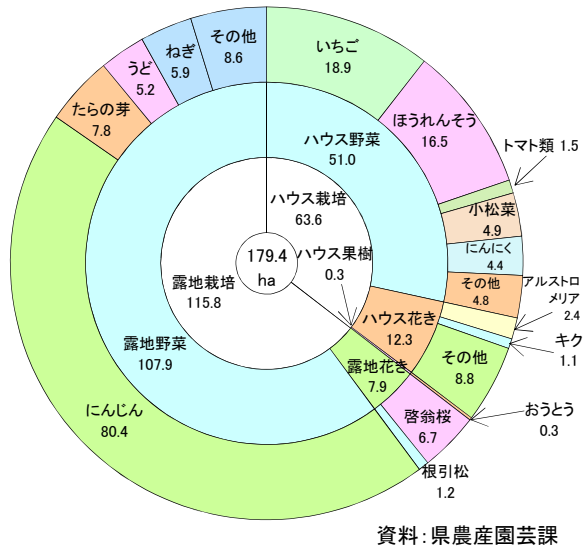
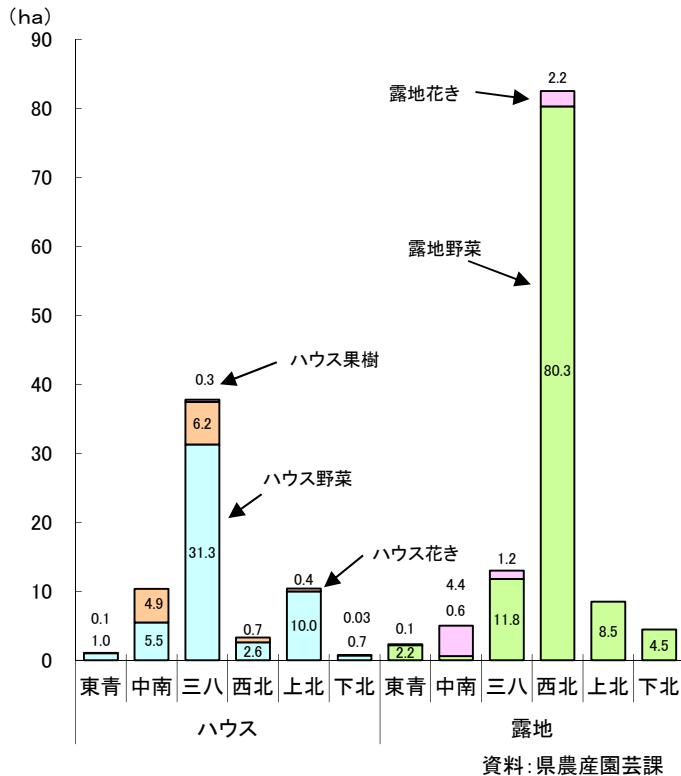


図3 地域別栽培面積(平成29年度)

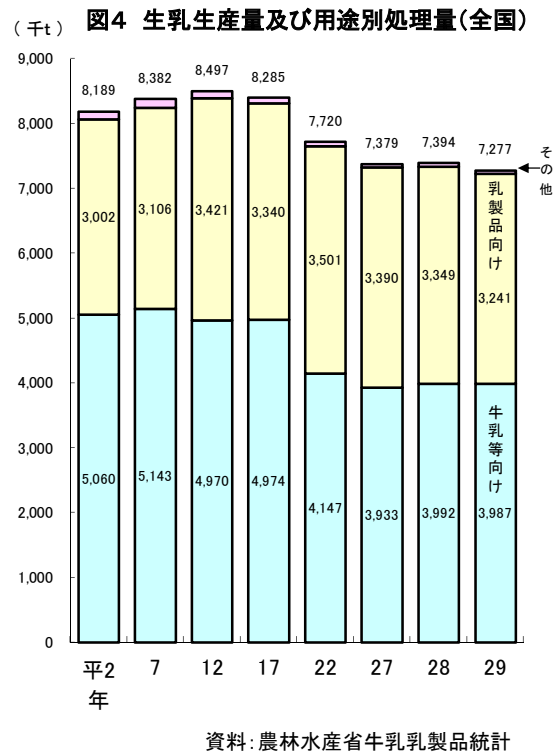
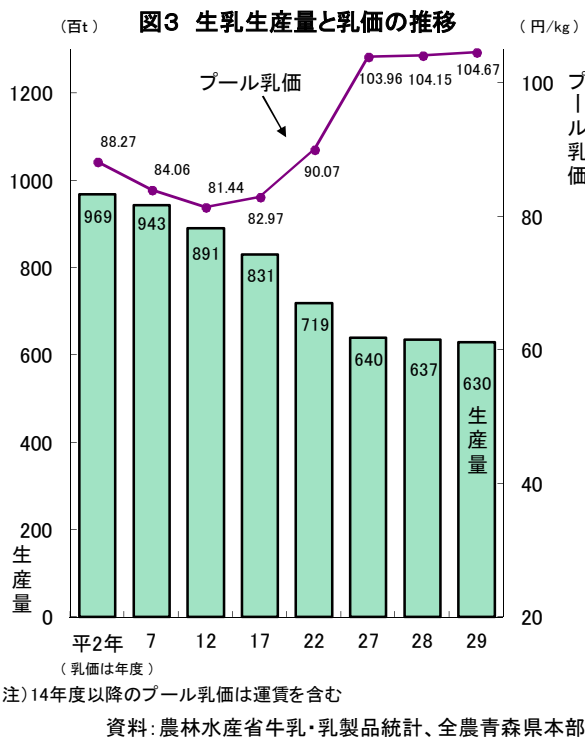
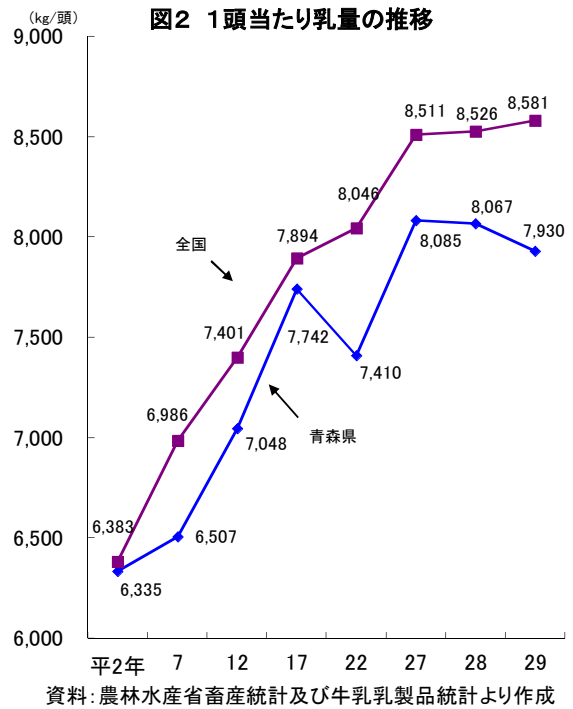
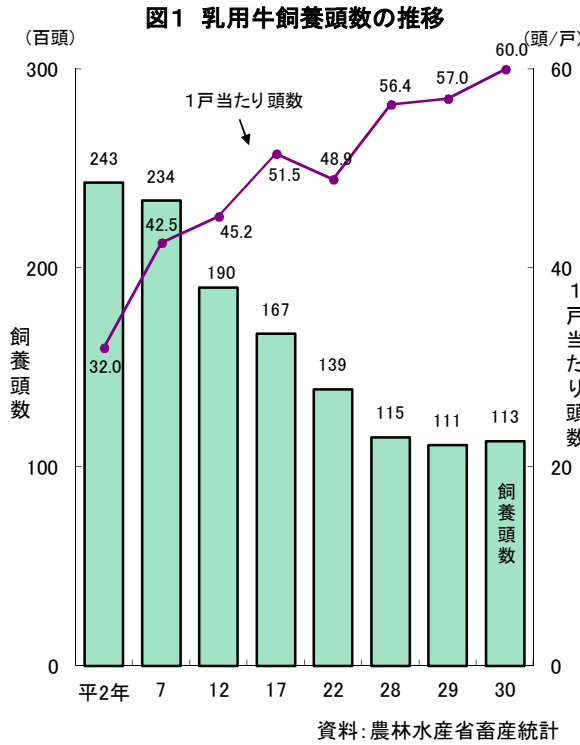


(15) 畜産 (生乳の生産と流通)

～乳用牛の飼養頭数はわずかに増加～

平成30年の乳用牛の飼養頭数は1万1,300頭となり、前年よりわずかに増加した。1戸当たりの飼養頭数は60頭となり、前年よりやや増加した(図1)。

平成29年の1頭当たり乳量は、7,930kgと、前年よりわずかに減少した(図2)。生乳生産量は、6万2,962tと、前年よりわずかに減少した(図3)。全国の生乳生産量も、前年よりわずかに減少した(図4)。



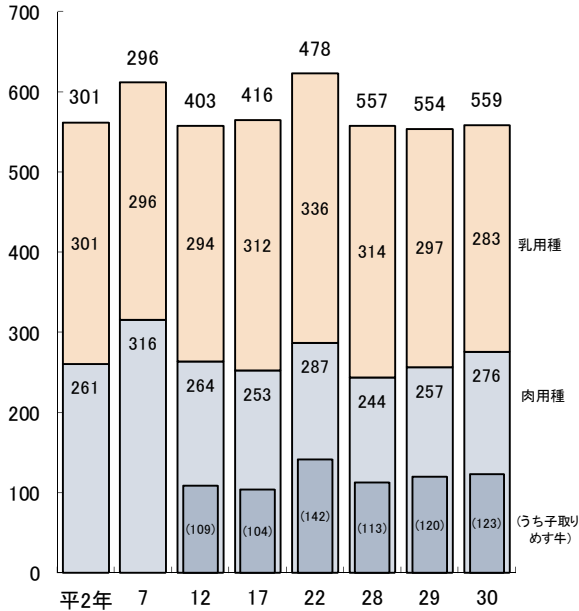
(16) 畜産 (肉用牛の生産と流通)

～肉用牛の飼養頭数はほぼ前年並み～

平成30年の肉用牛の飼養頭数は、5万5,900頭とほぼ前年並みであった。頭数の品種構成は、肉用種が約49%、乳用種が約51%となっている(図1)。また、飼養戸数は886戸と前年よりかなり減少し、1戸当たりの飼養頭数は63.1頭となった(図2)。

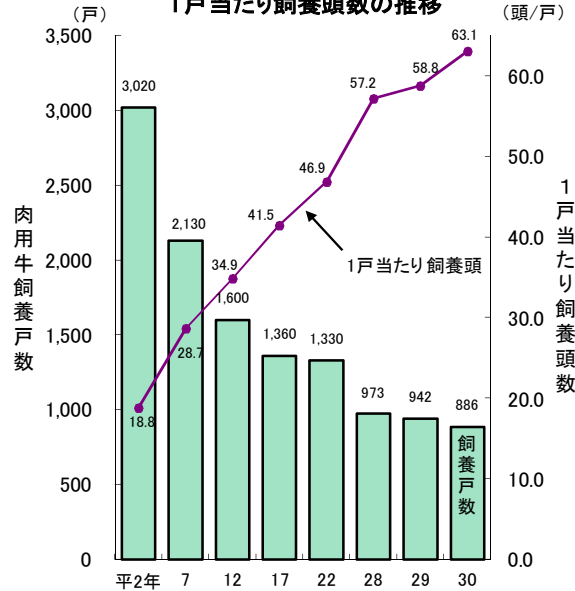
平成30年の黒毛和種指定肉用子牛取引頭数は5,066頭、平均価格は72万780円となった(図3)。

図1 肉用牛の品種別飼養頭数の推移



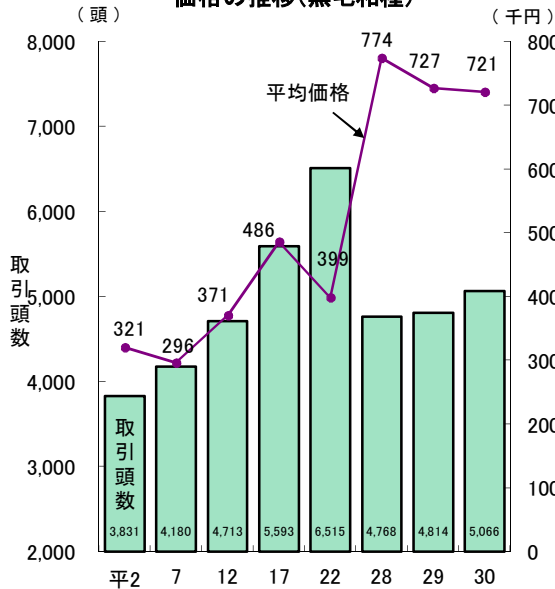
資料:農林水産省畜産統計

図2 肉用牛飼養戸数及び1戸当たり飼養頭数の推移



資料:農林水産省畜産統計

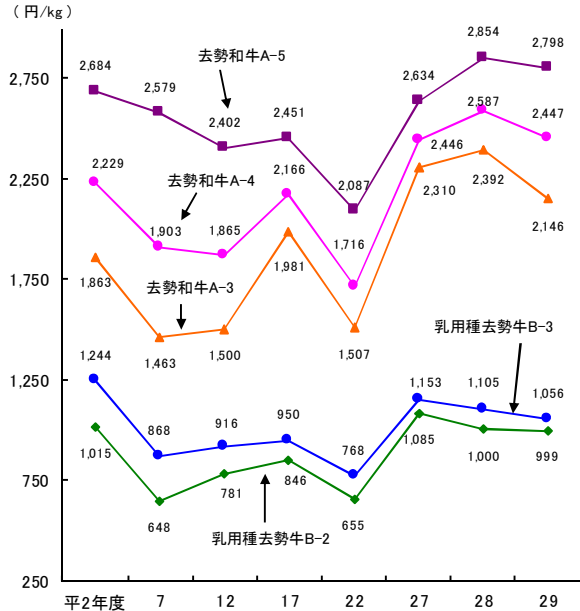
図3 県内市場における子牛の取引頭数と価格の推移(黒毛和種)



注)平成12年からは指定肉用子牛の集計値

資料:県畜産課、農畜産業振興機構子牛取引情報

図4 牛枝肉の規格別卸売価格の推移(東京市場)

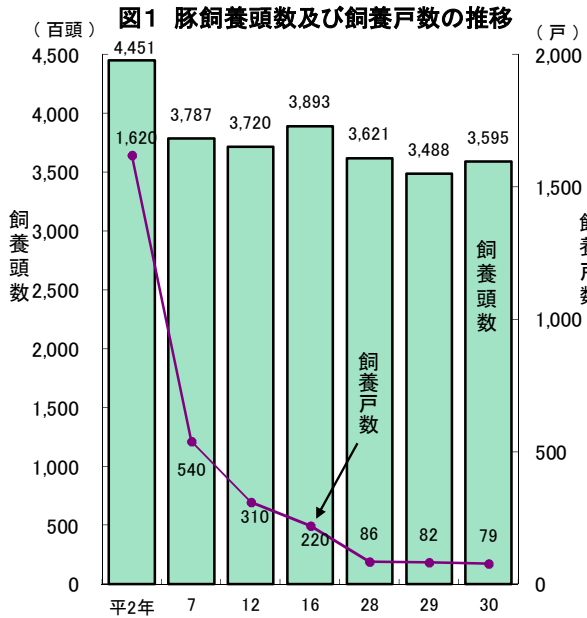


資料:農林水産省食肉流通統計、食肉市況情報

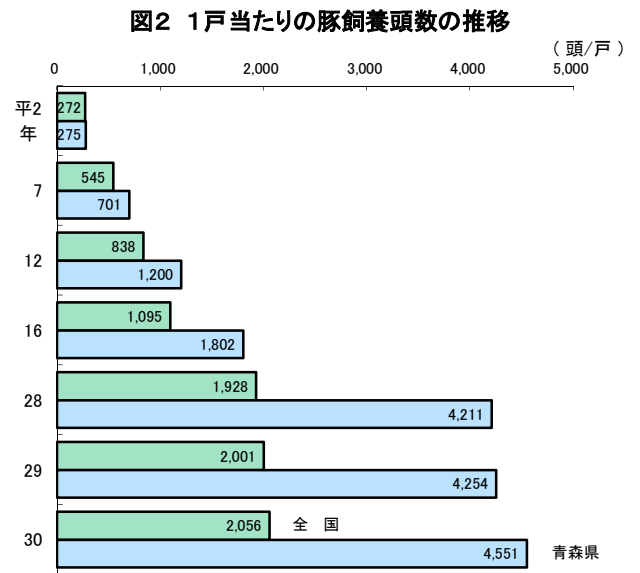
(17) 畜産 (豚の生産と流通)

～豚の飼養規模は全国平均を大幅に上回る～

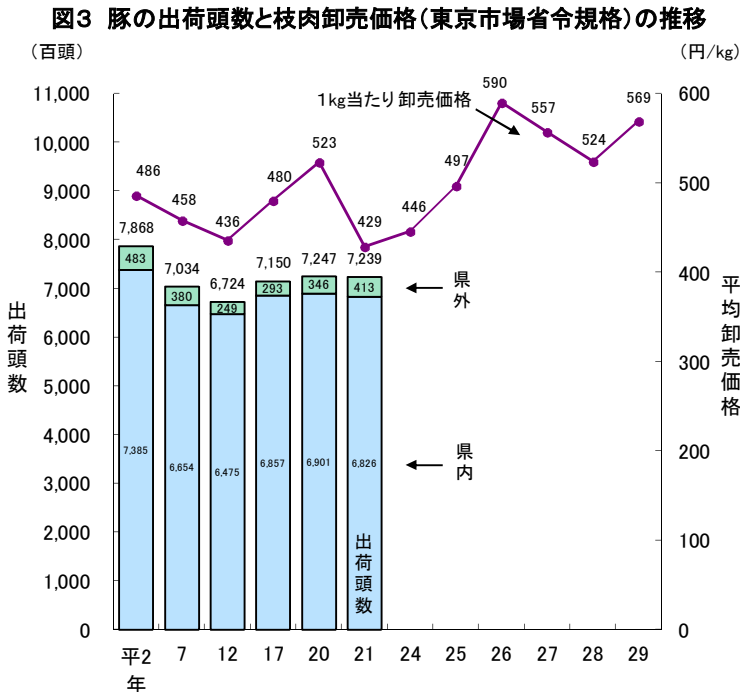
平成30年の豚の飼養戸数は79戸と、前年よりやや減少し、飼養頭数は35万9,500頭と、前年よりやや増加した(図1)。1戸当たりの飼養頭数は4,551頭で、全国平均(2,056頭)を大幅に上回り、規模拡大が進んでいる(図2)。



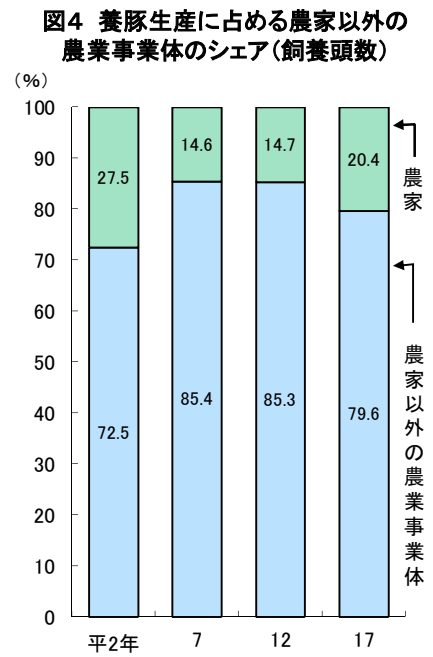
注) 17、22及び27年度は農林業センサス実施年のため調査中止
資料: 農林水産省畜産統計



注) 17、22及び27年度は農林業センサス実施年のため調査中止
資料: 農林水産省畜産統計



注) 22年以降の豚出荷頭数は未公表 資料: 農林水産省食肉流通統計



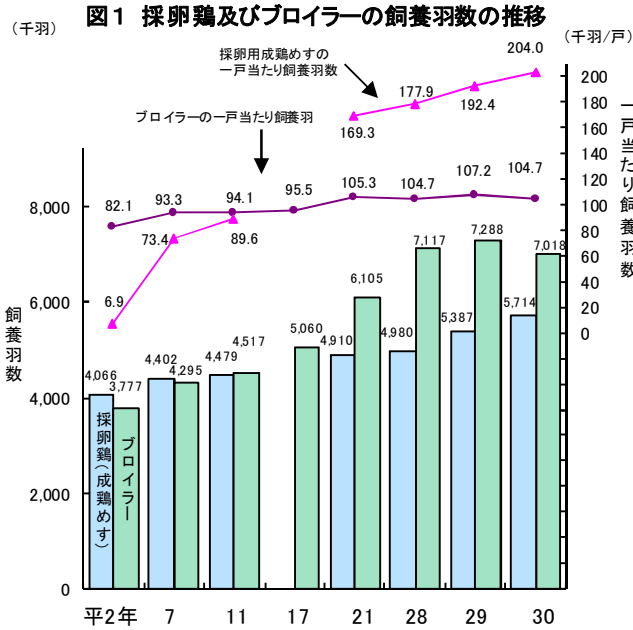
注) 22年以降の農林業センサスでは未公表 資料: 農林業センサス

(18) 畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

～採卵鶏の飼養羽数が増加～

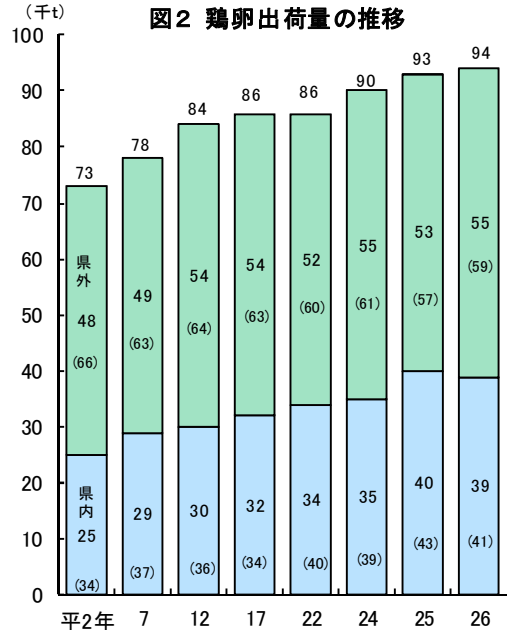
平成30年の採卵鶏（成鶏めす）飼養羽数は、571万4,000羽と前年よりかなり増加し、1戸当たりの飼養羽数は、20万4,100羽で全国平均（6万3,200羽）を大幅に上回り全国1位となっている（図1）。

平成30年のブロイラーの飼養羽数は701万8,000羽と前年よりやや減少し、1戸当たりの飼養羽数は10万4,700羽で全国平均（6万1,400羽）を大幅に上回り、全国5位となっている（図1）。



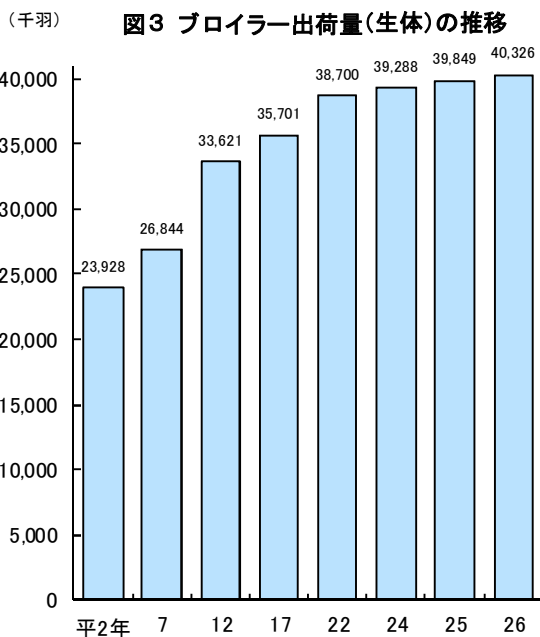
注) 1 採卵用成鶏めすの飼養羽数調査は、平成9年まで300羽以上飼養を対象
 2 平成12年からは1,000羽以上飼養を対象
 3 平成17年の採卵鶏は農林業センサス実施年のため調査は中止
 4 平成27年の採卵鶏、ブロイラーは農林業センサス実施年のため調査は中止

資料：農林水産省畜産統計、食鳥流通統計



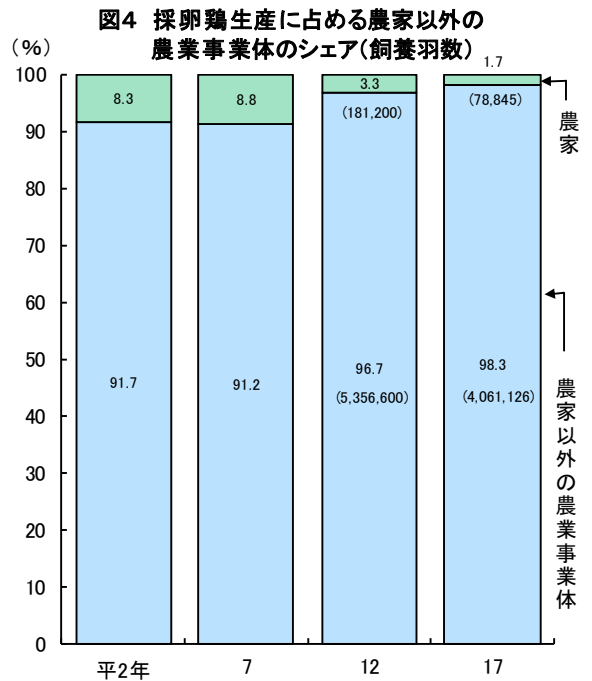
注) 1 ()内は構成割合(%)
 2 平成27年以降はデータなし

資料：農林水産省畜産物流通統計



(注) 1 平成17年までの数値は食鳥流通統計
 2 平成27年以降はデータなし

資料：農林水産省畜産物流通統計



注) 22年以降の農林業センサスでは未公表

資料：農林業センサス

(19) 畜産 (飼料の生産と流通)

～牧草面積はやや減少～

平成30年の牧草の作付面積は1万8,500ha、青刈とうもろこしは1,680haとなった(図1)。また、牧草の収量は2,770kg/10aとほぼ前年並みで、青刈とうもろこしは4,180kg/10aと前年をかなり上回った(図2)。

配合・混合飼料の県内流通量は105万tとなり、前年よりわずかに増加した(図4)。

図1 牧草及び青刈りとうもろこしの作付面積の推移

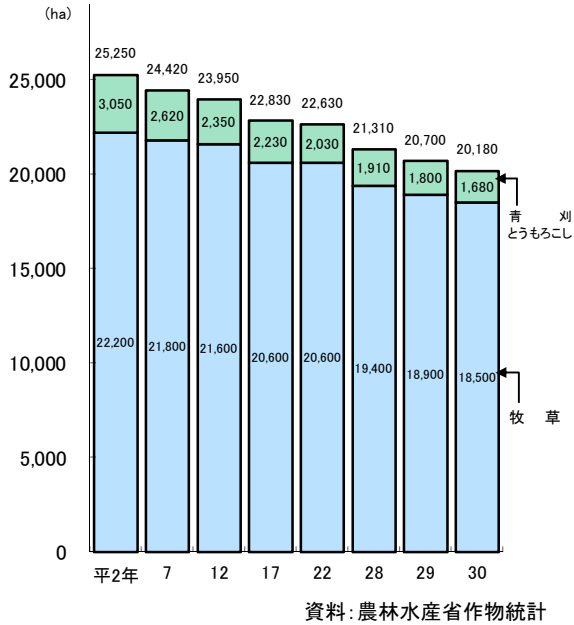


図2 牧草及び青刈りとうもろこしの10a当たりの収量の推移

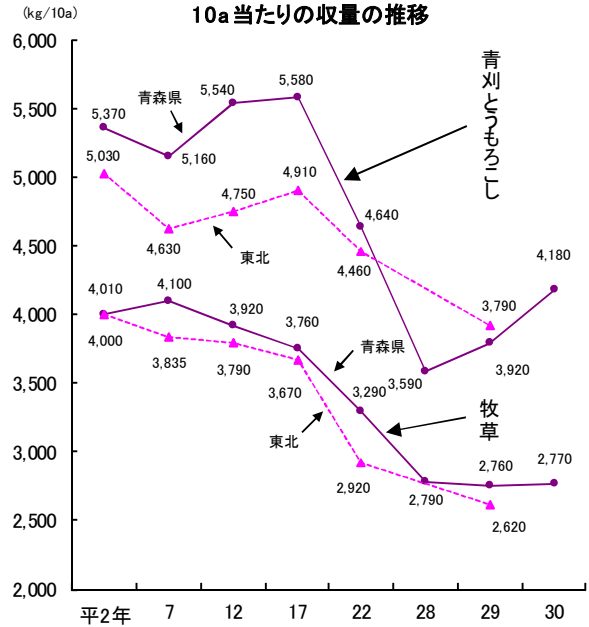


図3 公共牧場の推移

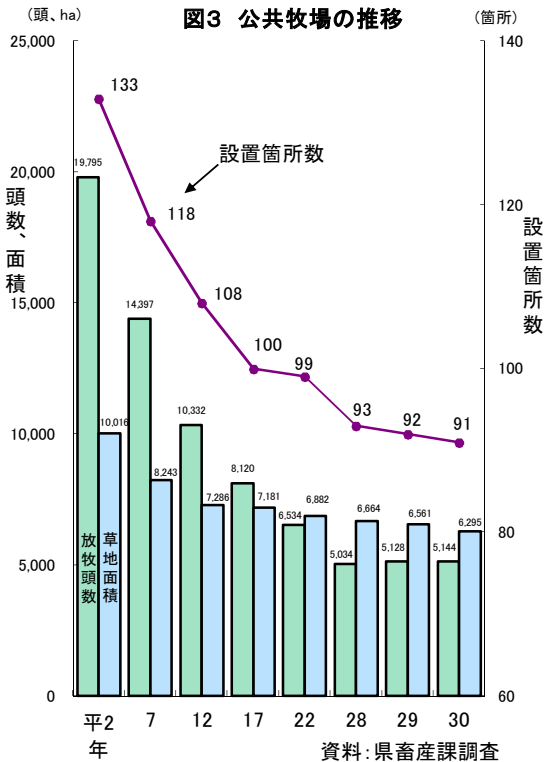
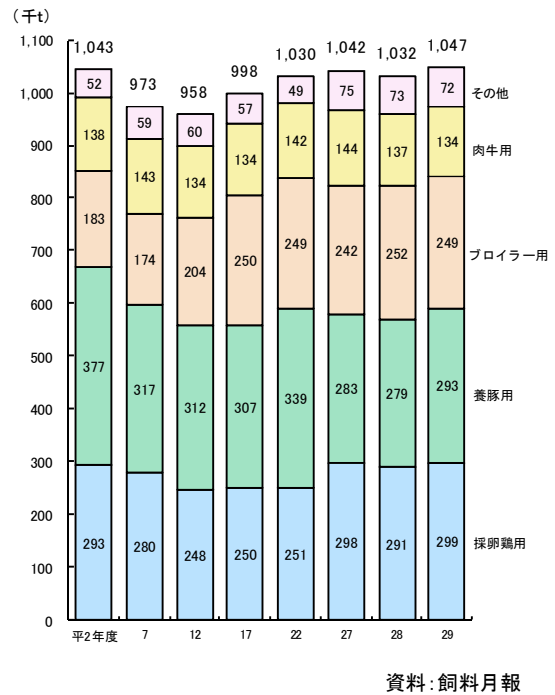


図4 配合・混合飼料の畜種別入荷量とその推移



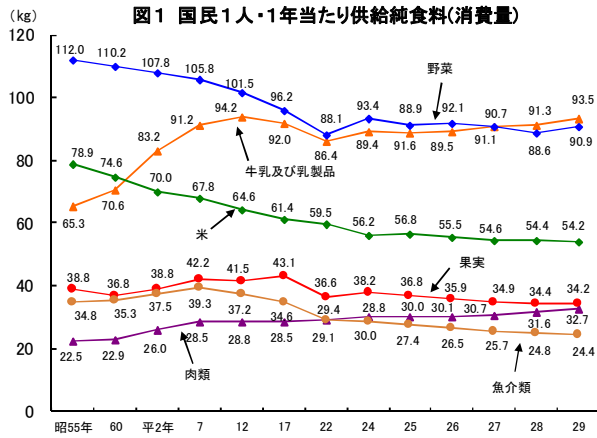
(20) 食料消費

～外食費の支出は横ばい傾向～

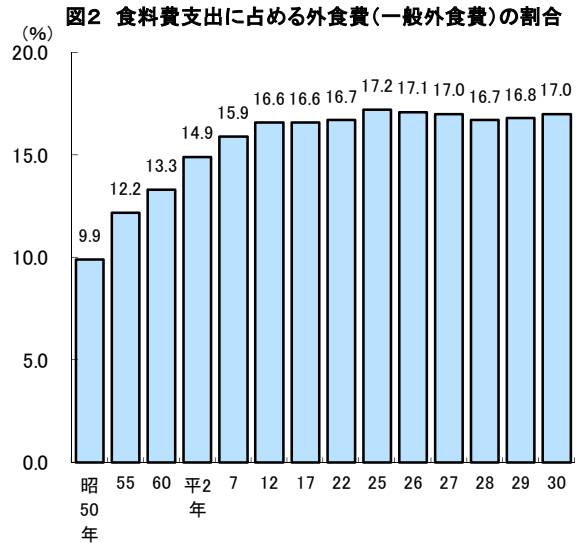
国民の1人1年当たり食料消費量の近年の動きをみると、米、果実、魚介類は減少傾向、牛乳及び乳製品、肉類は近年微増傾向、野菜は平成22年以降横ばい傾向で推移している（図1）。

食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成12年以降横ばい傾向にある（図2）。費目別では、加工食品への支出割合が最も多く、67%となっている（図3）。

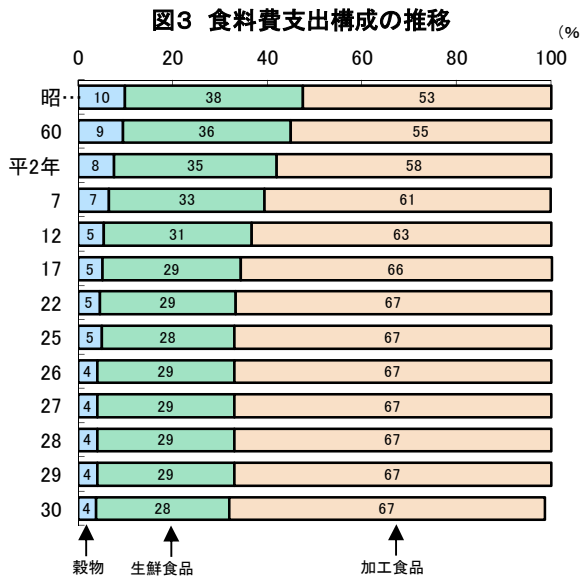
また、主な加工食品支出の伸び率は、果物加工品、乳製品、各種惣菜などの副食的なものを含む調理食品、他の飲料、加工肉、菓子類が増加している一方、大豆加工品、野菜・海藻加工品は減少している（図4）。



資料：農林水産省食料需給表

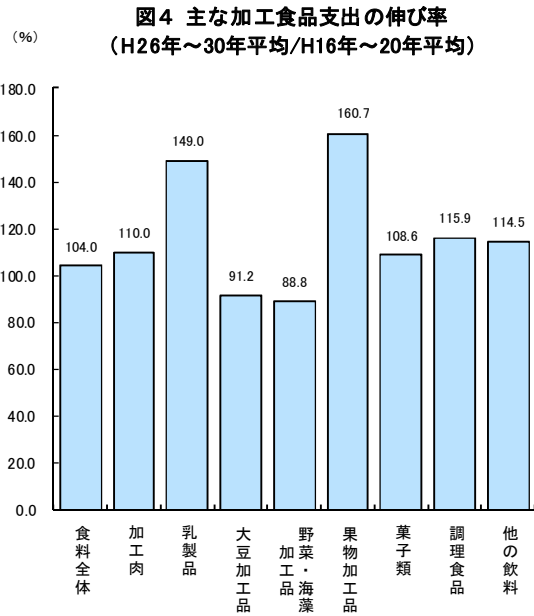


資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)



注) 食料費(外食を除く)に占める各費目の構成比

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)



注) 他の飲料は、茶類、コーヒー、ココア、酒類を除いたもの

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

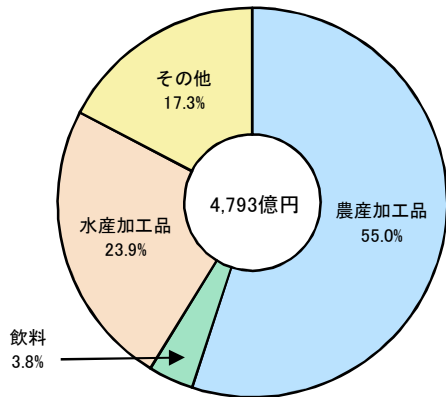
(21) 食品加工

～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が55.0%のシェア～

平成28年の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より5.5%増加し、4,793億円となり、そのうち農産加工品の割合は50%以上を占めている(図1)。

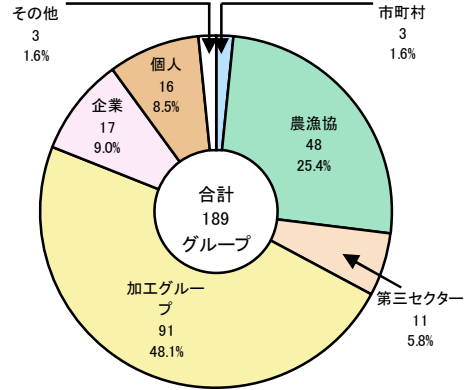
また、平成23年産業連関表でみると、本県の食品製造業は、原材料の40.0%を農林業から、11.2%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移輸出額は県内全産業が県外への移輸出する総額の10.2%を占め、農林水産業(10.4%)と並び、県内では重要な産業となっている(図3)。

図1 食料品・飲料等製造業の加工品別出荷額 (平成28年)



資料: 経済センサス活動調査
平成28年青森県の工業 (従業員4人以上の事務所)

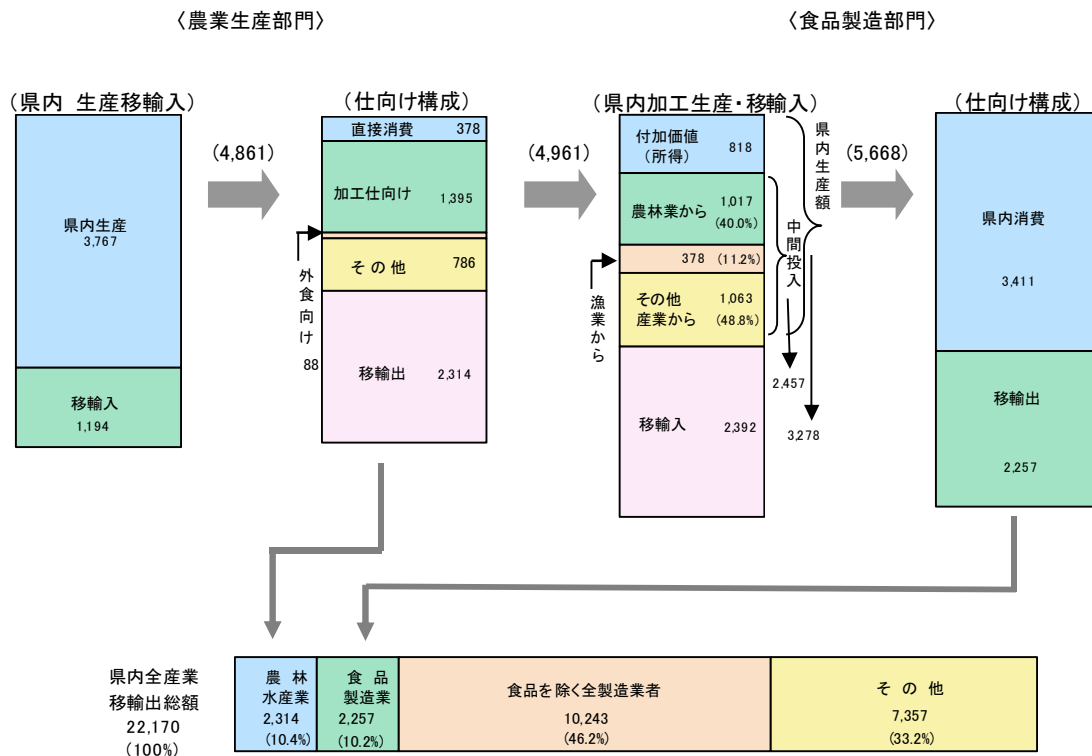
図2 農産加工への取組主体(製造業者以外) (平成24年度)



注) 平成24年度で調査終了 資料: 県総合販売戦略課

図3 農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成23年青森県産業連関表より)

(単位: 億円)

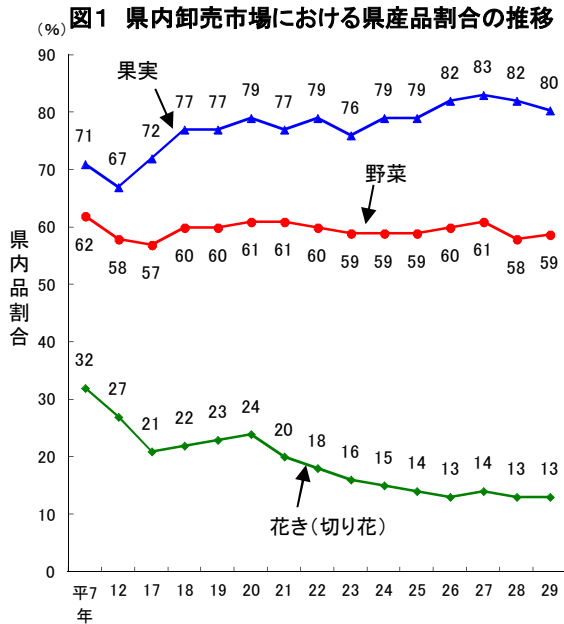


(22) 地 場 流 通

～県産品の割合は果実と野菜が横ばい傾向～

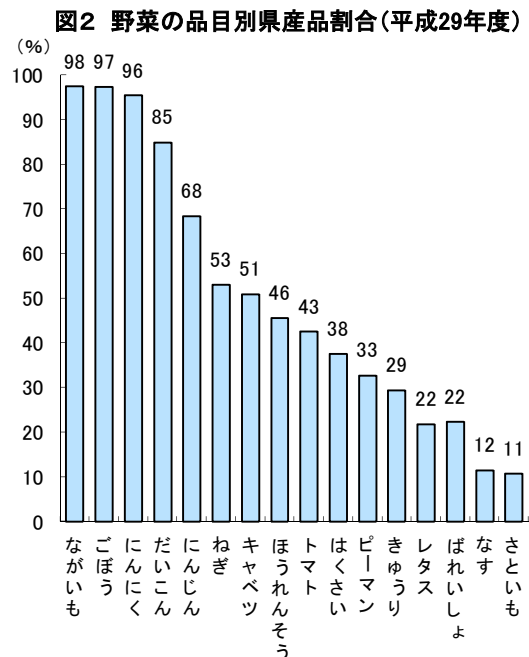
本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が80%、野菜が59%、花き（切り花）が13%となっており、果実、野菜は横ばい、花き（切り花）は減少傾向にある（図1）。

品目別の県産品割合は、野菜では根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっており、葉菜類の一部やトマト、ピーマン等の果菜類では5割以下となっている（図2）。果実では、りんごが99%、西洋なしが88%、メロンが84%、ぶどうが82%、おうとうが81%などとなっている（図3）。花き（青森市中央卸売市場）では、花木・庭木が75%、苗物が62%、観葉植物と鉢物が54%、切花が13%となっている（図4）。

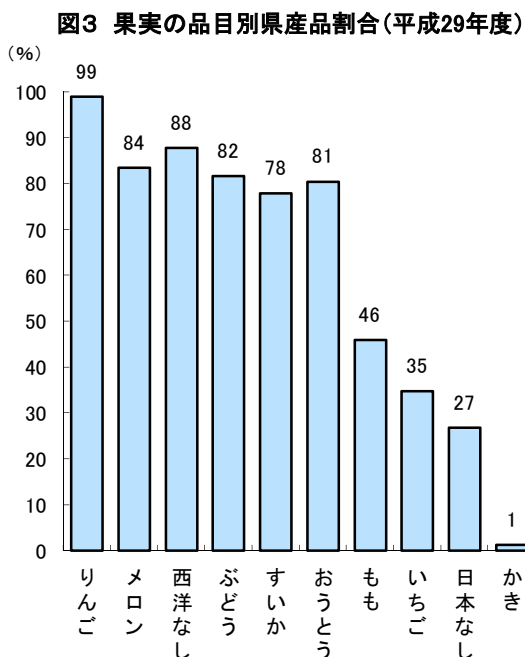


注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場

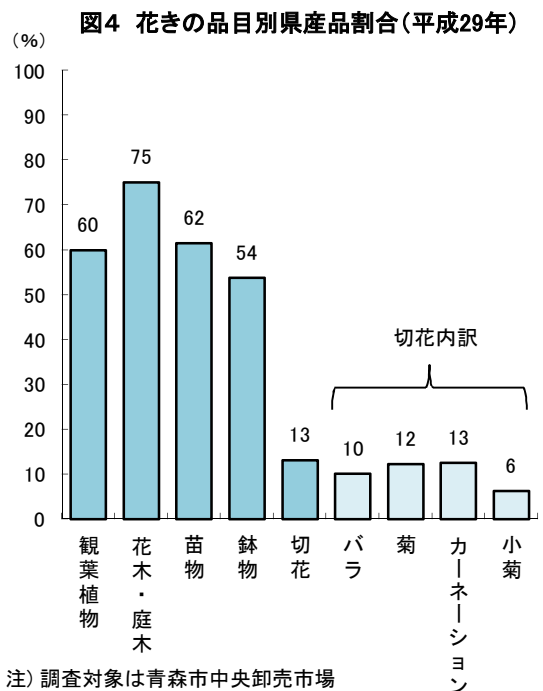
資料：県総合販売戦略課（以下同じ）



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は県内7卸売市場



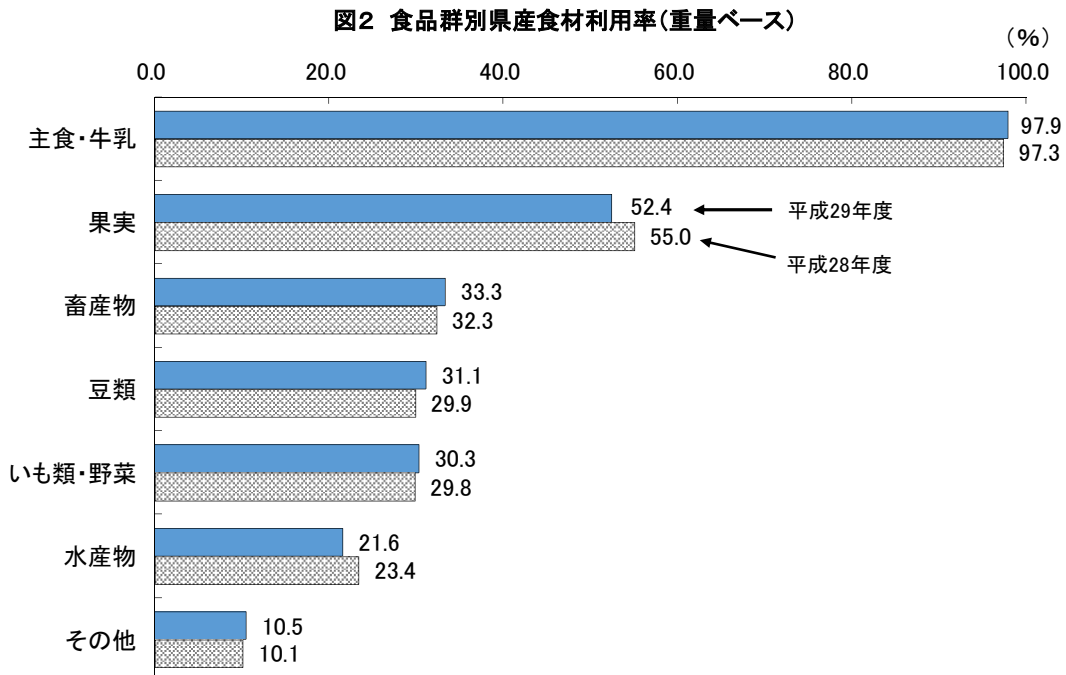
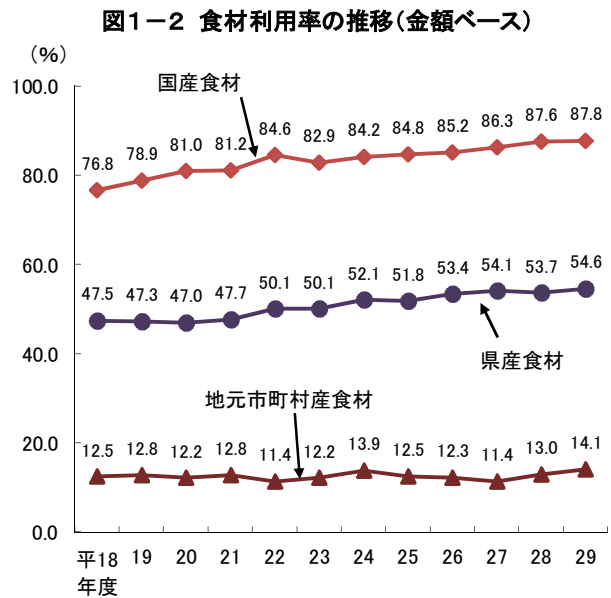
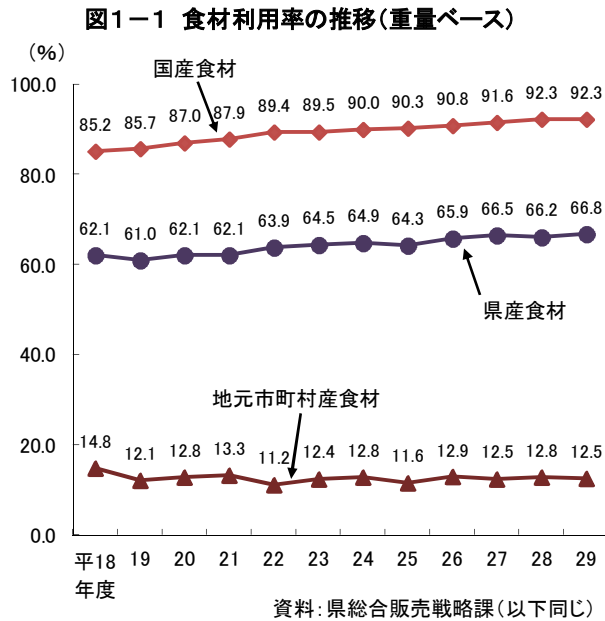
注) 調査対象は青森市中央卸売市場

(23) 学 校 給 食

～主食・牛乳・畜産物の利用率が上昇～

県産食材利用率については、平成29年度は前年度に比べ重量ベースで0.6ポイント増の66.8%、金額ベースで0.9ポイント増の54.6%となり、いずれも現在の調査方法となった平成22年度以降最も高い利用率となった(図1)。

食品群別の県産食材利用率(重量ベース)については、主食・牛乳が前年度より0.6ポイント増の97.9%と最も高く、次いで果実が2.6ポイント減ではあるものの52.4%、畜産物が1.0ポイント増の33.3%、いも類・野菜は0.5ポイント増の30.3%となり、果実と水産物以外の利用率が増加した(図2)



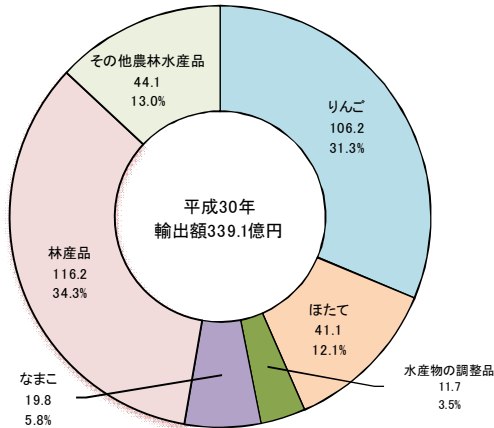
(24) 農林水産品の輸出

～平成30年の輸出額は約339億円で前年に比べ増加～

平成30年の県産農林水産品の輸出額は約339億円となり、前年に比べ約32%増加し、近年は増加傾向で推移している（図1-1、図1-2、図2）。

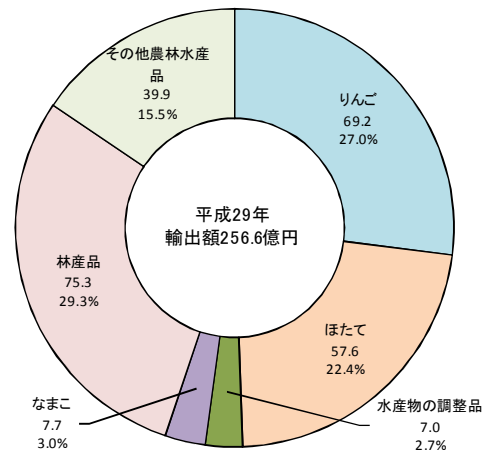
また、平成29年産りんごの輸出货量（全国値）は、主力の台湾向けを中心に関係団体が一体となってプロモーション活動を展開した結果、3万3,194tと過去最高の平成27年産に次ぐ数量となっている。（図3）。

図1-1 県産農林水産品輸出額の品目別割合(平成30年)

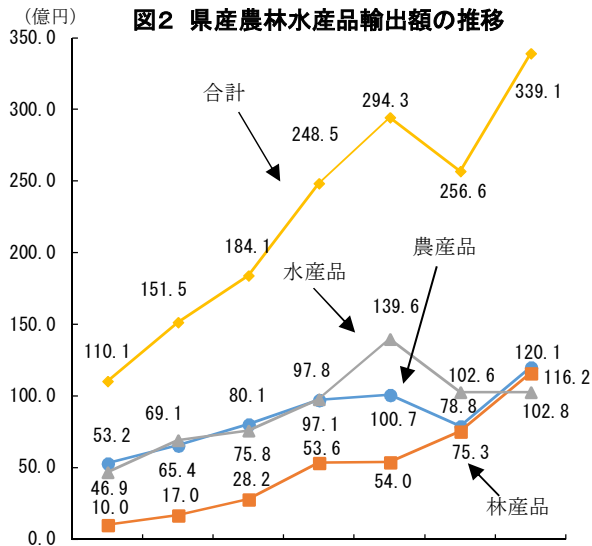


注) 年は1月から12月まで。資料: JETRO青森「青森県の貿易」

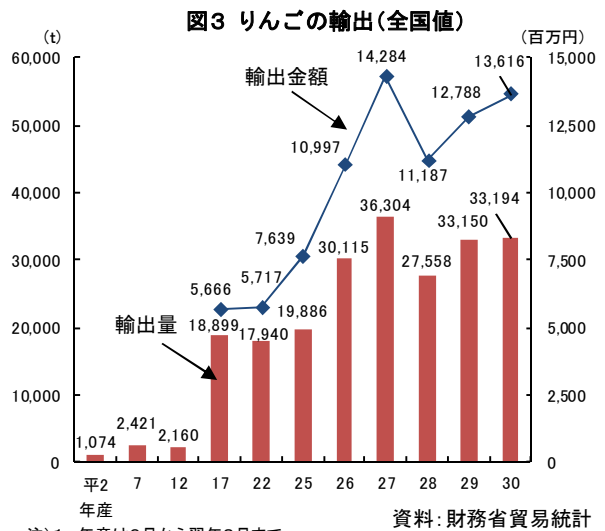
図1-2 県産農林水産品輸出額の品目別割合(平成29年)



注) 年は1月から12月まで。資料: JETRO青森「青森県の貿易」



注) 年は1月から12月まで。資料: JETRO「青森県の貿易」



注) 1 年産は9月から翌年8月まで
2 平成2・7年産は、輸出検査実績から集計した青森県産の輸出货量
3 平成12年産は、日本貿易月表の97%を青森県産として推計

5 農業生産

(1) 農業産出額

～農業産出額が増加傾向～

平成29年の農業産出額は3,103億円で、3年連続3千億円を突破した(図1)。

産出額の構成比は、畜産が29.5%、果実が25.5%、野菜が25.1%、米が16.5%となっている(図2)。

県全体の農業産出額に占める地域別の農業構成割合は、上北地域が34.4%と最も多く、続いて中南、三八、西北地域の順となっている(図3)。

市町村別の農業産出額は、弘前市が約410億円で最も高く、続いて十和田市(244億円)、つがる市(208億円)の順となっている(図4)。

図2 部門別農業産出額の構成割合

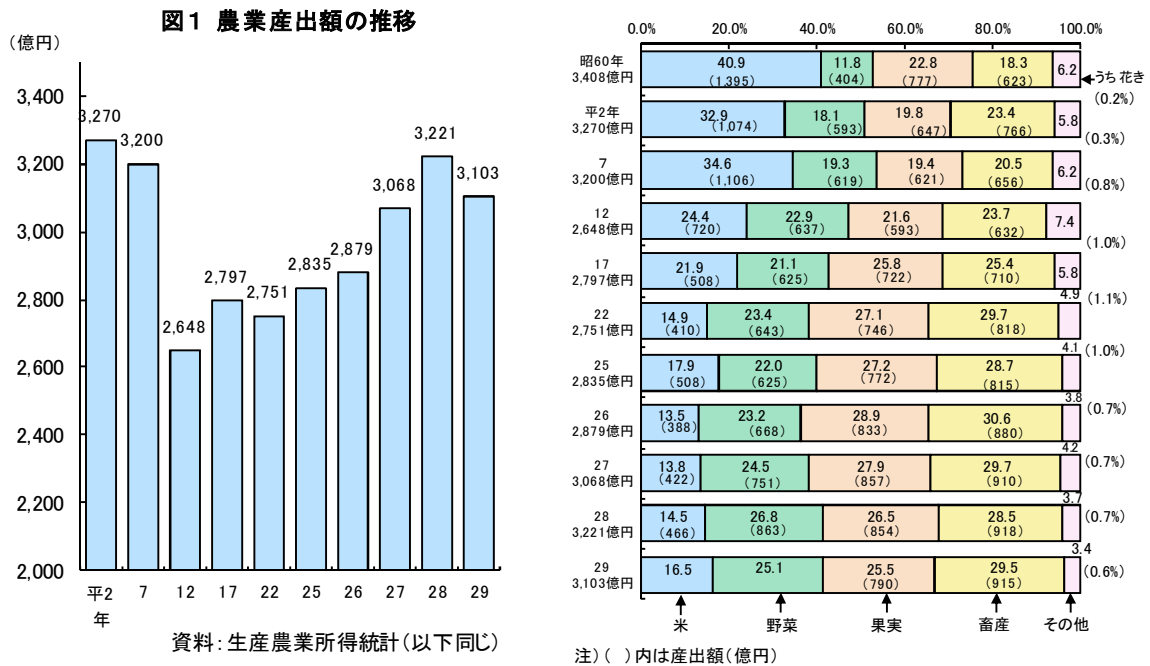
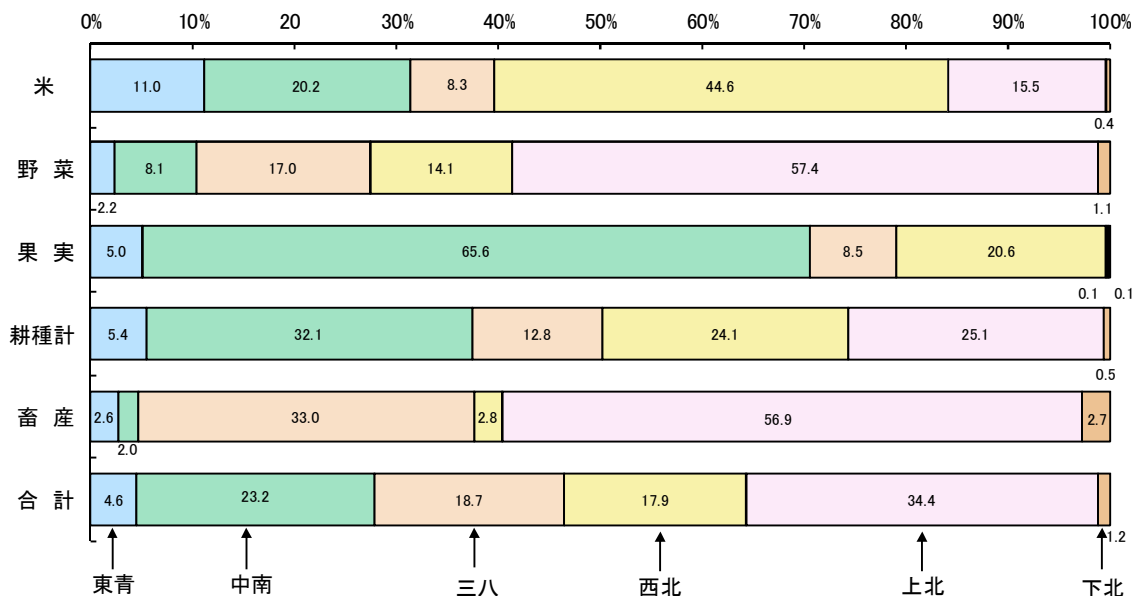
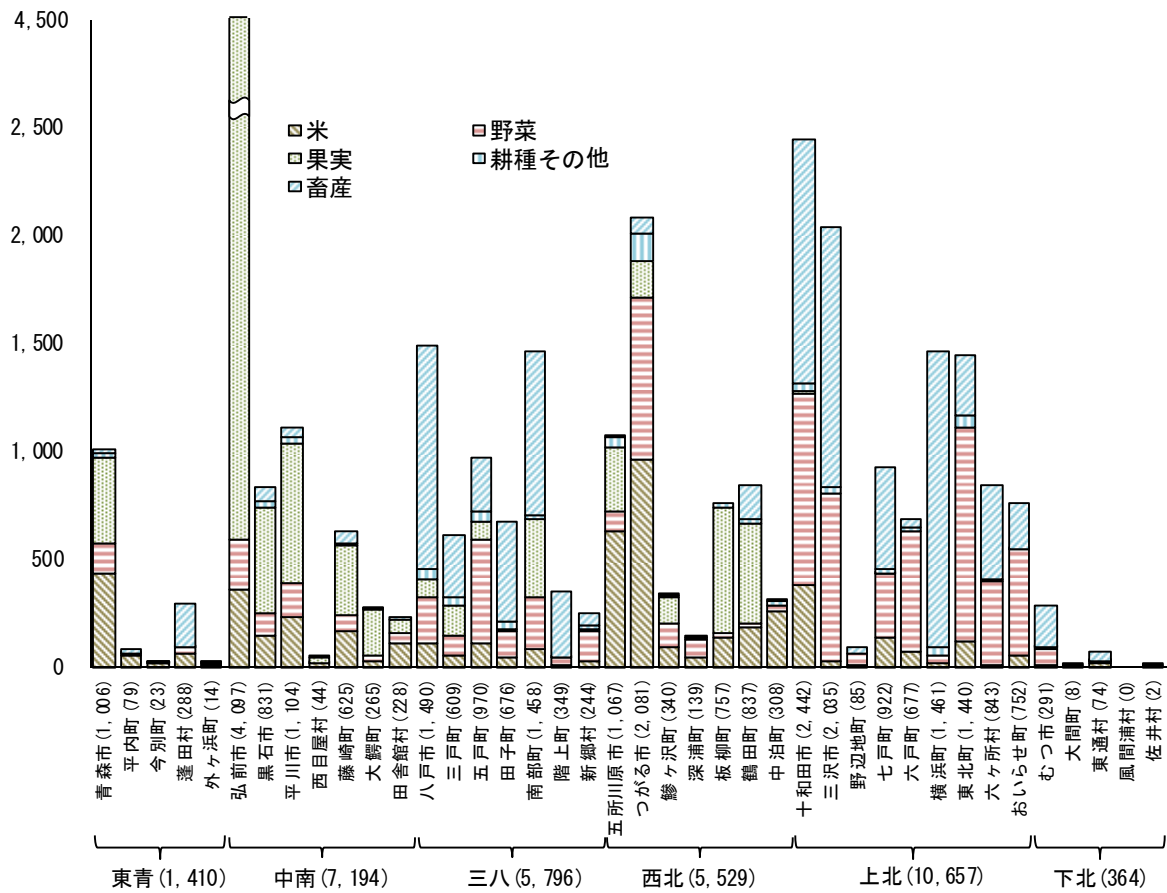


図3 県計に占める地域別農業産出額の割合(平成29年)



(千万円)

図4 市町村別農業産出額(平成29年)



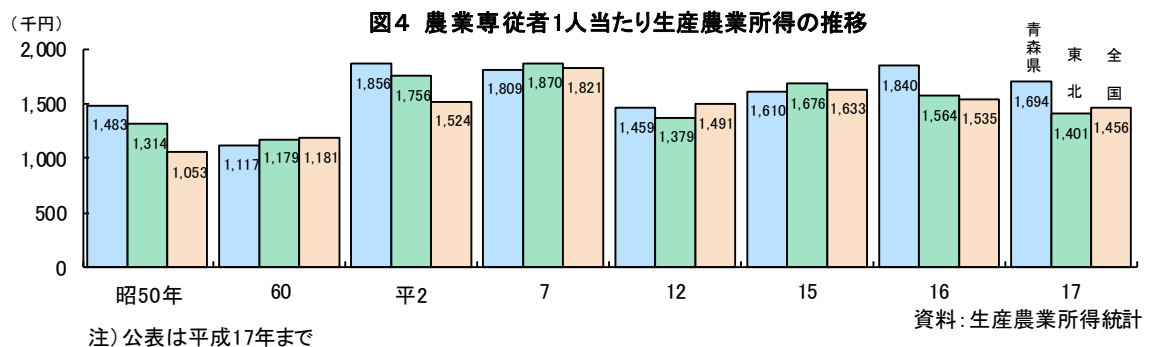
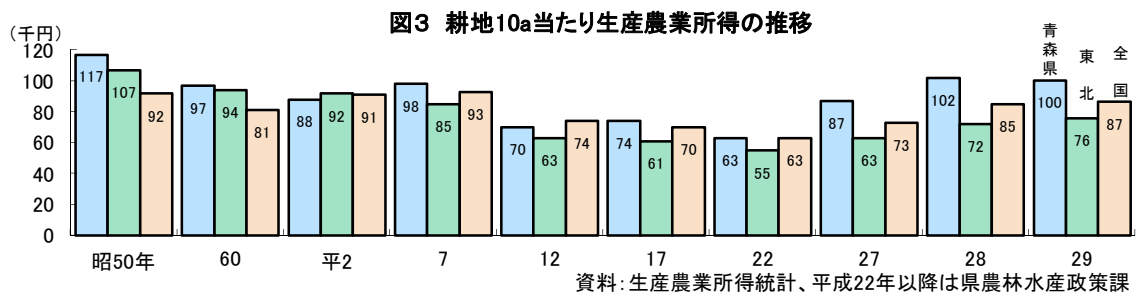
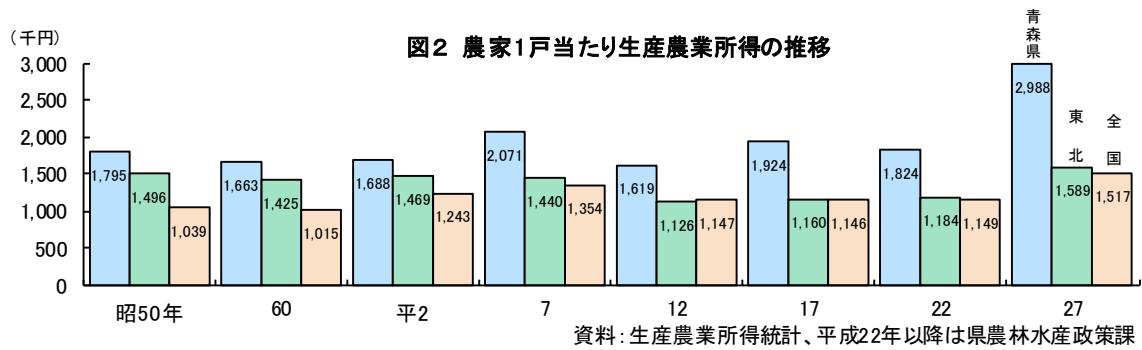
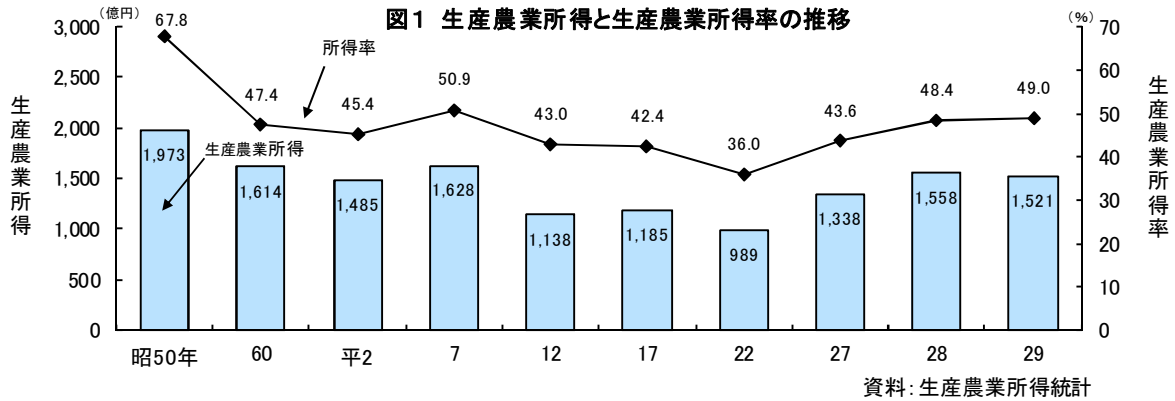
注) ()内は産出額(千万円)

(2) 生産農業所得

～生産農業所得は1,521億円～

平成29年の生産農業所得は、前年に比べ2.3%減の1,521億円となった。生産農業所得率は、前年に比べ0.6ポイント増の49.0%となった(図1)。

また、平成27年の農家1戸当たり生産農業所得は約299万円となり、22年に比べ116万円増加し、東北・全国に比べても高い状況が続いている(図2)。平成29年の耕地10a当たりの生産農業所得(土地生産性)は前年と比べ2.0ポイント減の10.0万円となった(図3)。



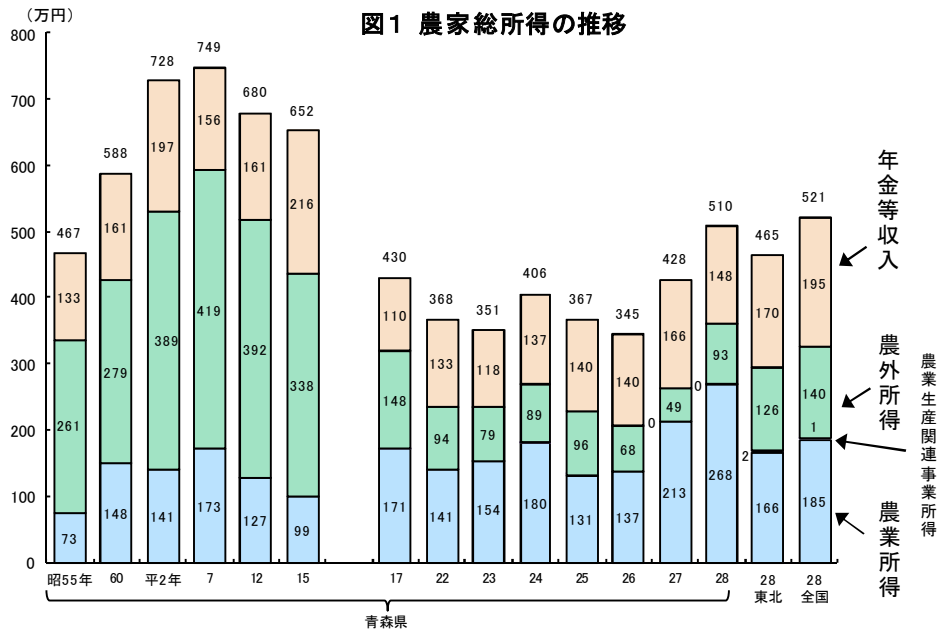
6 農家経済と農村生活

(1) 農家総所得

～農家総所得は510万円～

平成28年の本県農家の総所得は510万円で、全国に比べて低くなっている。このうち、農業所得は268万円で東北・全国に比べ高く、前年に比べ55万円増加した。農外所得は93万円、年金等収入が148万円で、いずれも全国に比べ低くなっている(図1)。

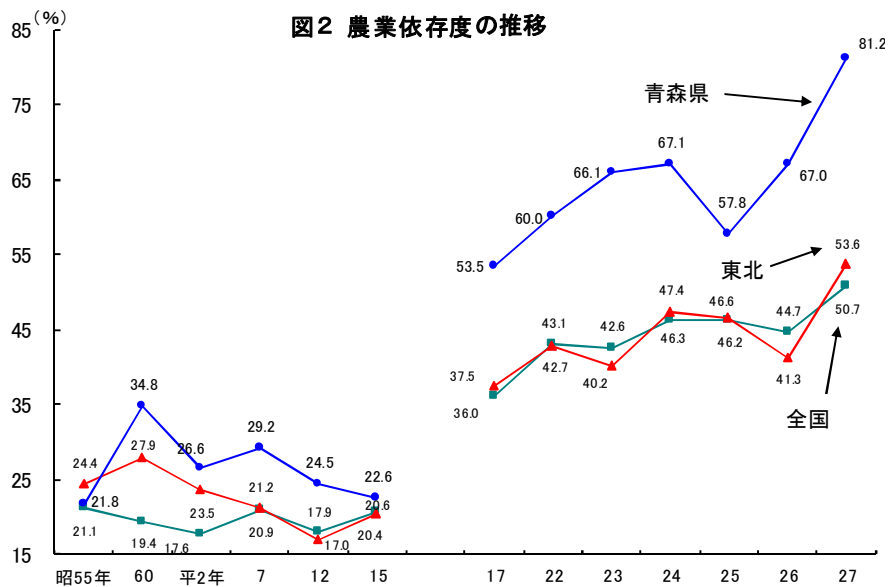
農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)は、81.2%で、東北・全国に比べかなり高くなっている。(図2)



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

29年以降は都道府県別の調査は実施していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)



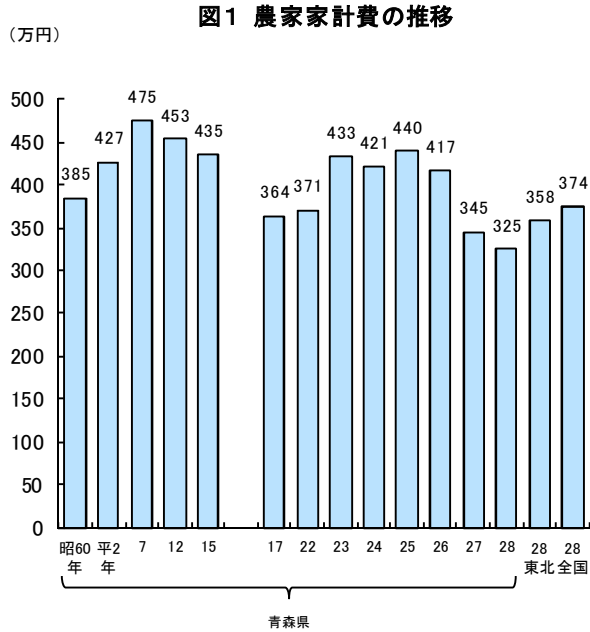
注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

(2) 農 家 生 活

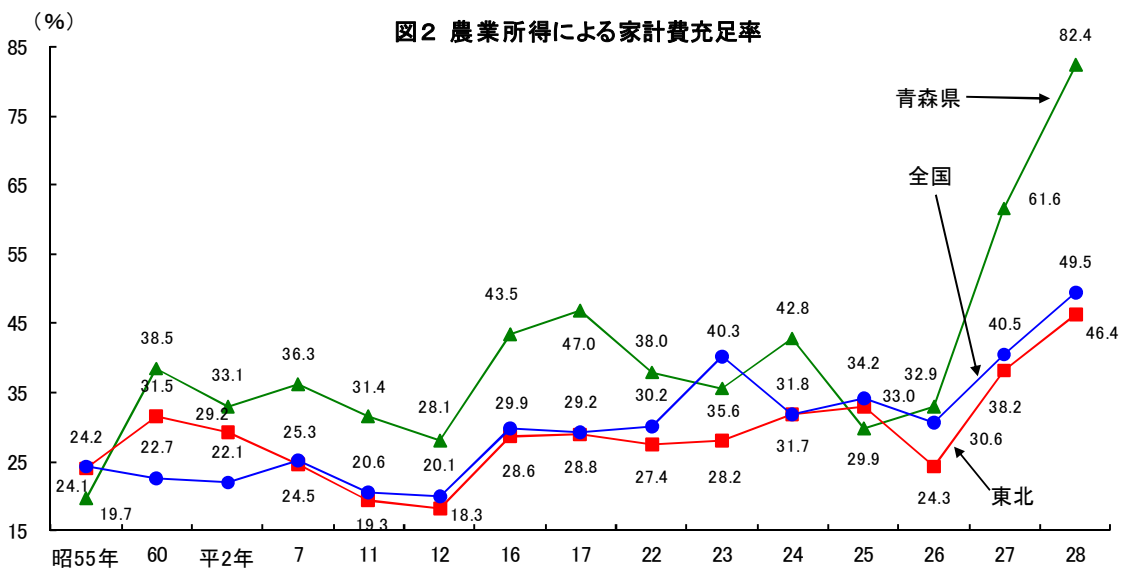
～農家家計費は325万円～

平成28年の農家家計費は、前年より20万円減の325万円となり、東北・全国に比べて低くなっている(図1)。



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない
29年から都道府県別は公表していない

資料: 農業経営動向統計、家計調査年報(16年～)



注) 16年から調査方法が変更され、データが公表されていない。17年以降は県農林水産政策課の試算

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計及び家計調査年報

(3) 農 村 物 価

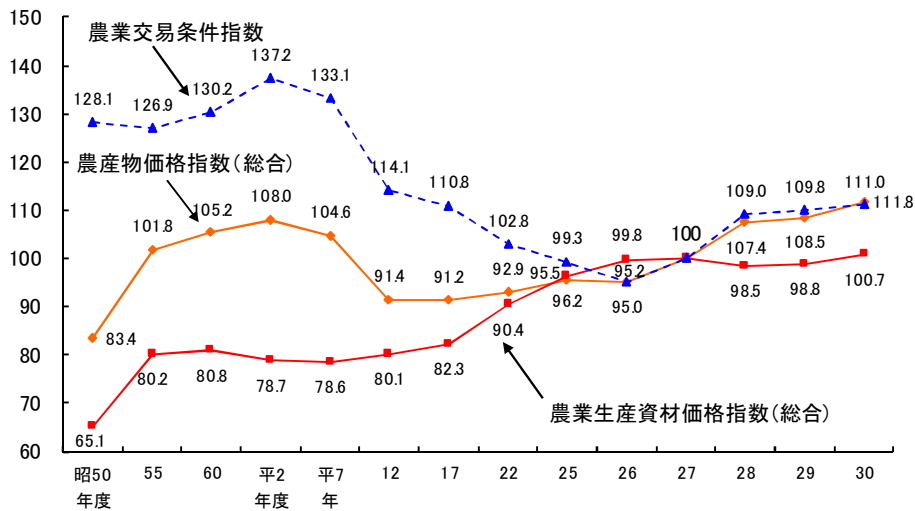
～農産物価格指数が上昇～

平成30年の農産物価格指数（平成27年＝100）は、前年に比べ3.3ポイント上昇し111.8となった。農業生産資材価格指数は、前年に比べ1.9上昇して100.7となっている。

この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数は、前年に比べ1.2ポイント上昇して111ポイントとなり、上昇は4年連続となる（図1）。

※農業交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）とは、生産者の収益環境の変化を示す指標として指数化したものであり、上昇は農業の経営環境の改善を意味する。

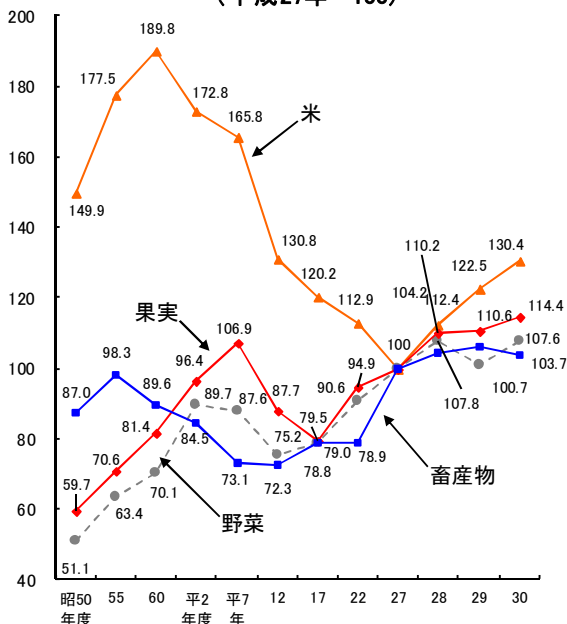
図1 価格指数の推移(平成27年＝100)



注：1) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更
2) 農業交易条件指数は、農業生産資材価格指数（総合）に対する農産物価格指数（総合）の比率

資料：農業物価統計調査

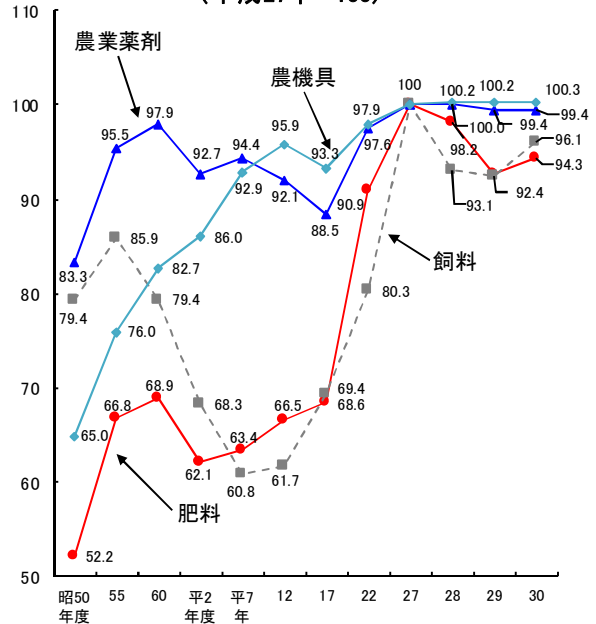
図2 主な農産物の価格指数の推移
(平成27年＝100)



注) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査

図3 主な生産資材の価格指数の推移
(平成27年＝100)



注) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査

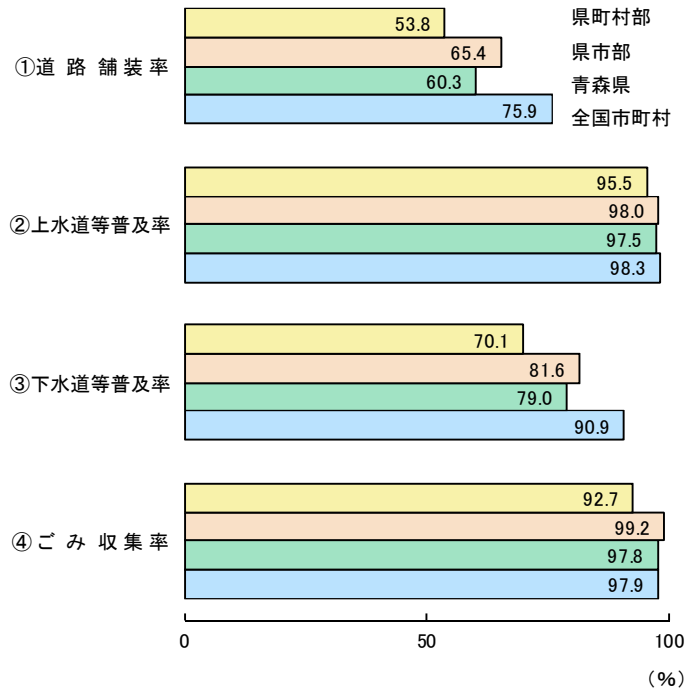
(4) 農 村 環 境

～求められる農村生活環境の整備～

農村における生活環境の整備は進みつつあるものの、県内町村部の道路舗装率は54%、下水道等普及率は70%となっており、県内市部や全国と比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている（図1）。

平成29年度までに農業集落排水事業は26市町村（旧市町村では40）145地区で実施された（図2）。

図1 県町村部と県市部の基礎的な生活環境(平成30年3月31日現在)



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：①④平成17年度版公共施設状況（総務省）

②平成28年青森県の水道（県健康福祉部保健衛生課）

③青森県の汚水処理人口普及率（平成29年度末時点）（県土整備部都市計画課）

図2 農業集落排水事業の実施状況

●平成29年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	(40) 26
実施地区数	145
整備人口	107,982
整備戸数	39,094

(平成30年3月31日現在)

注)実施市町村の()書きは、合併前の旧市町村数

実施市町村一覧

青森市(青森市)	(木造町)	板柳町
(浪岡町)	つがる市(柏村)	中泊町(中里町)
(弘前市)	(稲垣村)	鶴田町
弘前市(岩木町)	(車力村)	六戸町
(相馬村)	(尾上町)	横浜町
八戸市(八戸市)	平川市(平賀町)	東北町(上北町)
(南郷村)	(碓ヶ関村)	(東北町)
黒石市	平内町	七戸町(天間林村)
五所川原市(五所川原市)	鱒ヶ沢町	おいらせ町(下田町)
(金木町)	西目屋村	六ヶ所村
十和田市(十和田市)	藤崎町(藤崎町)	南部町(名川町)
(十和田湖町)	(常盤村)	(福地村)
三沢市	田舎館村	五戸町(倉石村)
		新郷村

注)()内は合併前の旧市町村名

資料: 県農村整備課

(5) 農村の男女共同参画

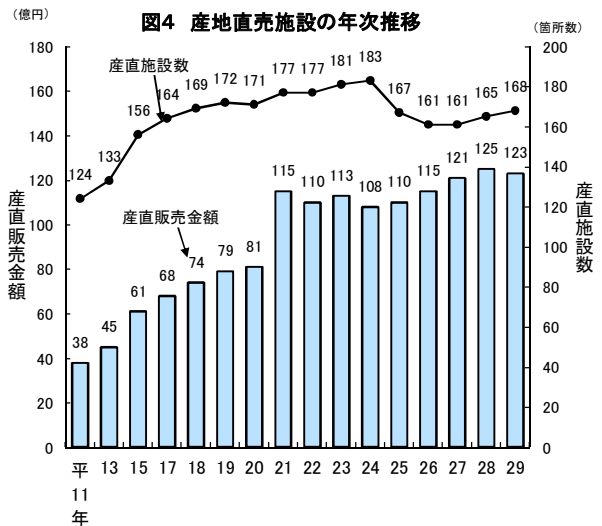
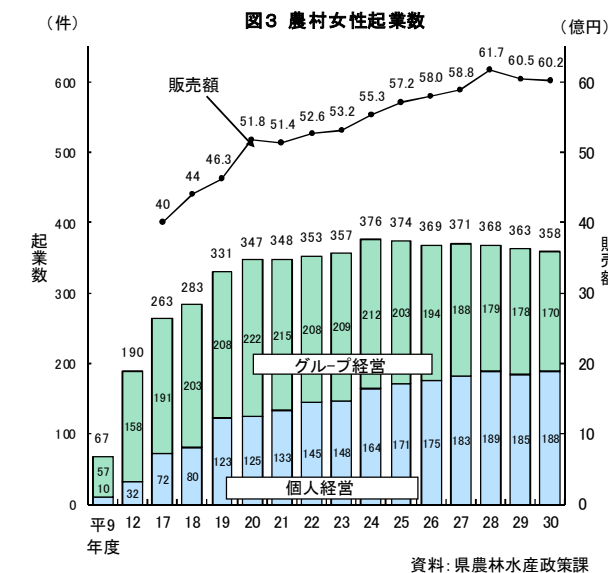
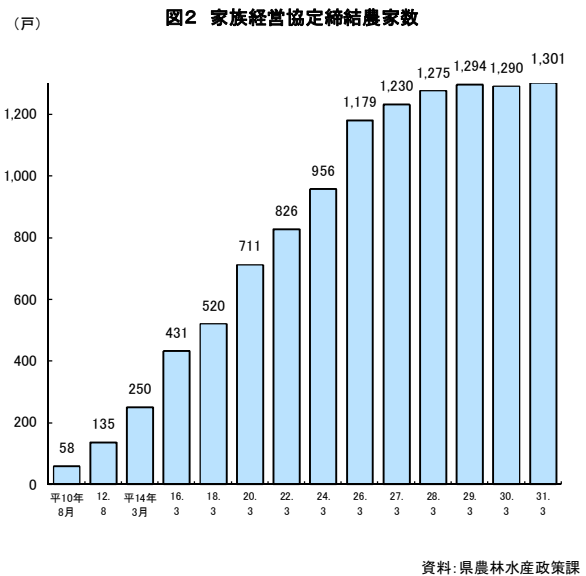
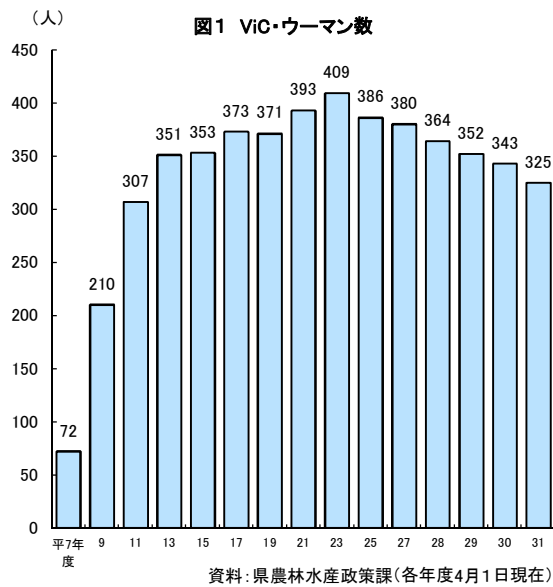
～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

地域のよりよい『農林水産業とくらし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「ViC・ウーマン」として認定しており、平成31年4月1日現在で325人となっている（図1）。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成31年3月現在の締結農家数は1,301戸で、平成10年の約22倍に増加した（図2）。

女性が主体となって運営する加工・直売・農家レストラン・体験受入れ等の起業数は、平成30年3月現在で358件となり、販売額は60.2億円となっている（図3）。

女性起業で最も参画の多い産地直売活動では、JAや地域の各団体との連携が進められ、県内の産地直売施設及び道の駅は平成29年度で売上が123億円、施設数が168か所となっている（図4）。



注)平成21年度から産地直売施設(道の駅含む)の物産販売やレストラン販売額を加えて調査している

資料：県総合販売戦略課

7 農業団体・農業金融

(1) 農 協

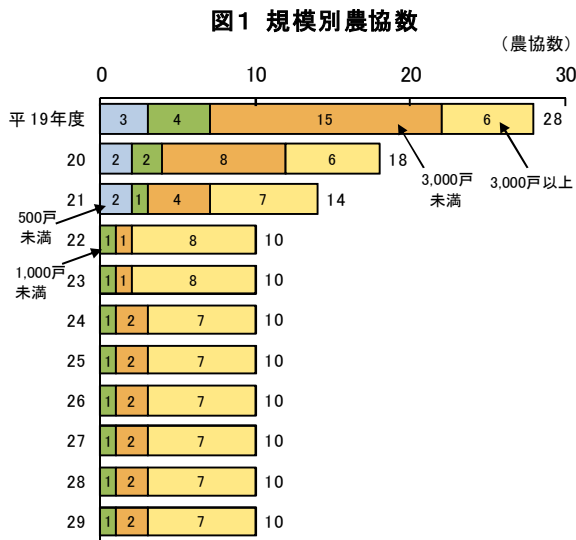
～事業部門利益は概ね横ばい～

本県の総合農協は、平成30年3月現在では10農協で、そのうち正組合員戸数が3,000戸以上の農協が7農協と近年の農協合併の進展により、広域かつ大規模化している（図1）。

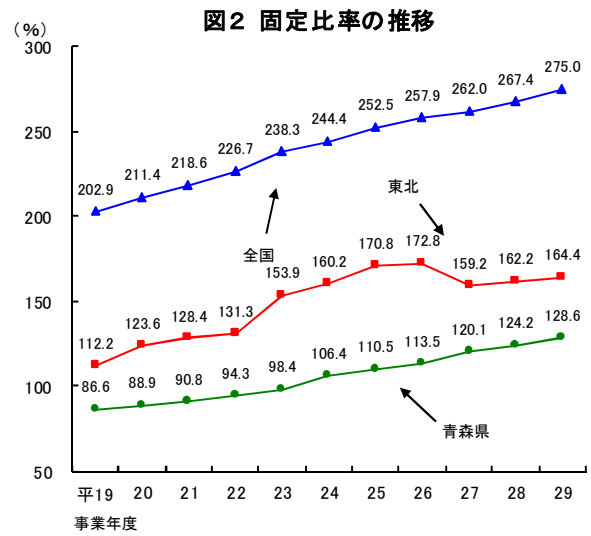
農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率は、29事業年度で128.6%と、前年より上昇したが、東北や全国と比べると依然として低い水準となっている（図2）。

28事業年度の販売事業（販売高）は1,213億円と前年度から59億円減少した。作物別では、米・麦が14億円増加したが、野菜が42億円、果実が17億円、畜産物が9億円それぞれ減少した（図3）。

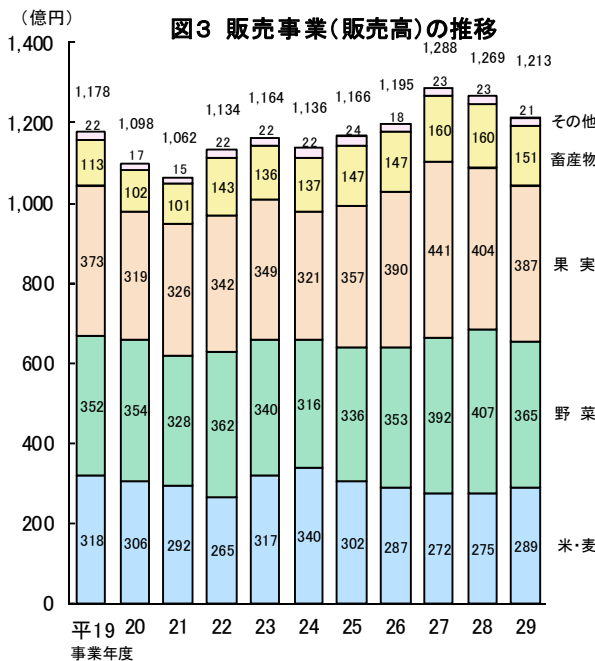
また、28事業年度の1農協当たりの事業別総利益は、信用及び販売事業で前年より増加、共済及び購買事業で前年より減少した（図4）。



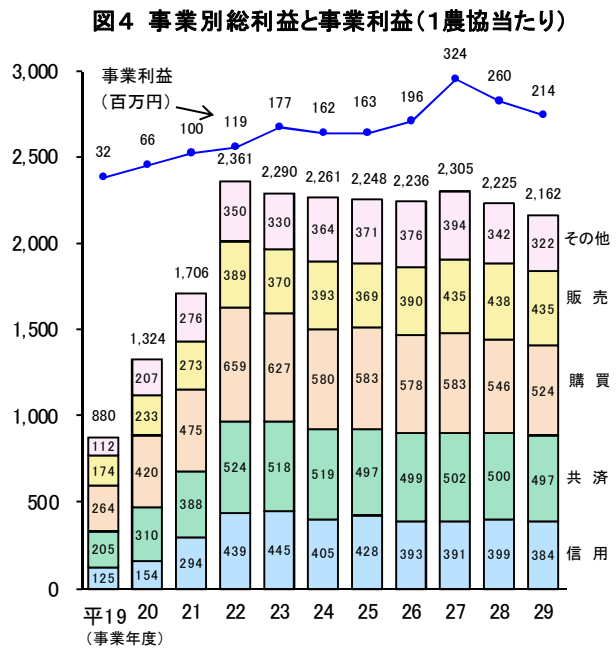
資料：県団体経営改善課



資料：(全国・東北)農林水産省「総合農協統計表」
(青森県)県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課

(2) 農業 共 済

～果樹（りんご）共済の支払共済金は増昨年並み～

平成 29 年度の果樹（りんご）共済は、りんご黒星病や9月中旬の台風第 18 号による風害などの被害があったものの、大きな被害に見舞われることなく、支払い共済金は約 6,300 万円となった（図 2）。

なお、果樹（りんご）共済加入率は、平成 3 年の台風第 19 号で甚大な被害を受けたことから、共済事業に対する関心が高まり、平成 4 年産からは、それまでの 10% 台から 30% となり、その後、県内の農業共済組合（全 3 組合）ごとに設置されている「地域果樹共済加入促進協議会」を中心として関係機関が連携した加入促進活動を展開した結果、平成 27 年産は 32 年ぶりに 40% を超え、平成 30 年産も県全体で 40.1% となっている（図 4）。

図 1 水稲共済農家負担掛金と支払共済金

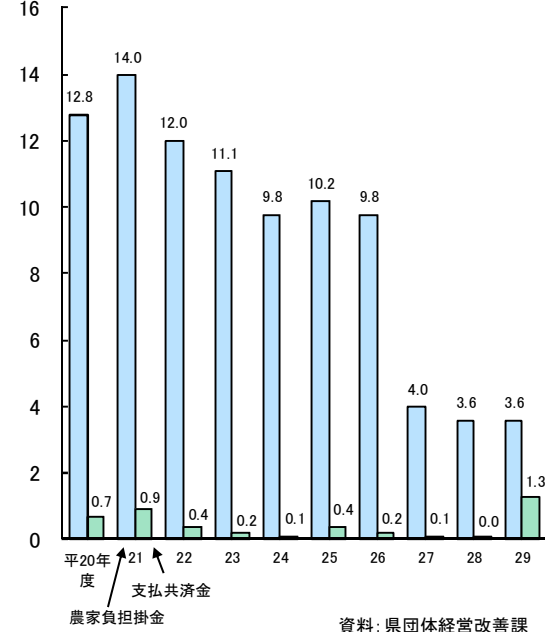


図 2 果樹（りんご）共済農家負担掛金と支払共済金

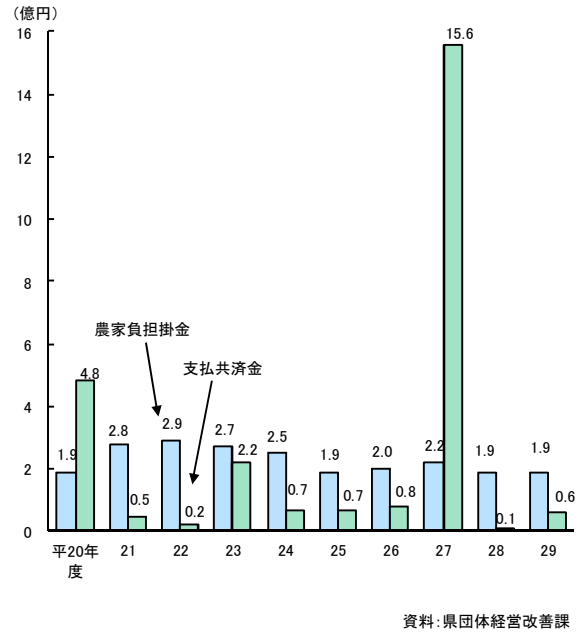


図 3 共済目的別面積加入率

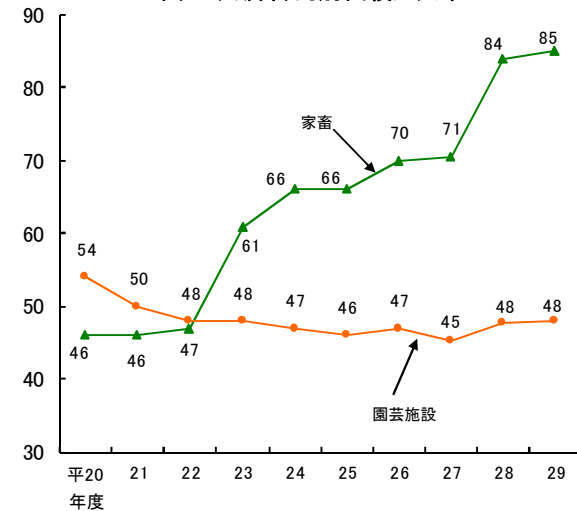
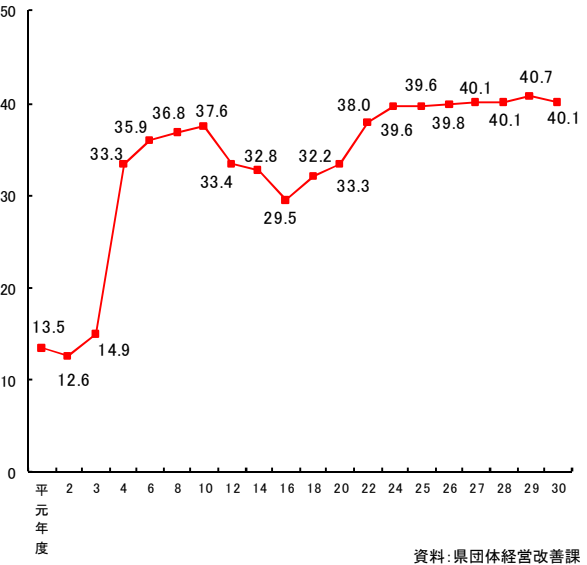


図 4 果樹（りんご）共済面積加入率

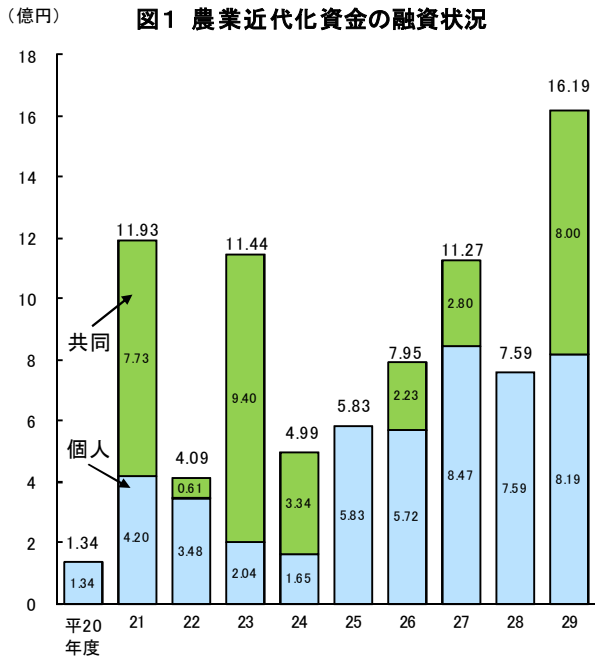


(3) 金 融

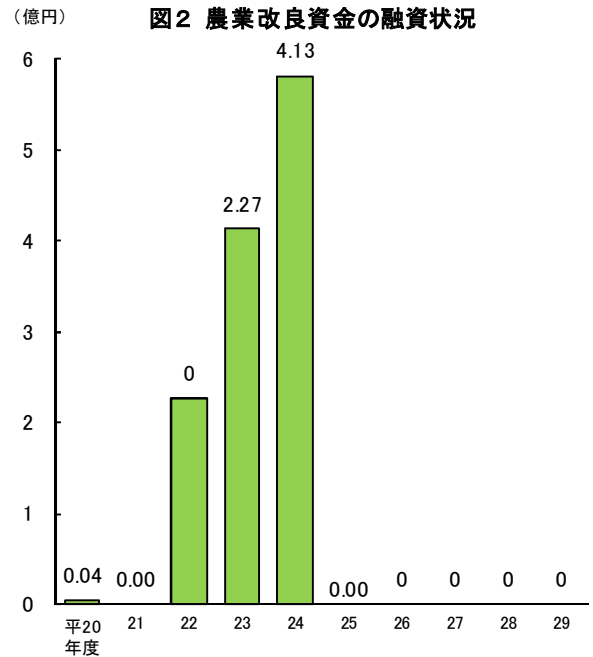
～資金需要は高水準を維持～

平成 28 年度の農業制度金融の需要動向をみると、農業近代化資金の個人貸付けが対前年度比 107.9%の 8 億 1,900 万円、スーパーL資金が対前年度比 126.0%の 72 億 1,000 万円とそれぞれ増加し、前年度に資金需要の大幅な増加があったことを踏まえると高水準を維持したといえる。

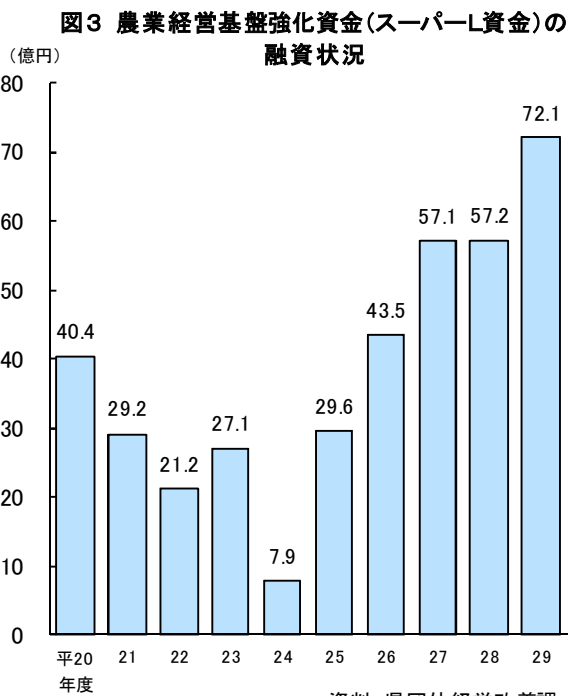
この要因として、事業の拡大等に当たって少しでも有利な資金を活用したい担い手農業者が、前年度同様積極的に農業制度資金等を利用していると考えられる。



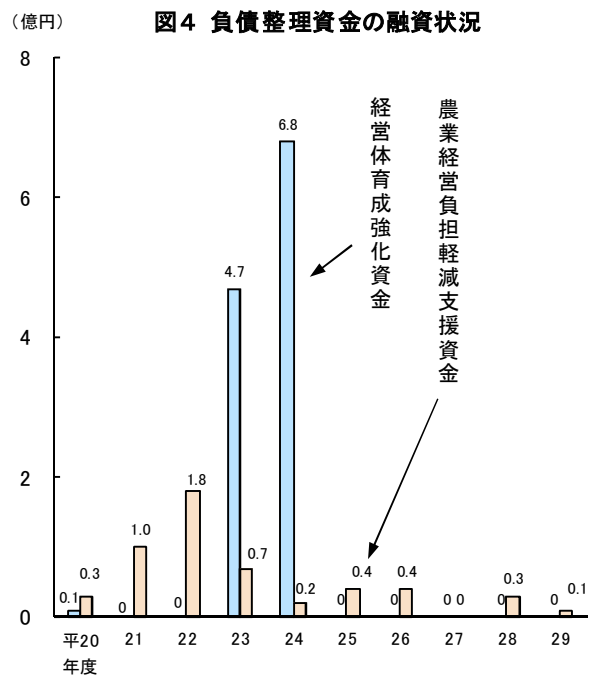
資料：県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課

8 林 業

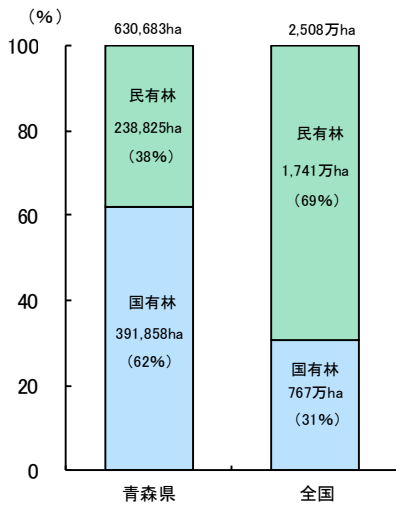
(1) 森 林 面 積

～6割を占める国有林～

平成30年4月現在の森林面積は、県土の65%に当たる63万683haで、この内訳は国有林が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている(図1)。

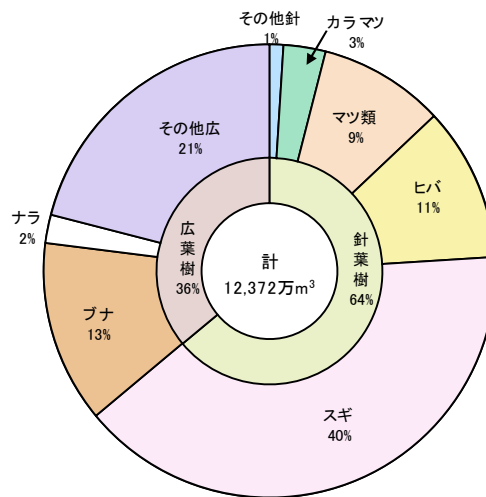
森林蓄積は約1億2,372万m³で、このうち針葉樹が全体の64%、広葉樹が36%となっている(図2)。民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている(図3)。

図1 森林面積比率(平成30年)



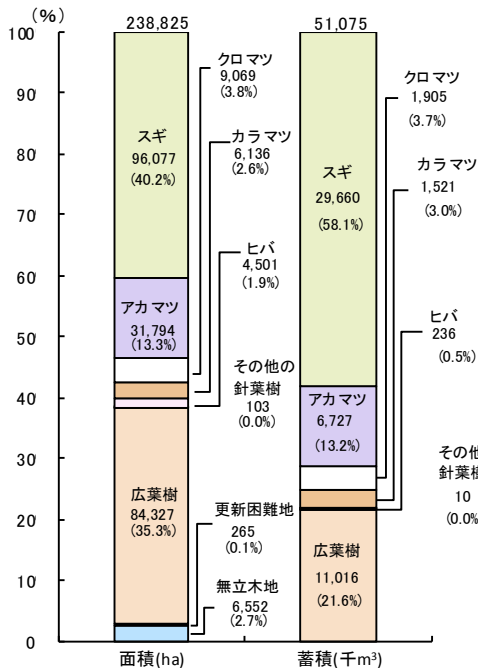
資料: 青森県森林資源統計書

図2 森林樹種別蓄積比率(平成30年)



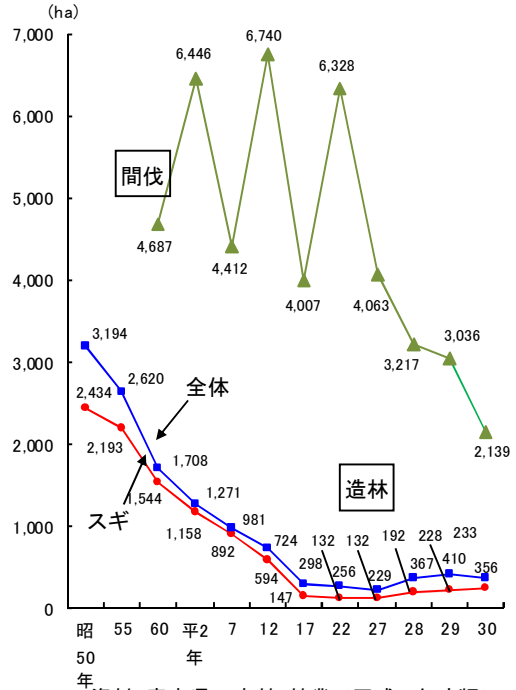
資料: 青森県森林資源統計書

図3 民有林の樹種別面積と樹種別蓄積(平成30年)



資料: 青森県森林資源統計書

図4 民有林の造林・間伐面積の推移



資料: 青森県の森林・林業<平成30年度版>

(2) 林業労働力

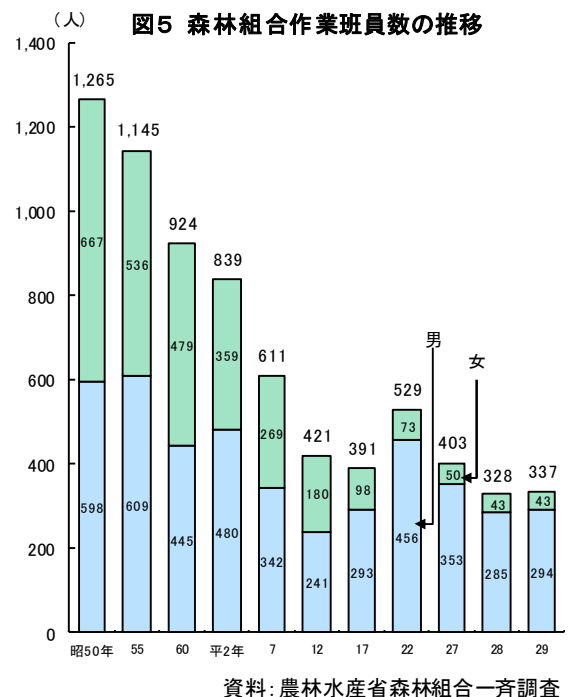
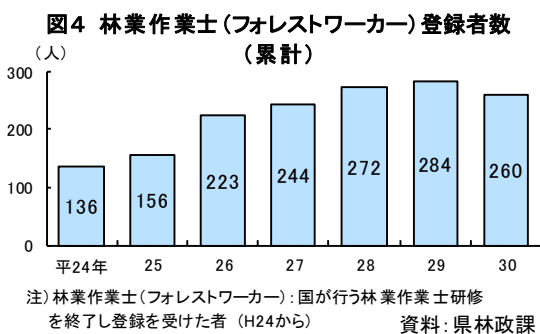
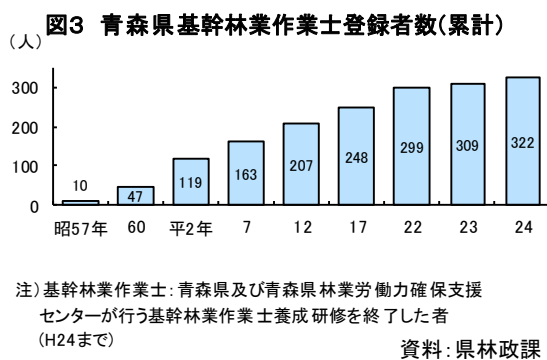
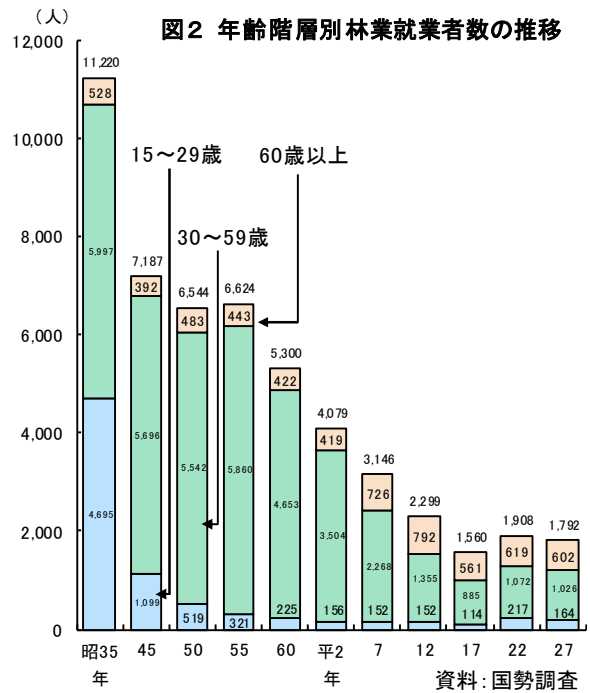
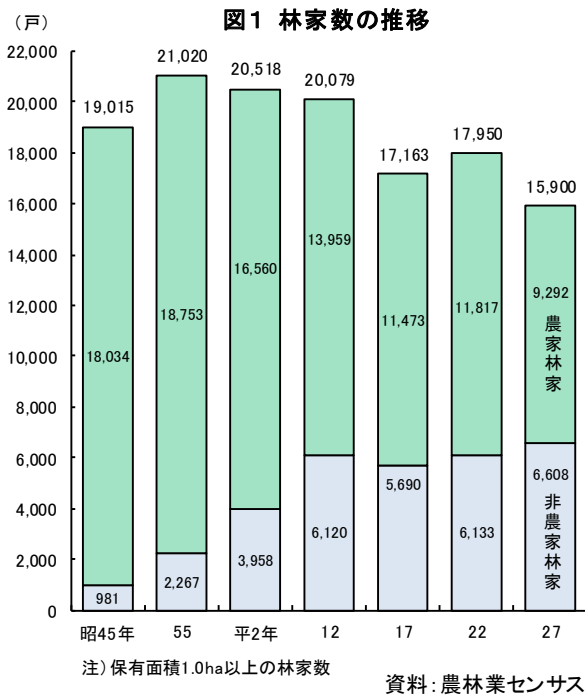
～就業者数が減少～

平成 27 年度の林家数は 1 万 5,900 戸で、平成 22 年に比べて 2,050 戸（11%）減少した（図 1）。

また、林業就業者は 1,792 人で、平成 22 年に比べて 116 人減少し、60 歳以上の割合は 1.2 ポイント増加し 33.6% となった（図 2）。

一方、高度な技術と知識を有する担い手を育成するため県が実施してきた基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ 322 人が研修を修了し、「青森県基幹林業作業士」の認定を受けている（図 3）。なお、平成 23 年度から国の林業作業士（フォレストワーカー）認定制度及び研修が開始されたため、基幹林業作業士研修は平成 24 年度をもって終了した。

また、本県の林業作業士（フォレストワーカー）研修を終了し、登録を受けた者は平成 30 年度末現在、延べ 260 名となっている（図 4）。

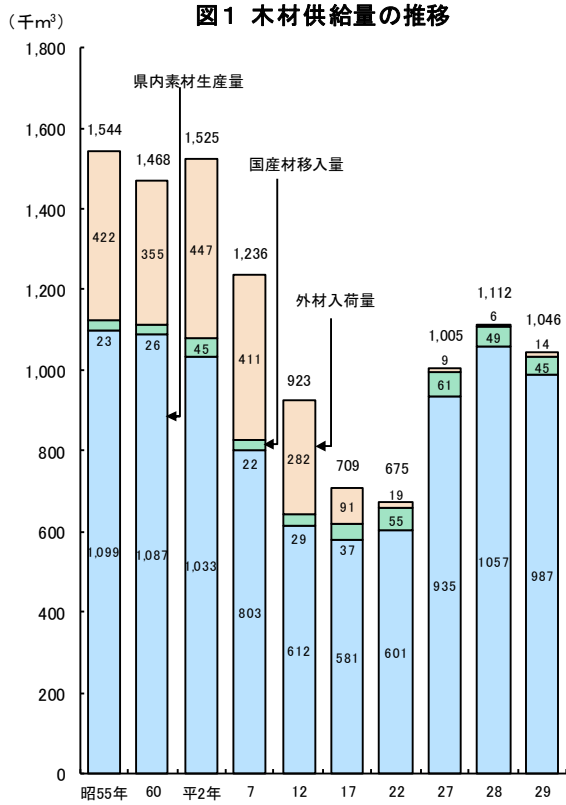


(3) 木材生産

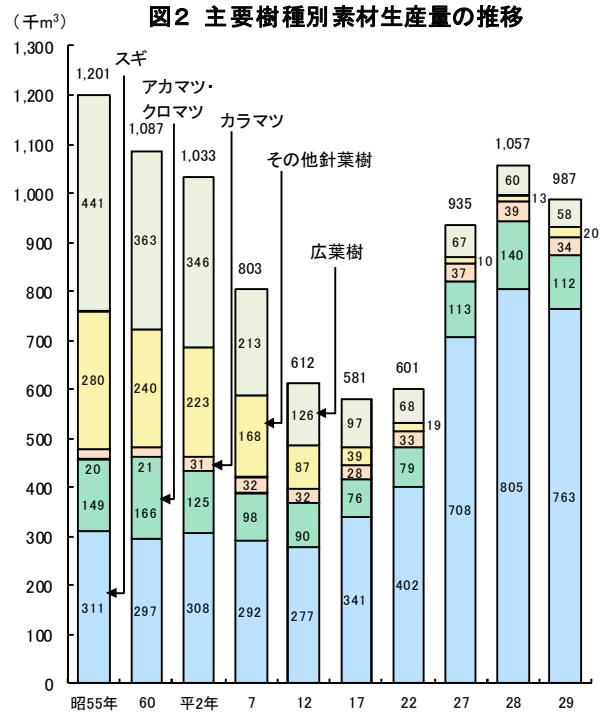
～木材供給量は対前年比6%減の104万6,000m³～

平成29年の県内木材供給量は、前年に比べ6%減の104万6,000m³となり、その内訳は、県内素材生産量が7%減の98万7,000m³、国産材移入量が8%減の4万5,000m³、外材入荷量が133%増の1万4,000m³となっている(図1)。

県内素材生産量の内訳では、スギが76万3,000m³と前年より5%減少した(図2)。



資料：農林水産省木材需給報告書及び県林政課

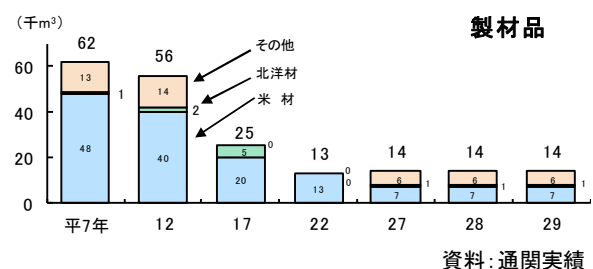
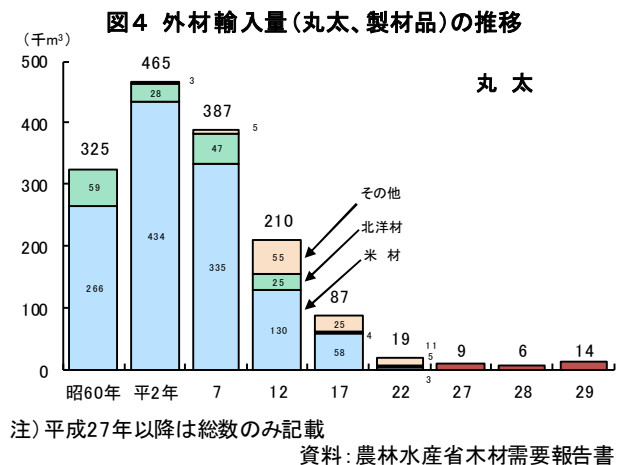
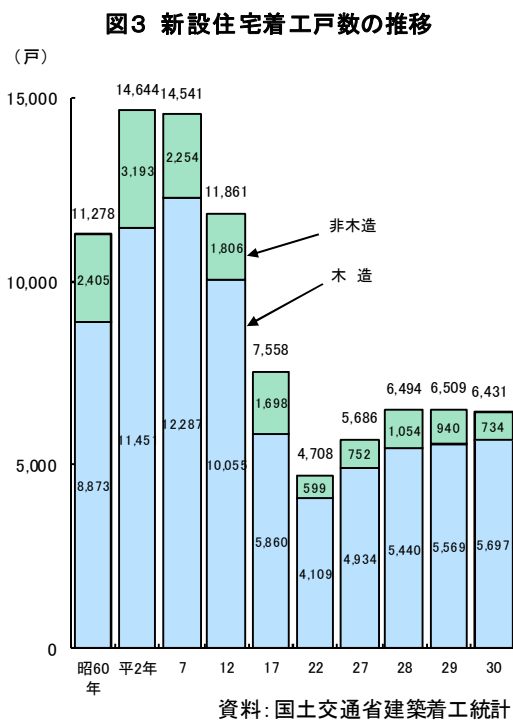
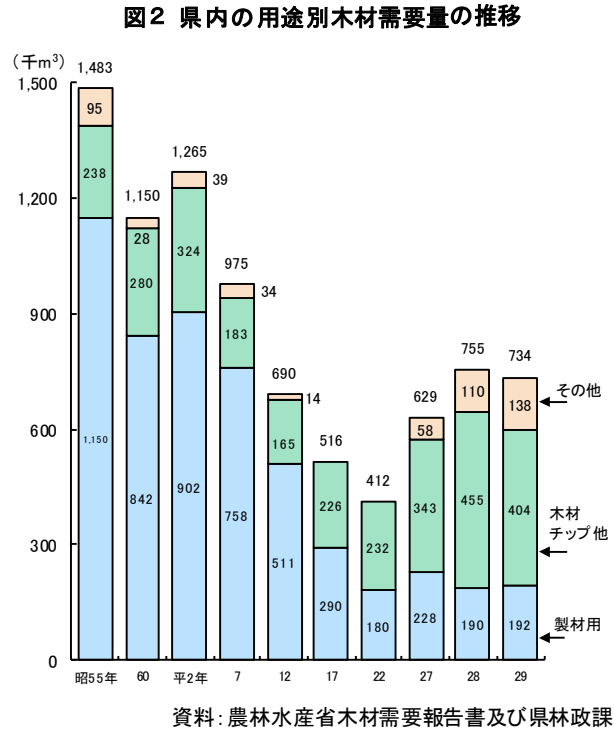
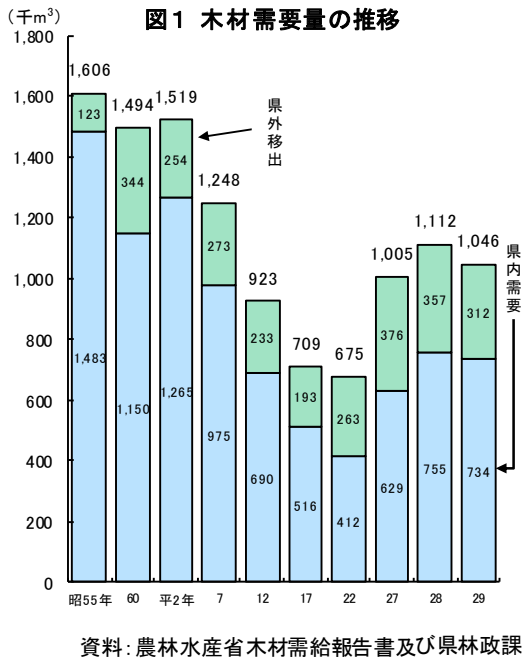


資料：農林水産省木材需給報告書及び県林政課

(4) 木材需要

～木材需用量は対前年比6%減の104万6,000m³～

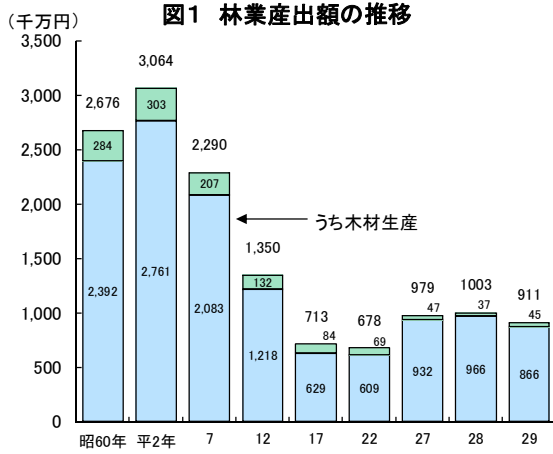
平成29年の木材需要量は、前年に比べ6%減の104万6,000m³となり、その内訳は、県内素材需要量は3%減の73万4,000m³、県外移出量は13%減の31万2,000m³となっている(図1)。



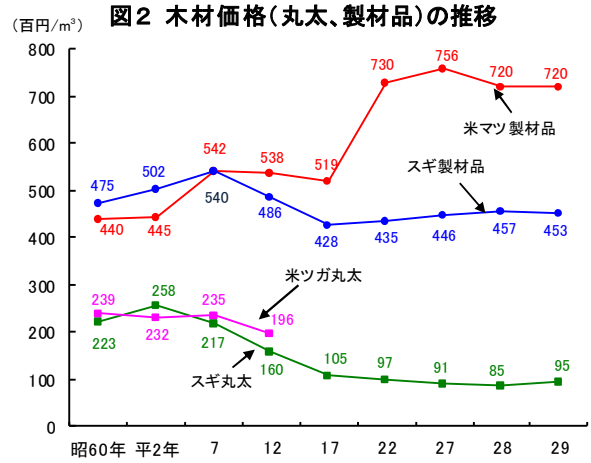
(5) 林業産出額

～林業産出額は対前年比10%減の91億1,000万円～

平成29年の林業産出額は、前年に比べ10%減の91億1,000万円となり、そのうち木材生産は、前年に比べ10%減の86億6,000万円となった(図1)。



資料: 農林水産省生産林業所得統計報告書及び県林政課調べ



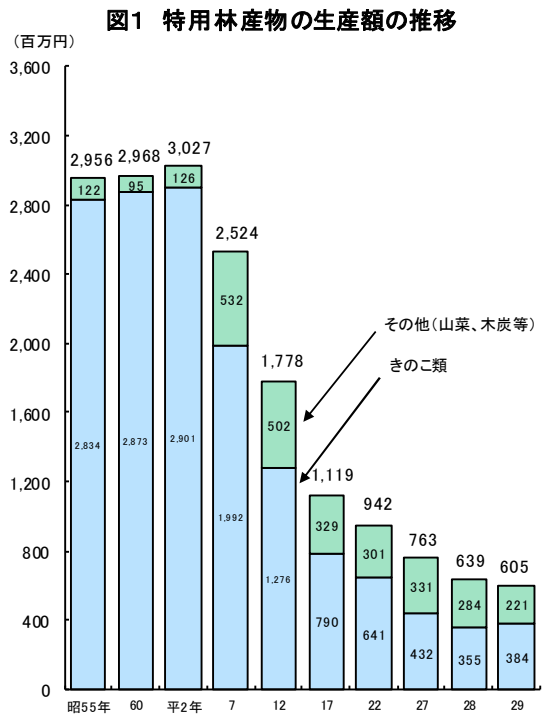
資料: 県林政課

(6) 特用林産物

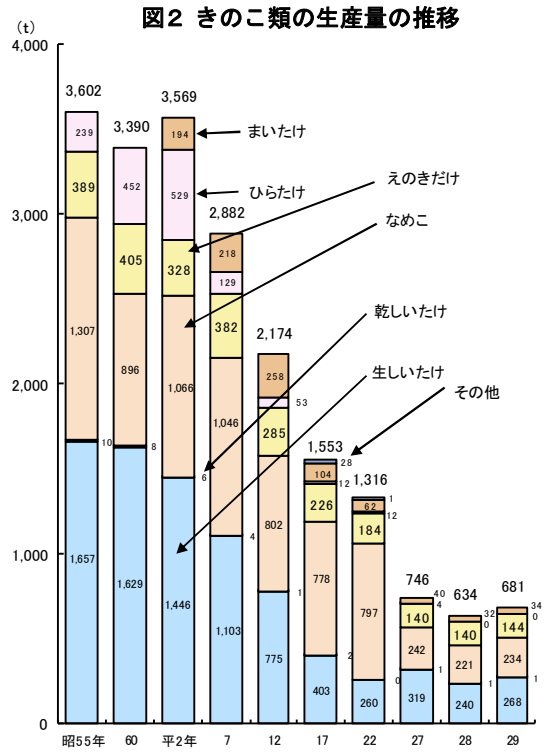
～きのこ類生産額は減少～

平成29年の特用林産物の生産額は、前年に比べ5%減の6億500万円となった(図1)。

また、平成29年のきのこ類の生産量は、7%増の681tとなった(図2)。



資料: 県林政課



資料: 県林政課

(7) 木材産業

～製材工場数は減少傾向～

平成 29 年の県内製材工場数は、前年比 3%減の 88 工場となった (図 1)。

平成 29 年の製材品の出荷量は、前年比 5%減の 8 万 8,000m³ となり、用途別では、約 5 割を占める建築用材が前年比 13%減の 4 万 0,000m³ となった (図 3)。材種別では、大部分を占める国産材が前年比 3%減の 8 万 6,000m³ となった (図 4)。

図 1 製材用動力の出力規模別製材工場数の推移

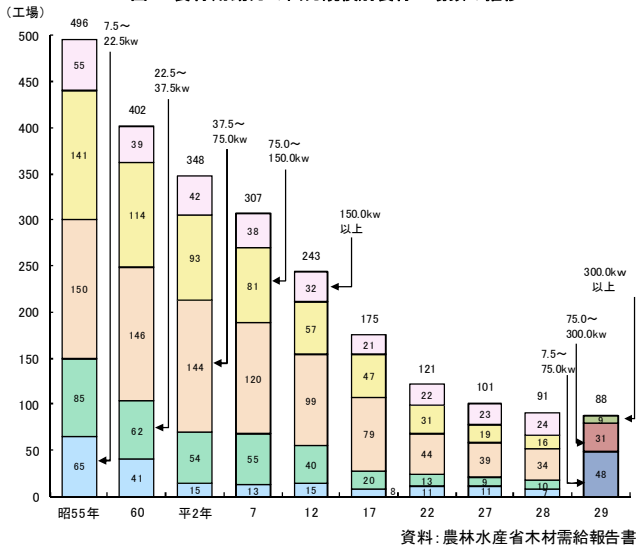


図 2 製材用素材の国産材・外材入荷割合別製材工場数の推移

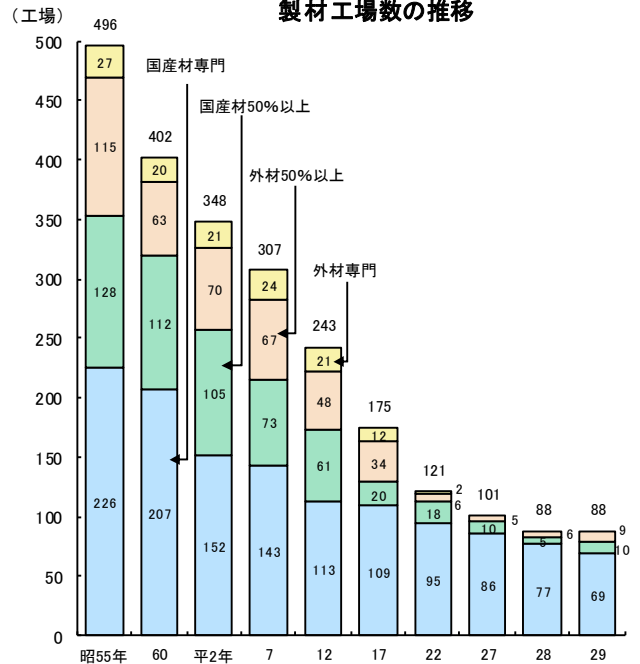


図 3 用途別製材品出荷量の推移

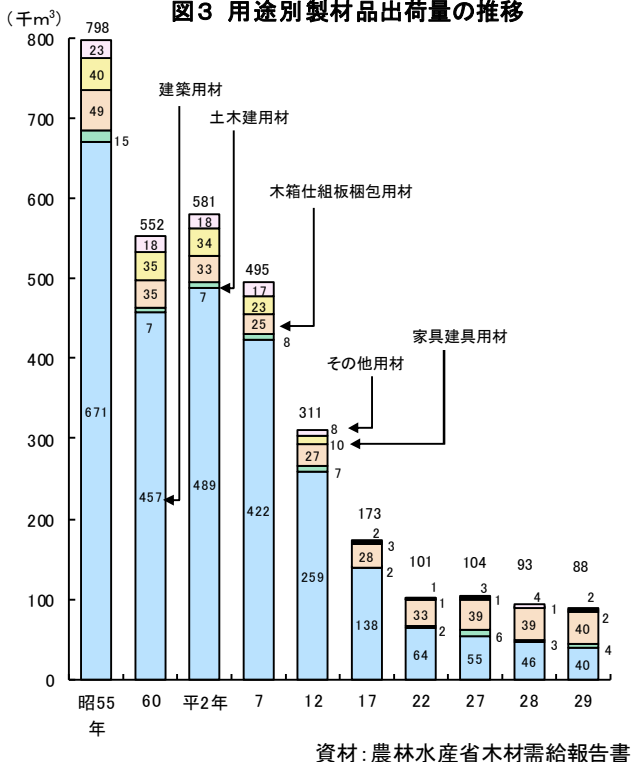
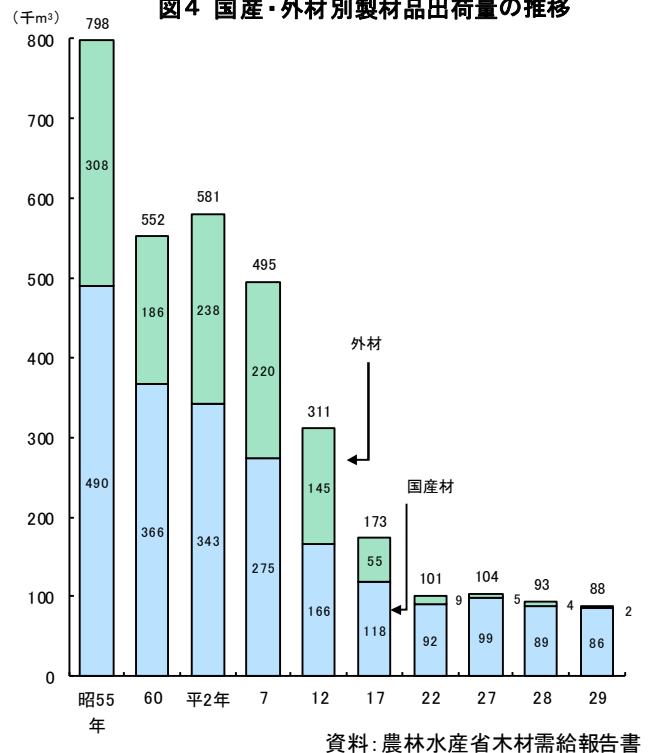


図 4 国産・外材別製材品出荷量の推移

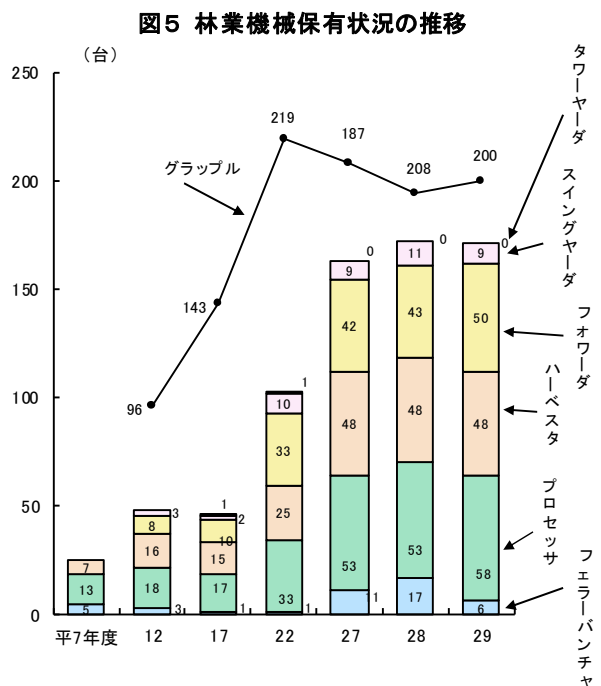
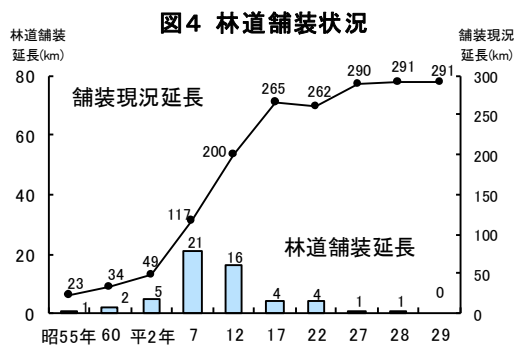
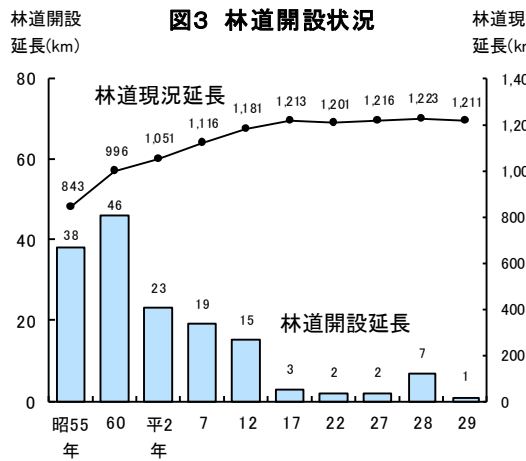
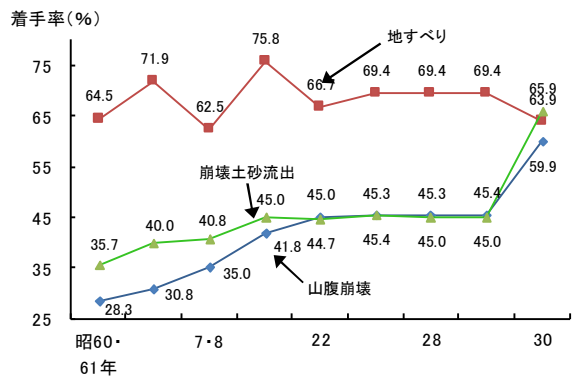
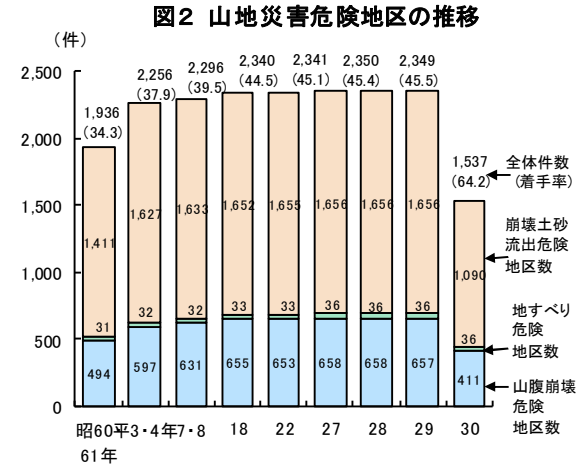
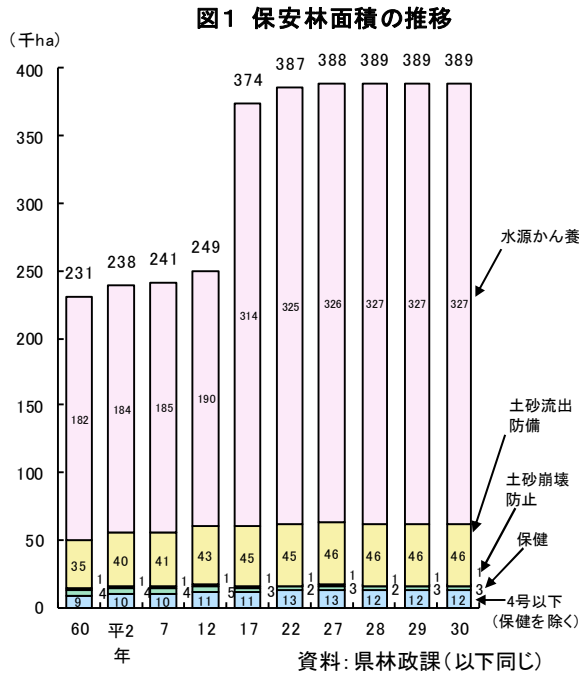


(8) 森林保全・治山・林道・林業機械

～進む高性能林業機械の導入～

平成30年の保安林面積は38万9,000haで、うち84%の32万7,000haが水源かん養保安林となっている(図1)。

また、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数(図2)及び林道網の整備状況(図3、図4)は近年横ばいであるが、高性能林業機械の導入(図5)が進み、作業の効率化、省力化及び労働の安全性が向上している。

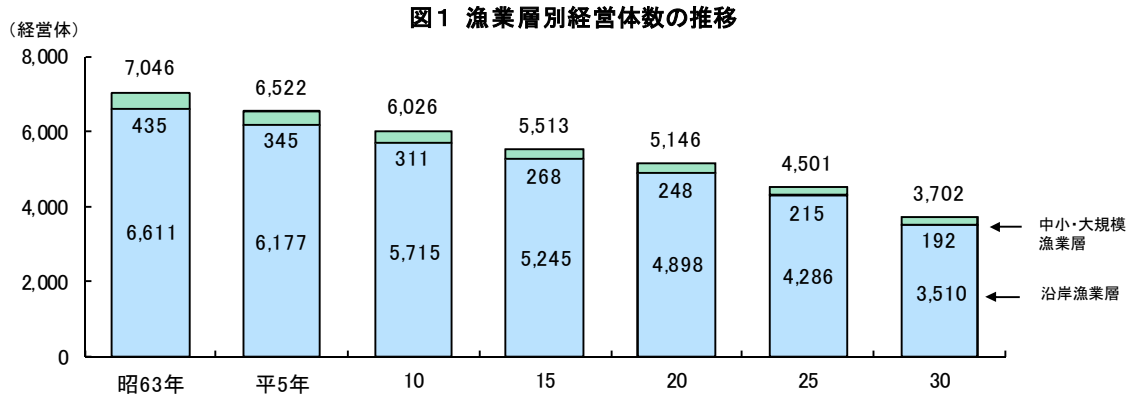


9 水産業

(1) 漁業経営体数

～漁業経営体数の減少傾向続く～

平成30年（概数値）の漁業経営体数は3,702経営体で、年々減少傾向にある（図1）。



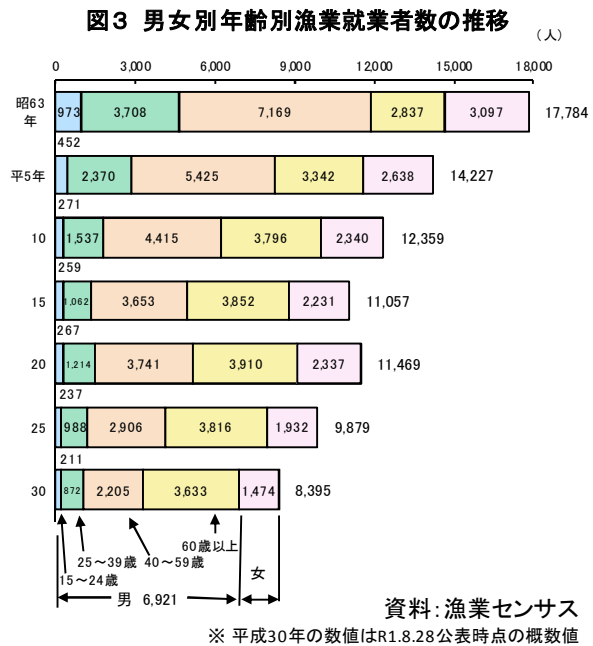
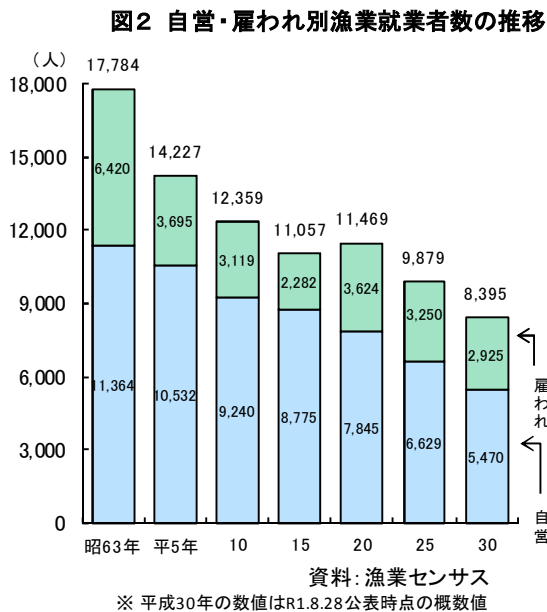
資料：農林水産省漁業・養殖業統計年報、漁業センサス
※ 平成30年の数値はR1.8.28公表時点の概数値

(2) 漁業就業者数

～漁業就業者は減少～

平成30年の漁業就業者数は8,395人で、5年前と比べ15.0%減少した。このうち自営漁業就業者数が5,470人で17.5%の減少、漁業雇われ就業者数が2,925人で10.0%の減少となった（図2）。

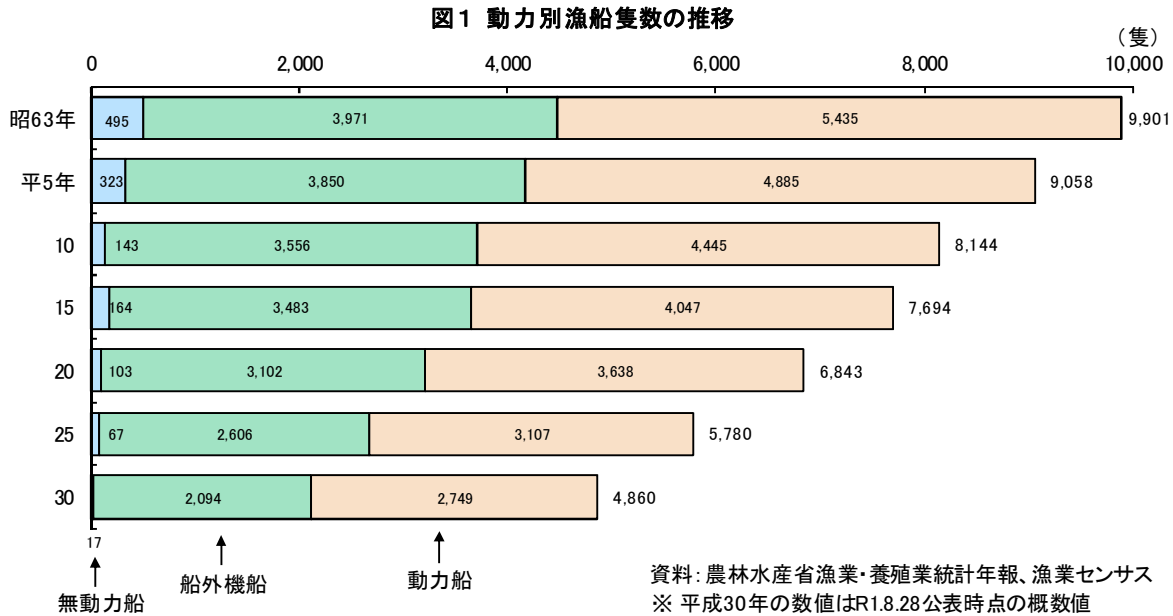
漁業就業者数を男女別にみると、男性は6,921人、女性は1,474人となっている。男性のうち60歳以上は3,633人と52.5%を占めており、高齢化が進行している（図3）。



(3) 漁船

～漁船隻数は動力船を中心に減少傾向～

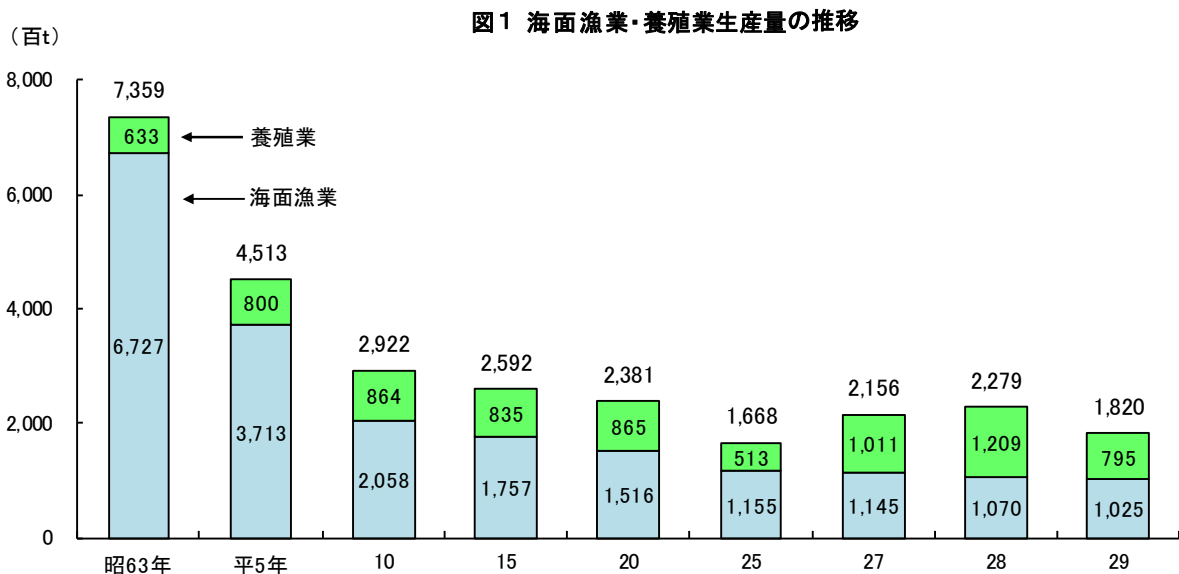
平成 25 年の漁船隻数は 5,780 隻で、5 年前に比べ 15.5% 減少した。全体に占める割合は、動力船が 3,107 隻で 53.8%、船外機船が 2,606 隻で 45.1%、無動力船が 67 隻で 1.2% となっている (図 1)。



(4) 海面漁業・養殖業 (生産量)

～生産量は 20.1% 減少～

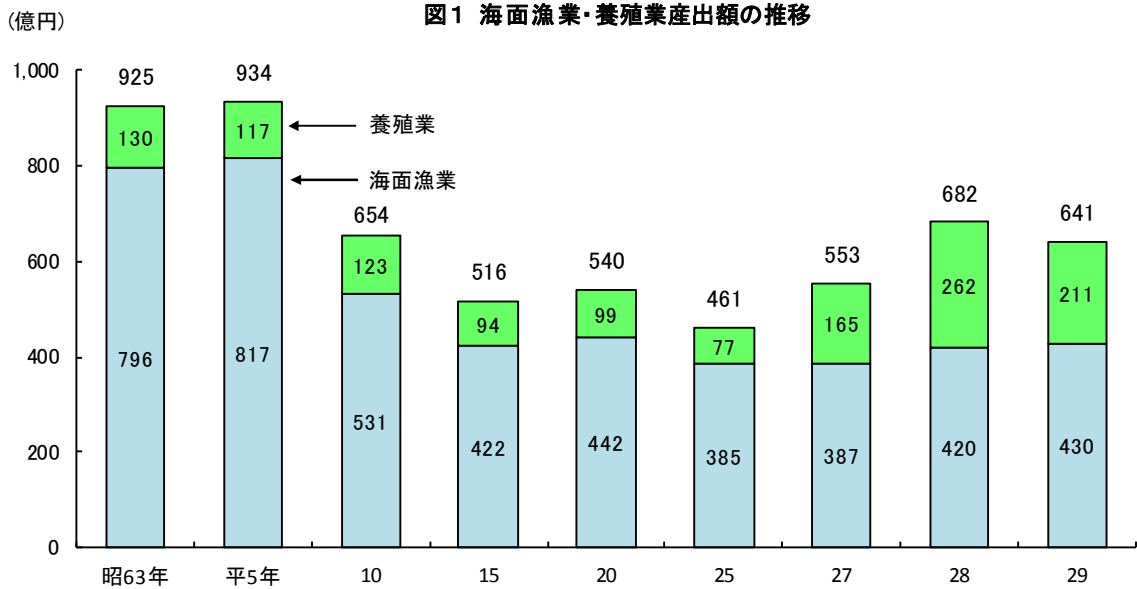
平成 29 年の海面漁業・養殖業の総生産量は 18 万 2,027 t で、前年に比べ 4 万 5,889 t (20.1%) 減少した。全国に占める割合は 4.3% で、順位は 6 位 (前年 5 位) であった。内訳をみると、海面漁業は 10 万 2,496 t (前年比 4.2% 減)、海面養殖業は 7 万 9,531 t (前年比 34.2% 減) となっている (図 1)。



(5) 海面漁業・養殖業（産出額）

～産出額は6.0%減少～

平成29年の産出額は640億8,200万円で、前年に比べ41億200万円（6.0%）減少した。全国に占める割合は4.4%で順位は6位（前年6位）となった。内訳をみると、海面漁業は429億9,600万円（前年比2.4%増）、海面養殖業は210億8,500万円（前年比19.5%減）となっている（図1）。



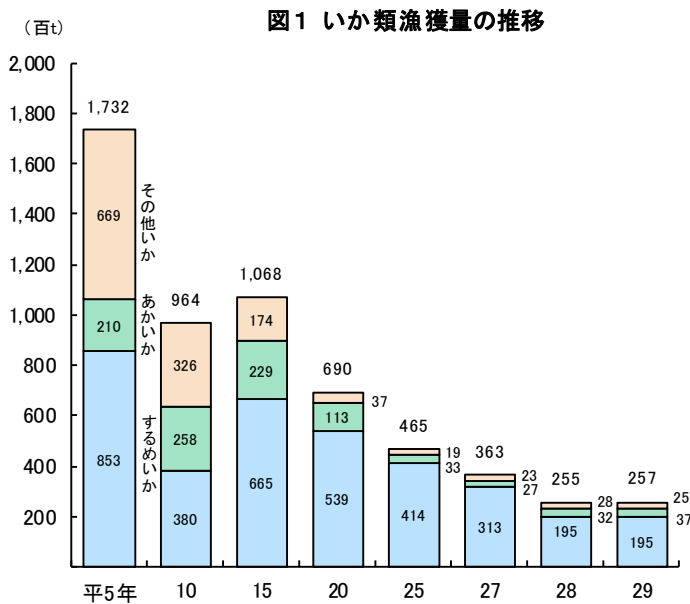
資料：農林水産省漁業産出額

(6) 主要漁業・養殖業の動向（いか類）

～いか類の漁獲量は全国1位～

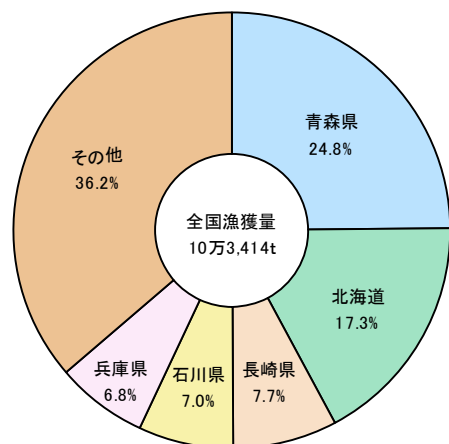
平成29年のいか類の漁獲量は2万5,697tで、前年に比べ166t（0.7%）増加した（図1）。

全国の漁獲量に占める割合は24.8%で、全国1位となっている（図2）。



資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

図2 いか類漁獲量の
全国における青森県の位置(平成29年)



資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

(7) 主要漁業・養殖業の動向 (ほたてがい)

～ほたてがい生産量は全国2位～

平成29年のほたてがい生産量は8万810tで、前年に比べ4万1,377t(33.9%)減少した。このうち養殖業は7万8,851tで、前年に比べ4万1,497t(34.5%)減少した(図1)。

全国に占める青森県が生産量の割合は21.8%で、北海道に次いで全国第2位となっている(図2)。

平成29年の産出額は215億5,700万円で、前年に比べ48億5,600万円(18.4%)減少した。このうち養殖業は209億2,100万円で、前年に比べ50億6,400万円(19.5%)減少した(図3)。

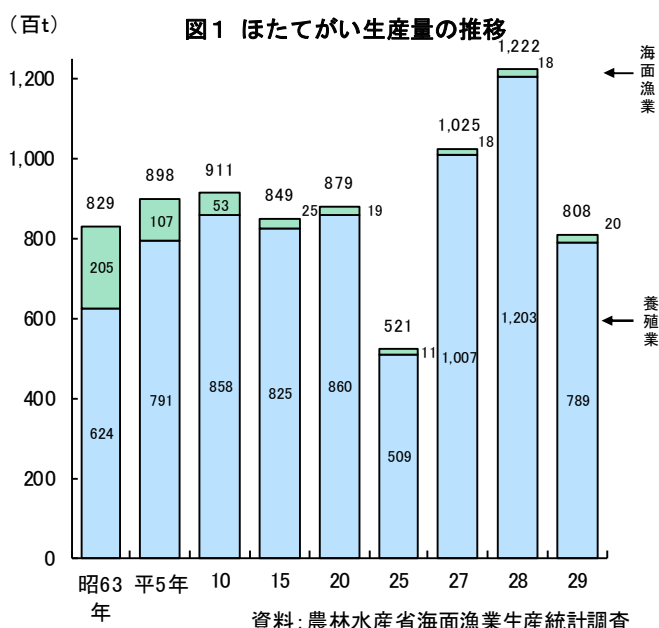
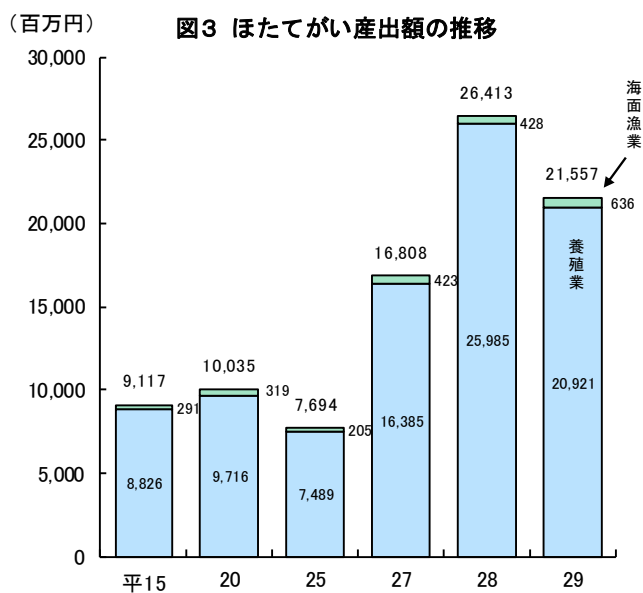
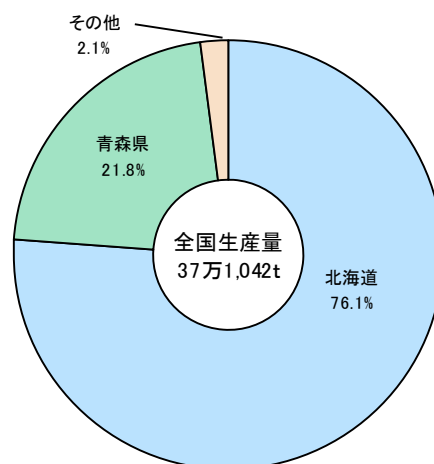


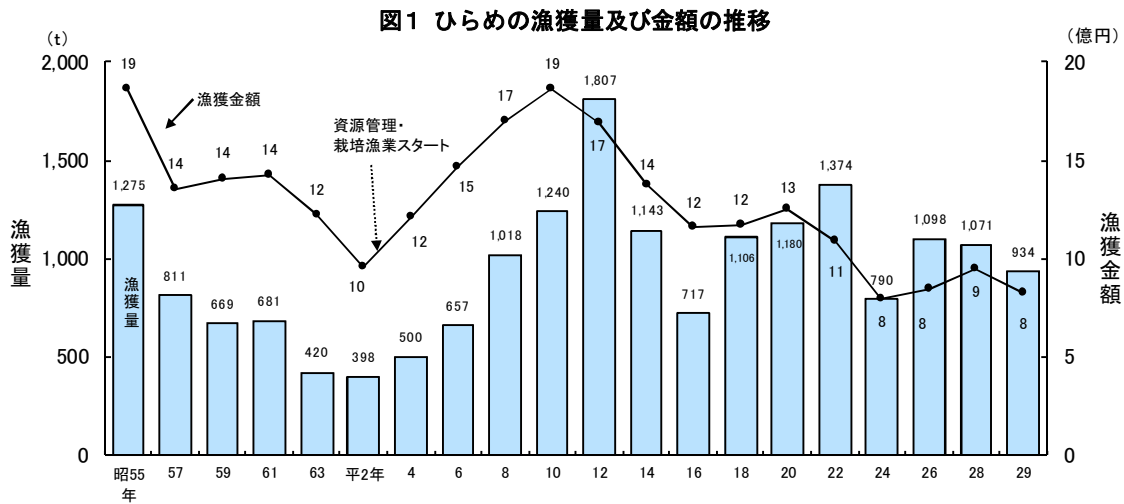
図2 ほたてがい生産量の
全国における青森県の位置(平成29年)



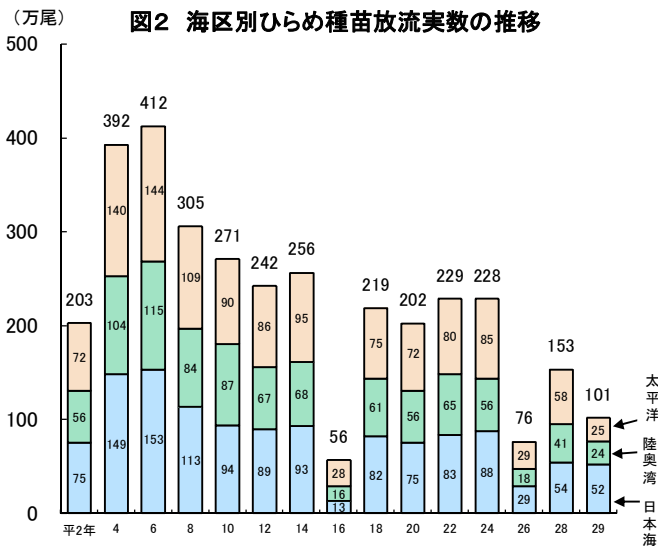
(8) 主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

～育苗放流等による資源管理型漁業～

本県では、資源を回復し増やす取組として、増養殖場等の造成や人工的に生産した稚魚の放流を行う「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ひらめは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定され、平成2年から毎年200万尾を目標として稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000tを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807tを記録した。その後、漁獲量は1,000t前後で推移しており、平成29年は934tであった（図1）。

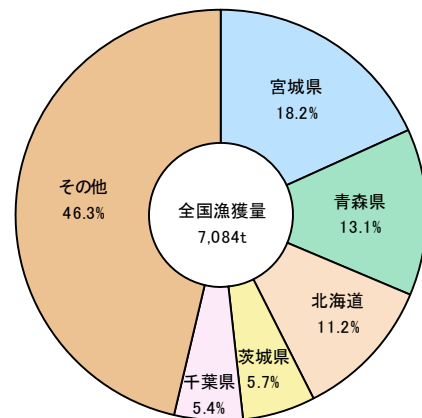


資料：県農林水産部「青森県海面漁業に関する調査結果書（属地調査年報）」



資料：県水産振興課

図3 ひらめ漁獲量の全国における青森県の位置（平成29年）



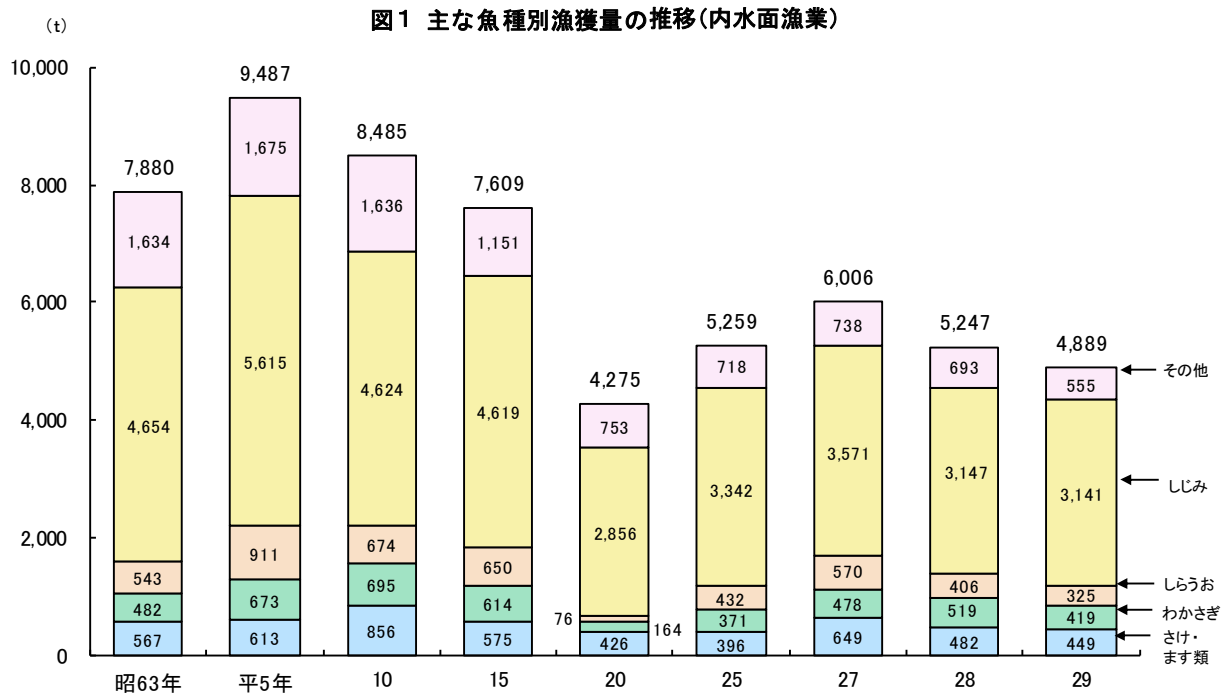
資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

(9) 内水面漁業・養殖業

～しじみ漁獲量が全国2位～

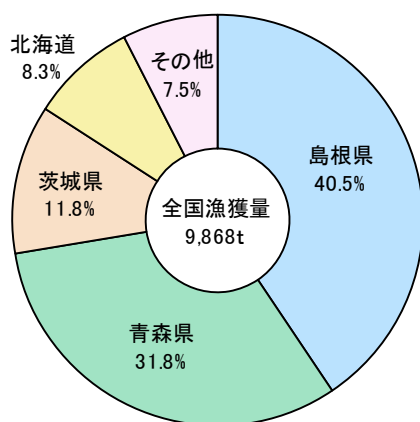
平成29年の内水面漁業における漁獲量は4,889tで、前年に比べ358t(6.8%)減少した。主な魚種別にみると、しじみが3,141t(前年比6t減)で全体の64.2%を占め、次いでさけ・ます類(9.2%)、わかさぎ(8.6%)などとなっている(図1)。

しじみ漁獲量の全国に占める割合は31.8%で全国2位(図2)、わかさぎ漁獲量は44.4%で全国1位となっている(図3)。



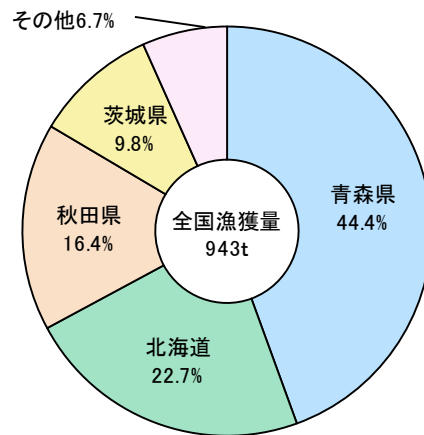
資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

図2 しじみ漁獲量の全国における青森県の位置(平成29年)



資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

図3 わかさぎ漁獲量の全国における青森県の位置(平成29年)



資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

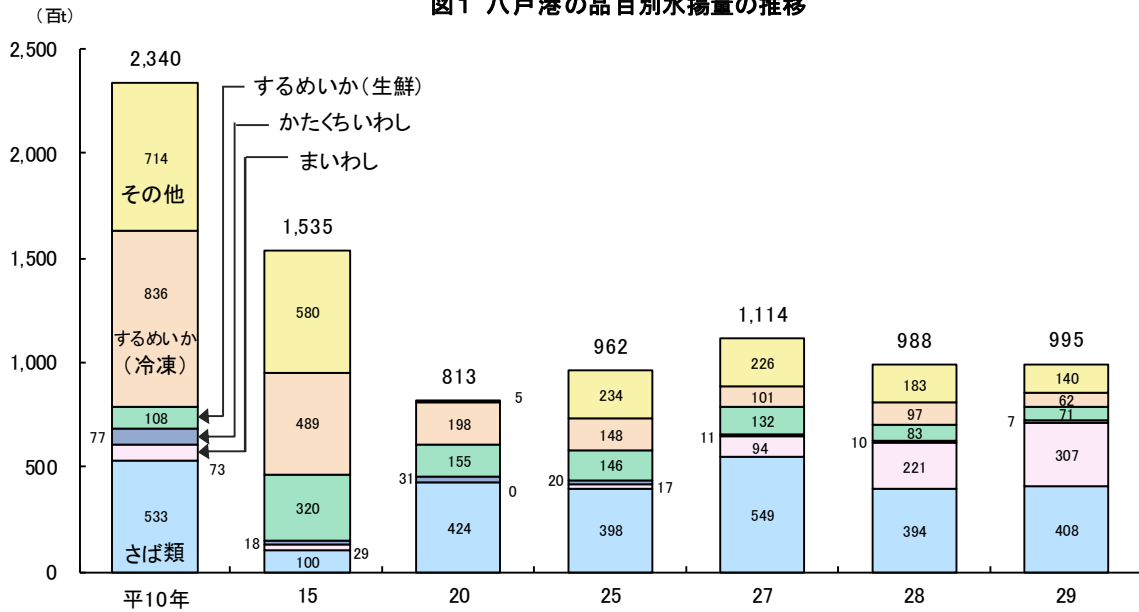
(10) 水産物流通

～八戸港の水揚量、するめいかは減少～

県内主要水揚港である八戸港の平成29年水揚量は9万9,469tで、前年に比べ693t（0.7%）増加した。主な品目別にみると、するめいかは1万3,248t（生鮮7,072t、冷凍6,176t）となり、前年に比べ4,746t（26.4%）減少した（図1）。1kg当たりの単価は、するめいか（生鮮）が前年に比べ119円値上がりの624円、するめいか（冷凍）が前年に比べ10円値上がりの670円となった（図2）。

さば類は4万838tで前年に比べ1,478t（3.8%）増加し（図1）、単価は前年に比べ12円値下がりの103円となった（図2）。

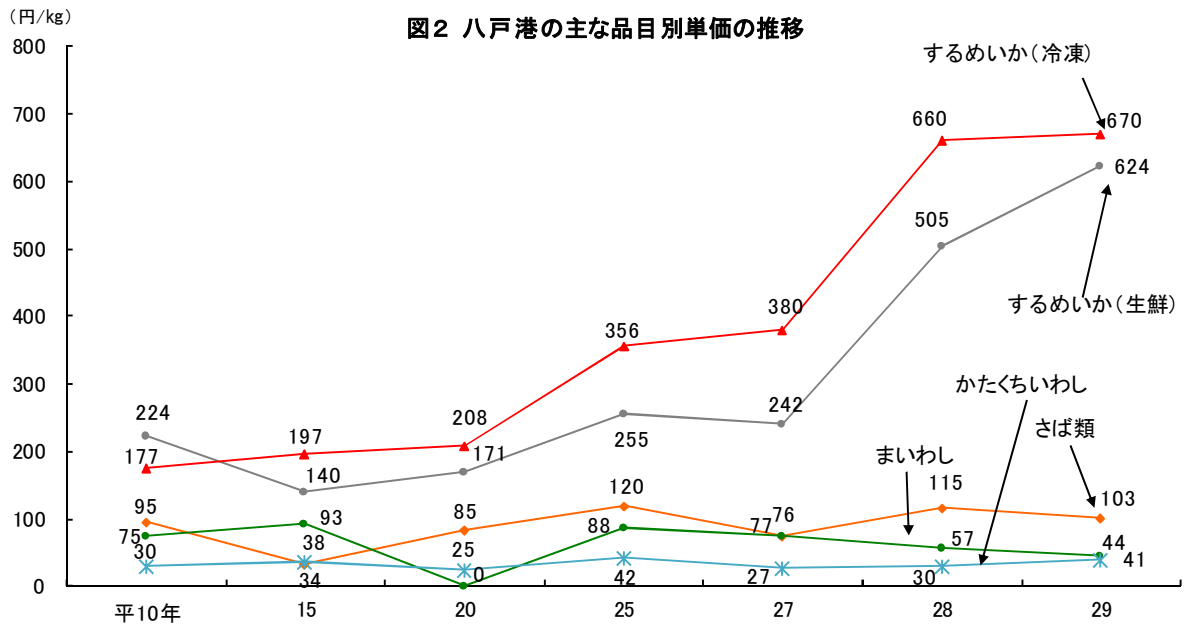
図1 八戸港の品目別水揚量の推移



注)平成19年、22年に調査品目の変更があったため、データは連続しない

資料: 農林水産省水産物流通統計年報

図2 八戸港の主な品目別単価の推移

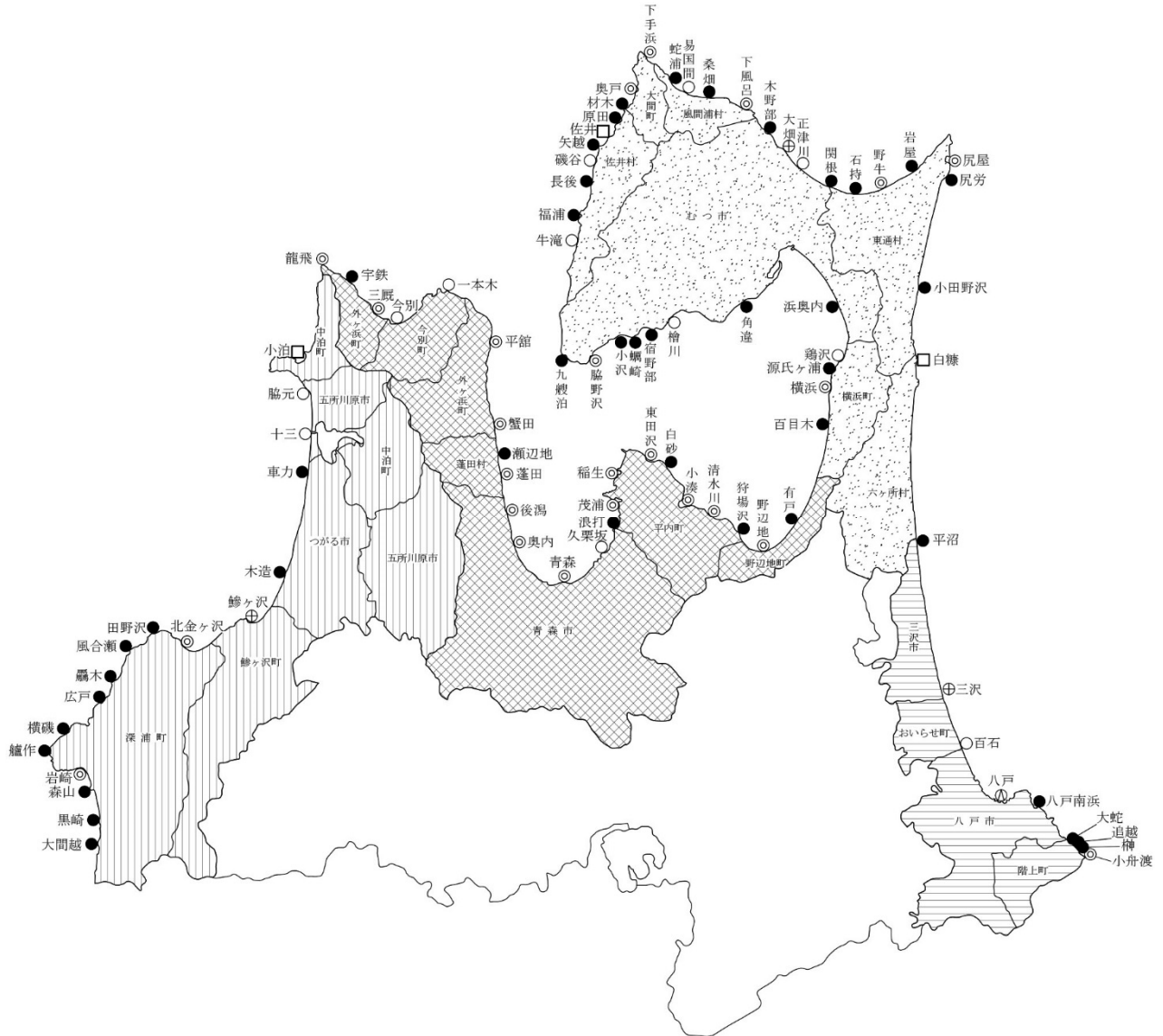


資料: 農林水産省水産物流通統計年報

(11) 漁港整備

～漁業の基地として重要な役割～

全国には2,823の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には86の漁港があり、全国で13番目の漁港数となっている。(平成30年4月1日現在)



漁港の種類

種別	港数	概要
●	43	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実情などにより県が管理するものがある。
○	12	利用範囲が、第1種漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港。
◎	24	(岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、下風呂、尻屋ほか)
⊕	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港。
□	3	(鱈ヶ沢、大畑、三沢)
□	3	交通の不便な場所において漁場の開発や漁船の避難のために利用される漁港。
⊖	1	(小泊、佐井、白糠)
⊖	1	第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要な漁港で、全国に13漁港しかない。
⊖	1	(八戸)
計	86	

農林水産関連トピックス（平成30年度）

県内の出来事	年月日	国等の動き
<p>青森県産ホタテの漁獲金額が4年連続で100億円突破(県漁連4～7月)</p> <p>第30回東北地区牛削蹄協議大会が本県で開催</p> <p>南部町において、県南地域では初めてとなる松くい虫被害が発生</p> <p>平成29年度の県内小中学校給食の県産食材利用率が66.8%となり、現行の集計方法となった10年度以降で過去最高</p> <p>肉用牛肥育経営安定交付金制度の肉専用種において地域算定を実施</p> <p>豊洲市場移転後初競りで大間産クロマグロが3億3,360万円で落札</p> <p>「広清」を11番目の県基幹種雄牛に指定</p> <p>「青天の霹靂」が日本穀物検定協会の食味ランキングで、参考品種から5年連続で「特A」評価を取得</p> <p>2018年のスルメイカ漁獲量が4年連続で過去最低を記録</p>	4月9日	福島県産などの水産物禁輸巡り、韓国がWTO上級委員会に上訴
	7月1日	太平洋クロマグロについて沿岸漁業もTAC制度の対象化
	7月27日	
	8月28日	
	9月9日	岐阜県で29年ぶりに豚コレラが発生。その後、愛知県、長野県、滋賀県、大阪府などで発生
	9月26日	日米首脳会談において、日米物品貿易協定(TAG)について、交渉を開始することで一致し、共同声明を发出
	10月3日	
	11月5日	
	12月8日	水産改革関連法案成立(公布14日)
	12月25日	農林水産省が2017年の農業産出額が3年連続で増加し、平成12年以降最も高い水準と発表
	12月26日	政府が国際捕鯨委員会(IWC)に脱退を表明
	12月30日	TPP11発効に伴い国の価格安定対策事業である肉用牛肥育経営安定特別対策事業・養豚経営安定対策事業が法制化
	1月5日	
2月1日	日欧EPA発効	
2月25日		
2月27日		
3月14日		

各種受賞の一覧（平成30年度）

年月日	表彰名	賞	受賞者	概要	関係課
H30.4.29	平成30年春の叙勲	旭日双光章	平川市 古川 寛三	青森県農業会議常任議員、平川市農業委員会会長を歴任するとともに、24年にわたり市（旧平賀町を含む）の農業委員を務め、地域農業の振興発展に寄与してきた。	構造政策課
H30.4.29	平成30年春の褒章	黄綬褒章	田子町 山本 一雄	単価の高い優良材を路網整備による低コストで生産することで、地元ニーズに貢献するとともに販売収益の確保につなげている。 田子町林業研究グループのリーダーとして継続的に山造りに取り組み、後継者の確保・育成に活躍している。	林政課
H30.5.25	平成30年度青森県たばこ耕作組合表彰式	青森県知事賞	三戸町 袴田 善行	青森県たばこ耕作組合主催の表彰式にて、三戸町生産者の袴田善行氏が表彰された。	農産園芸課
H30.10.20	平成30年産葉たばこ共進会表彰式	青森県知事賞	三戸町 飯豊 惟雄	青森県たばこ耕作組合主催の表彰式にて、三戸町生産者の飯豊惟雄氏が表彰された。	農産園芸課
H30.11.3	平成30年秋の叙勲	旭日双光章	青森市 横内憲悟	元青森県信用漁業協同組合連合会副会長として、漁業者の漁業経営を支えるための安定かつ強固な信用事業基盤の確立に大きく貢献したほか、元青森市漁業協同組合組合長として、平成22年の未曾有の高水温被害によるホタテガイの大量へい死に際し、稚貝の確保、高水温に対応した養殖技術の普及指導に尽力し、ホタテガイ養殖事業を再び軌道に乗せることに貢献した。	水産振興課
H30.11.3	平成30年秋の叙勲	旭日単光章	おいらせ町 柏崎 進一	野菜生産と加工品開発、「黒にんにく」のブランド化、海外への農産物輸出に積極的に取り組み、地域農業の活性化に貢献した。	農林水産政策課
H30.11.3	平成30年秋の褒章	黄綬褒章	南部町 泉山 茂	西洋なし「ゼネラル・レクラーク」を地域に導入し、普及拡大に向けた組織設立や生産技術の確立、高級果物店への販路開拓に取り組み、農家所得の向上とブランド化に貢献した。	農林水産政策課
H30.11.3	平成30年度地産地消等優良活動表彰	食品産業部門農林水産大臣賞	協同組合青森県黒にんにく協会	高付加価値による農業所得の向上（H15年産出額88億円からH28年産出額184億円へ）が評価され受賞した。	総合販売戦略課
H30.11.14	第102回農事功績者褒章	緑白綬有功章	平川市 工藤 憲男	特A米「青天の霹靂」に初期から取り組み、良食味・高品質栽培マニュアルの作成に寄与するなどブランド化に貢献した。 認定農業者協議会の幹事等を務め、担い手育成等地域農業の発展に貢献した。	農林水産政策課
H30.11.23	第45回青森県花の共進会	農林水産大臣賞	八戸市 石上 菜穂美	青森県・全国農業協同組合連合会青森県本部主催の表彰式にて、八戸市生産者の石上菜穂美氏が表彰された。受賞した輪ギクは、開花が揃い、鮮度があり、花首の長さ等バランスが良く仕上げられ、いずれの審査項目においても評価が高かった。	農産園芸課
H30.11.27	平成30年度エコフィードを活用した畜産物生産の優良事例	最優秀賞（農林水産省生産局長賞及び中央畜産会長賞）	株式会社木村牧場	養豚業において、地元の飼料用米と食品リサイクル原料を配合したエコフィードの給与による豚肉のブランド化の取組や、農場HACCP認証やJGAPの取得などの世界に向けた展開が評価され、受賞となった。	畜産課
H30.12.15	平成30年度青森県ながいも共進会	農林水産大臣賞	七戸町 寺澤 和夫	青森県・全国農業協同組合連合会青森県本部主催の表彰式にて、七戸町生産者の寺澤和夫氏が表彰された。受賞したながいもは、4L規格でA品の品質を有しており、大きさと形状の揃い等、いずれの審査項目においても評価が高かった。	農産園芸課
H30.12.20	第38回「田中稔賞」	田中稔賞、青森県知事賞、つがる市長賞	有限会社 秋田谷ファーム	親子二代にわたる津軽半島 北部地帯での水田経営確立 水稲と大豆の複合経営によるリスク管理実践が評価された。	農産園芸課
H31.1.17	平成30年度青森県にんにく共進会	農林水産大臣賞	六戸町 長根 一男	青森県・全国農業協同組合連合会青森県本部主催の表彰式にて、六戸町生産者の長根一男氏が表彰された。受賞したにんにくは、2L以上の大玉で球の締まりが良くA品の品質を有しており、大きさと形状の揃い等が良好で、表皮が白く等、いずれの審査項目においても評価が高かった。	農産園芸課
H31.3.14	叙勲・褒章	高齢者叙勲	青森市 原子 重男	昭和58年度から昭和59年度まで、県畜産課長として7地方農林事務所畜産課、6家畜保健衛生所に加え、畜産試験場や養鶏試験場など計18公所、300名を超える職員を統括し、本県の畜産振興や家畜衛生の推進に尽力し、その卓越した識見により、大きな功績を残した。	畜産課
H31.3.15	平成30年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール	有機農業・環境保 全型農業部門 生産局長賞	株式会社 アグリーンハート 佐藤拓郎	平野部では、ドローン等を活用した大規模水田経営を行う一方、有機農業に対する消費者のニーズに応えるため、中山間部の遊休農地を活用して水稲の有機栽培に組み込み、有機JAS取得による高付加価値販売を実現、また、地元テレビ局のレポーターとして活躍する影響力のある佐藤氏が、一次産業や担い手の魅力を発信していることが評価された。	食の安全・安心推進課
H31.3.26	21世紀土地改良区創造運動	地域コミュニティ部門賞	水土里ネット小田川	将来の担い手となる児童を対象とした施設見学会、環境保全会の実施や水土里ネットが技術指導した地域産大豆を使用した焼酎の開発など地域住民や教育機関、法人などを巻き込み地域一体となった保全管理体制の構築を目指した取り組みが実施されている。	農村整備課

基本統計用語

1 農家に関する用語		
(1) 農	家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は10アール未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
(2) 農 家 区 分		
総農家	販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
	自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
	土 地 持 ち 非 農 家	農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
	専 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
	兼 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。
	第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家。
	第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
	主 業 農 家	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
	準 主 業 農 家	農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
	副 業 的 農 家	65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業経営体に関する用語		
(1) 農 業 経 営 体		農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、①経営耕地面積が30アール以上、②農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷頭羽数等、一定の外形基準以上の規模(露地野菜15アール、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等)、③農作業の受託を実施、のいずれかに該当する者。
(2) 農 業 経 営 体 区 分		
	家 族 経 営	農業経営体のうち個人経営体(農家)及び1戸1法人。
	個 人 経 営	世帯単位で事業を行う者であり、1戸1法人を除く。
	法 人 経 営	法人化して事業を営む者であり、1戸1法人を含む。
3 農業労働力に関する用語		
(1) 農 業 従 事 者		満15歳以上の世帯員のうち、1年間に自営農業に従事した者。
(2) 農 業 就 業 人 口		農業従事者のうち、農業に主として従事している者。
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者		農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事している者。
(4) 農 業 専 従 者		農業従事日数が年間150日以上の者。
4 新規就農者に関する用語		
(1) 新 規 学 卒 就 農 者		農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業者)のうち、主に農業に従事した者。
(2) U タ ー ン 就 農 者		子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。
(3) 新 規 参 入 者		非農家出身で新たに農業に主として従事した者。

農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、荒廃農地を含まない
(2) 農 用 地	農地と採草放牧地等を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物が栽培困難な状態になること。
(6) 中 田 (中 畑)	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 経 営 耕 地	所有している耕地(田、畑及び樹園地の合計)のうち、貸付耕地と耕作放棄地を除いたものに借入耕地を加えたもの。
(8) 耕 作 放 棄 地	過去1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する考えのない耕地。
(9) 荒 廃 農 地	現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専用船、遊漁専門船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。

(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕した全ての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕された全ての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕した全ての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。
(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。